

第2章

安全・安心で交流が盛んなまちづくり (都市・交流基盤整備・防災・安全)

防災対策の強化や災害時の対応力の向上，犯罪や交通事故の減少，差別や偏見のない社会など，日常生活における安全性を高め，安心して暮らせるまちづくりを進めます。また，暮らしの利便性の向上や地域間などの交流を促進するため，都市基盤・交通基盤の整備に取り組みます。

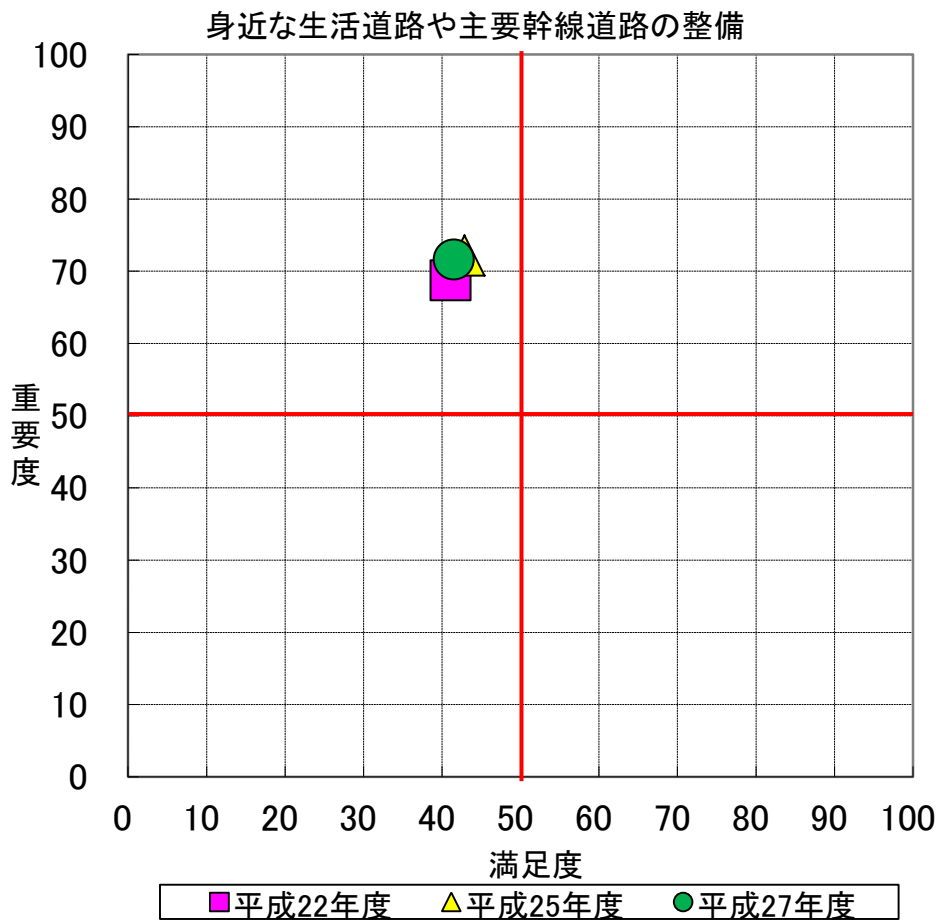
- ① 円滑な道路環境の整備
- ② 快適に暮らせる公共交通の充実・強化
- ③ 地域資源を生かし地域間交流，国内・国際交流の推進
- ④ 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
- ⑤ 機動的な消防・救急体制の充実
- ⑥ 地域ぐるみの交通安全対策の強化
- ⑦ 地域で守る防犯対策の強化
- ⑧ みんなで取り組む平和と人権の尊重

第2章

第1節 円滑な道路環境の整備

- 1 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
- 2 広域的道路網の整備
- 3 防雪・除雪体制の強化
- 4 30分圏都市構想及び歩行空間のバリアフリー化の推進
- 5 幹線道路のネットワーク化（環状道路）及び地域連携道路の整備
- 6 中心部へのアクセス幹線道の整備
- 7 舗装修繕計画及び橋梁の長寿命化修繕計画などによる維持管理

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度
重要度 (%)	68.71	72.16	71.59
満足度 (%)	41.11	42.87	41.53

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿: だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課: 建設部建設課
 担当・係名: 道路建設係
 記入者名: 伊藤 政浩
 電話番号: 23-2435 810-408

事務事業名: 区画道路網整備事業

事業番号 21101

根拠法令・条例等	大崎市古川地域区画道路網整備要綱		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	区画道路網整備事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① L=1,172m ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
実施内容	【平成28年度 明許繰越し】 ・区画道路 駅東3号線測量設計業務 L=140m ・区画道路 石名坂4号線測量設計業務 L=247m ・区画道路 駅東3号線補償物件調査積算業務 一式 【平成29年度】 ・平成29年度 区画道路石名坂4号線道路改良事業に伴う用地取得及び物件移転補償 用地取得 2件 A=500.91㎡ 物件移転補償 1件 ・平成29年度 区画道路石名坂4号線用地測量業務 A=1.37ha ・平成29年度 区画道路石名坂4号線補償物件調査積算業務 一式 ・平成29年度 区画道路石名坂4号線道路改良工事 L=50.6m
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
成果	駅東3号線については測量設計と補償物件調査を実施し、事業用地や補償物件の確定を実施した。 石名坂4号線について事業用地を取得し工事着手したことにより、利用者の利便性、安全性の向上を図ることができた。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象	① L=1,172m	130	0	51	m	1,172
		②					
	活動	③ H29事業費/総事業費	7	4	9	%	—
		④					
		⑤					
	成果	⑥ 事業進捗率	100	4	13	%	100
		⑦					
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		4,500	38,500	21,400		
	その他						
	一般財源	11,180	280	2,220	1,338		
	事業費(a)	11,180	4,780	40,720	22,738	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.40	0.42		0.64	人	
	正職員人件費(b)	3,132	3,163		4,817		
	合計コスト(a)+(b)	14,312	7,943		27,555	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
大崎市古川地域区画道路網整備計画書に基づき、幅員の狭い道路を拡幅し、緊急車両や歩行者が安全で安心して通行できる道路整備を目的としている。	協定路線について、財政的問題もあるが道路用地を寄附していただき整備を進めるものであることから、優先順位に配慮しながら計画的に進めてほしいとの要望がある。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。</p>		

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p>	
<p>《理由》</p>		

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【理由】</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	現在事業を進めている路線以外において、用地寄附を前提とした道路整備を望む要望が寄せられているが、効率的な整備を行う必要から順番待ちの状況となっている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査し、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図る。	事業費の削減と早期の事業完了が図られる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： <新計>道路新設改良事業(古川地域)

事業番号 21102

根拠法令・条例等	新市建設計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	18 年度～平成 32 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	道路橋りょう新設改良事業	
	款	8	土木費
	項	2	道路橋りょう費
	目	3	道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	本路線は、市道鶴田線と旧石巻街道の交差点から新江合川堤防まで集落を東西に横断する(Ⅰ期)と、南北に集落を経由して国道108号との交差点まで(Ⅱ期)としており、古川地域李埴地区の旧石巻街道沿線の市民及び道路利用者。 【平成27年度 事故繰越し】 ・市道旧石巻街道線道路改良工事に伴う用地購入及び物件移転補償 用地購入 1件 A=365㎡ 物件移転補償 1件 【平成28年度 明許繰越し】 ・市道旧石巻街道線道路改良工事に伴う用地購入及び物件移転補償 物件移転補償 5件 ・平成28年度 市道旧石巻街道線道路改良工事 L=263.4m 【平成29年度】 ・市道旧石巻街道線道路改良工事に伴う用地購入及び物件移転補償 用地購入 5件 A=1287.8㎡ ・平成29年度 市道旧石巻街道線道路改良工事 L=187.6m	① L=1,180m ② ③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	市道として円滑な道路環境の整備を進め、利用者の利便性の向上を図り、目的地への所要時間の短縮が図られた。	⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成32年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① L=1,180m	0	0		451	m	1,180
	②						
	活動						
	③ H29事業費/総事業費	12	6		25	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	31	37		62	%	100	
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	40,100	28,100	112,800	112,300		
	その他						
	一般財源	2,339	1,571	6,093	6,110		
	事業費(a)	42,439	29,671	118,893	118,410	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.30	0.48		0.27	人		
正職員人件費(b)	2,349	3,614		2,032			
合計コスト(a)+(b)	44,788	33,285		120,442	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧古川市より、<新計>道路新設改良事業(古川地域)として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト縮減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	事業を遂行するうえで用地の取得が必要不可欠であるが、一部区間において用地を取得できていない箇所がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業に協力いただけるように用地交渉を継続していく。	安全で快適な道路環境の確保。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿: だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課: 建設部建設課
 担当・係名: 道路建設係
 記入者名: 伊藤 政浩
 電話番号: 23-2435 810-408

事務事業名: <新計>市道新設改良事業(古川地域) 事業番号 21103

根拠法令・条例等	新市建設計画
事業期間	開始年度 <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 29 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 平成 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 29 年度～平成 31 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。
実施内容	対象(誰、何に対して) 本路線は、休塚の郷土田地区と淵尻の宮田地区を繋ぐ路線のうち、未改良となっている延長200m区間の道路整備を進めるものであり、地区住民及び道路利用者。
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 【平成29年度】 平成29年度 市道休塚淵尻線測量設計業務 L=200m 平成29年度 市道休塚淵尻線物件補償積算業務
成果	平成29年度の成果 測量設計と補償物件調査を実施し、事業用地や補償物件を確定した。
	◆対象指標 ① L=200m ②
	◆活動指標 ③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成31年度	
事業費・各指標の推移	対象			/	0	m	200	
	① L=200m							
	②							
	活動					17	%	—
	③ H29事業費/総事業費							
	④							
	⑤							
成果				17	%	100		
⑥ 事業進捗率								
⑦								
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債			9,600	9,400			
	その他							
	一般財源			600	555			
	事業費(a)	0	0	10,200	9,955	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.00		0.47	人		
	正職員人件費(b)	0	0		3,538			
	合計コスト(a)+(b)	0	0		13,493	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧古川市より、<新計>市道新設改良事業(古川地域)として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
業務委託を活用し、業務の効率を図った。	事業を遂行するうえで用地の取得が必要不可欠であるが、一部区間において用地を取得できていない箇所がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業に協力いただけるように用地交渉を継続していく。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	茂 泉 義 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿: だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課: 建設部建設課
 担当・係名: 道路建設係
 記入者名: 伊藤 政浩
 電話番号: 23-2435 810-408

事務事業名: <新計>市道真岸線改良事業

事業番号 21104

根拠法令・条例等	新市建設計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	22 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	22 年度～平成 30 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	社会資本道路整備事業	
	款	8	土木費
	項	2	道路橋りょう費
	目	3	道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
	本路線は、国道4号から三本木地域の観光名所「ひまわりの丘」を経由して一般県道小野田三本木線に通じる市道であり、三本木地域真岸地区の市民及び道路利用者。	① L=1,000m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	【平成28年度 明許繰越】 ・市道真岸線道路改良工事 L=470.0m	③ H29事業費/総事業費
	【平成29年度】 ・市道真岸線道路改良工事 L=290.0m ・市道真岸線軟弱地盤対策工検討業務 一式 ・市道真岸線軟弱地盤対策図面等作成業務 一式 ・市道真岸線道路改良工事に伴う物件移転補償 物件移転補償 2件	④ ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	幹線市道として円滑な道路環境の整備を進め、利用者の利便性の向上を図り、目的地への所要時間の短縮が図られた。	⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成30年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① L=1,000m	92	0		470	m	1,000
	②						
	活動						
	③ H29事業費/総事業費	22	11		21	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	57	68		89	%	100	
⑦							
総事業費	国庫支出金	28,866	18,970	74,090	49,766		
	県支出金						
	地方債	35,100	15,900	61,900	45,800		
	その他						
	一般財源	2,002	893	3,332	2,567		
	事業費(a)	65,968	35,763	139,322	98,133	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.20	0.28		0.24	人		
正職員人件費(b)	1,566	2,108		1,806			
合計コスト(a)+(b)	67,534	37,871		99,939	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧三本木町より、<新計>市道真岸線道路改良事業として引き継いだもの	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	東日本大震災後の建設コストの高騰、人材不足により、事業の進捗に遅れが生じている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減に努めながら、事業の進捗を図る。	事業費の削減が図られる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
軟弱地盤対策の検討に期間を要してしまい、事業が繰越しとなってしまったが、効果的な工法の選択により、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： <新計>市道多高田線道路改良事業

事業番号 21105

根拠法令・条例等	新市建設計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	18 年度～平成 31 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	道路橋りょう新設改良事業	
	款	8	土木費
	項	2	道路橋りょう費
	目	3	道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
	本路線は、県道涌谷三本木線と主要地方道仙台三本木線を繋ぐ幹線市道であり、三本木地域桑折地区市民及び道路利用者。	① L=2,360m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	・市道多高田線相続調査業務 一式 ・市道多高田線道路改良工事に伴う用地購入及び物件移転補償 用地購入 1件 A=1,434.36m ²	③ H29事業費/総事業費
	【平成28年度 明許繰越】 ・市道多高田線道路改良工事 L=59.8m ・市道多高田線道路付帯工事 L=48.0m ・市道多高田線道路付帯工事(その2) L=9.4m	④
	【平成29年度】 ・市道多高田線道路改良舗装工事 L=190.0m ・市道多高田線道路改良工事に伴う用地購入 用地購入 2件 A=1,052.84m ²	⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	荒川堰用排水路の布設替え工事を実施し事業の進捗を図った。	⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成31年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① L=2,360m	620	520		0	m	2,360
	②						
	活動						
	③ H29事業費/総事業費	16	6		7	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	77	83	90	%	100		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	53,800	29,400	62,600	45,800		
	その他						
	一般財源	2,893	1,916	3,412	2,721		
	事業費(a)	56,693	31,316	66,012	48,521	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.19	0.28		0.24	人	
	正職員人件費(b)	1,488	2,108		1,806		
	合計コスト(a)+(b)	58,181	33,424		50,327	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧三本木町より、<新計>市道多高田線道路改良事業として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な区画設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	事業を遂行するうえで用地の取得が必要不可欠であるが、一部区間において用地を取得できていない箇所がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
用地取得の課題について専門家と相談し早期解決に努める。	安全で快適な道路環境の確保。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： <新計>市道百々・北小牛田線改良事業 事業番号 21106

根拠法令・条例等	新市建設計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	18 年度～平成 29 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
	本路線は、国道108号と県道涌谷田尻線を連結する幹線市道であり、田尻地域市民及び道路利用者。	① L=560m ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	【平成28年度 明許線越】 ・市道百々北小牛田線交差点改良工事 L=232.5m ・市道百々北小牛田線交差点改良工事に伴う物件移転補償 物件移転補償 2件	③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	幹線市道として円滑な道路環境の整備を進め、利用者の利便性の向上を図り、目的地への所要時間の短縮が図られた。	⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① L=560m	156	0		233	m	—
	②						
	活動						
	③ H29事業費/総事業費	13	9		5	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	86	95	100	%	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	59,300	39,800	32,100	30,300		
	その他						
	一般財源	3,293	2,237	1,742	1,619		
	事業費(a)	62,593	42,037	33,842	31,919	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.25	0.28		0.22	人		
正職員人件費(b)	1,957	2,108		1,656			
合計コスト(a)+(b)	64,550	44,145		33,575	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧田尻町より、<新計>市道百々北小牛田線道路改良事業として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト縮減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	事業完了によりなし。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業完了によりなし。	なし	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
交通量の多い交差点の改良工事のため、施工範囲や物件移転時期の調整に期間を要してしまいが、新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持係
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： <新計>市道橋りょう改修事業(古川地区) 事業番号 21107

根拠法令・条例等	道路法
事業期間	開始年度 <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 24 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 平成 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 24 年度～平成 29 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本道路整備事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、老朽化した道路施設の維持修繕を計画的に実施し、市民に安全な道路を提供する。
実施内容	対象(誰、何に対して) 新幹線東跨線橋は、国道108号と主要地方道古川松山線を結ぶ市道新幹線東線に架かる橋りょうであり、対象は新幹線東線の道路利用者。 ◆対象指標 ① L=220.5m ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ◆活動指標 ③ 事業費(単年度)／総事業費 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率(累計) ⑦ 幹線市道として円滑な道路環境の整備を進め、利用者の安全性の向上を図った。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① L=220.5m	220.5	220.5		220.5	m	—
	②						
	活動						
	③ 事業費(単年度)／総事業費	39	23		22	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率(累計)	55	78	100	%	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金	50,074	30,450	26,054	26,054		
	県支出金						
	地方債	50,600	28,800	26,700	26,700		
	その他						
	一般財源	2,716	1,579	5,522	5,522		
	事業費(a)	103,390	60,829	58,276	58,276	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.16	0.16		0.16	人	
	正職員人件費(b)	1,253	1,205		1,204		
	合計コスト(a)+(b)	104,643	62,034		59,480	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧古川市より、<新計>市道橋りょう改修事業として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	なし	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
なし	なし	なし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理を行い、安全で安心な道路整備事業を促進した。		茂 泉 善 明

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： 市道下伊場野山王線道路改良事業

事業番号 21108

根拠法令・条例等	市総合計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	25 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	25 年度～平成 31 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本道路整備事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
	本路線は、松山地域次橋地区の主要地方道古川松山線と下伊場野地区の主要地方道利府松山線を結ぶ路線であり、沿線の市民及び道路利用者。	① L=2,500m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	【平成28年度 明許繰越し】 ・市道下伊場野山王線用地購入 12件 A=7459.18㎡ ・平成29年度 市道下伊場野山王線道路改良工事(1工区) L=522.0m ・平成29年度 市道下伊場野山王線道路改良工事(2工区) L=629.0m 【平成29年度】 ・平成29年度 市道下伊場野山王線道路改良工事(3工区) L=398.0m	③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	平成28年度明許繰越しの道路改良工事(2工区)について、上層路盤まで完成させ事業の進捗を図った。	⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成31年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① L=2,500m	0	160		0	m	2,500
	②						
	活動						
	③ H29事業費/総事業費	1	10		17	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	3	13	30	%	100		
⑦							
総事業費	国庫支出金		24,382	166,083	85,592		
	県支出金						
	地方債	8,200	44,300	134,600	82,300		
	その他						
	一般財源	451	2,453	7,184	4,444		
	事業費(a)	8,651	71,135	307,867	172,336	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.08	0.28		0.59	人		
正職員人件費(b)	626	2,108		4,441			
合計コスト(a)+(b)	9,277	73,243		176,777	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
志田橋の架替えにより、主要地方道利府松山線に接続する市道下伊場野山王線の交通量が増加が予測され、安全な交通確保が必要とされる。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	計画路線上に流域下水道や国営用水路、県管理の河川等がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
支障物件について、関係機関との協議を継続し事業の進捗に努める。	事業の早期完了と、安全で快適な道路環境の確保。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： <新計>市道坂の下線改良舗装事業

事業番号 21109

根拠法令・条例等	新市建設計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	25 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	25 年度～平成 29 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	道路橋りょう新設改良事業	
	款	8	土木費
	項	2	道路橋りょう費
	目	3	道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)		
目的	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
対象(誰、何に対して)	◆対象指標	① L=371m
本路線は、岩出山地域下真山要害地区と清水地区を結ぶ生活道路として、利用する沿線の市民及び道路利用者。		②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標	③ H29事業費/総事業費
【平成28年度 明許繰越し】 ・平成28年度 市道坂の下線道路改良工事 L=141.34m		④
【平成29年度】 ・平成29年度 市道坂の下線道路舗装工事 L=151.34m		⑤
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)	⑥ 事業進捗率
市道として円滑な道路環境の整備を進め、利用者の利便性の向上を図り、目的地への所要時間の短縮が図られた。		⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① L=371m	0	220		151	m	—
	②						
	活動						
	③ H29事業費/総事業費	37	21		13	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	66	87		100	%	—	
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	36,900	23,200	25,600	25,300		
	その他						
	一般財源	180	437	115	57		
	事業費(a)	37,080	23,637	25,715	25,357	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.30	0.38		0.27	人		
正職員人件費(b)	2,349	2,861		2,032			
合計コスト(a)+(b)	39,429	26,498		27,389	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧岩出山町より、<新計>市道坂の下線改良舗装事業として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【類似事務事業名】 《理由》	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	事業完了によりなし	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業完了によりなし	なし	なし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。		茂 泉 善 明

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： 市道古南1号線道路改良事業

事業番号 21110

根拠法令・条例等	市総合計画
事業期間	開始年度 <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 25 年度～ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 25 年度～平成 31 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本整備道路修繕事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 国道347号から穂波地区への通学児童等の歩行者の安全安心を目的として歩道整備をするもので、踏切道を含めた道路整備を行うものです。また、あわせて大崎市民病院等公共施設へのアクセス強化を図るもの。
実施内容	対象 (誰, 何に対して) 本路線は、国道347号よりJR陸羽東線と平面交差し、古川第五小学校・古川南中学校・大崎市民病院へ至る路線であり、児童生徒や歩行者に対し安全安心で快適な交通を確保するとともに、大崎市民病院等公共施設利用者に対しアクセスの強化を図るものです。
	◆対象指標 ① 路線延長 L=380m ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 【平成28年度 明許繰越】 平成28年度 古南1号線道路改良工事の施工に関する協定(宮城県) 【平成29年度】 平成29年度 古南1号線道路改良工事の施工に関する協定(宮城県) 大江川河川改修事業に伴う国道347号橋梁工事に関する協定(宮城県)
	◆活動指標 ③ 年度事業費率 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果 宮城県と道路工事及び河川橋梁工事の施工協定を締結し、施工管理を宮城県に委託することにより工事を進めた。
	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成31年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 路線延長 L=380m	0	0		0	m	380
	②						
	活動						
	③ 年度事業費率	10	19		3	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	20	39	42	%	100		
⑦							
総事業費	国庫支出金	43,914	79,200	80,537	16,665		
	県支出金						
	地方債	35,600	67,600	66,300	16,500		
	その他						
	一般財源	1,881	3,643	3,545	943		
	事業費(a)	81,395	150,443	150,382	34,108	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.87	人	
	正職員人件費(b)	3,915	3,765		6,548		
	合計コスト(a)+(b)	85,310	154,208		40,656	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
JR陸羽東線の軌道敷内を無断横断し、危険な状態となっている状況の解消と大崎市民病院等公共施設へのアクセス強化が求められていた。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該道路の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め、地域住民や交通利用者のニーズに適合した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 隣接する新大江川整備事業と一体的に整備することで事業の効率化が図れる。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 隣接する新大江川整備事業と一体的に整備することで事業の効率化が図れ、事業費の削減にもつながる。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
新大江川整備を進める宮城県との協定締結により、業務の効率化を図った。	JR陸羽東線との交差点において近接工事となることから、JRとの協議が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
関係機関と協議を継続し、引続き設計・施工管理におけるコスト削減・工期短縮に努め事業の進捗を図る。	計画どおりの事業完了。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
同路線に隣接する一級河川新大江川の事業主体である宮城県と歩調を合わせ進めている。引き続き、宮城県と連携を図りながら早期完成に向け努力する。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿: だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課: 建設部建設課
 担当・係名: 道路建設係
 記入者名: 伊藤 政浩
 電話番号: 23-2435 810-408

事務事業名: 市道境堀線整備事業

事業番号 21111

根拠法令・条例等		市総合計画	
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 25 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	25 年度～平成 32 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① L=1,560m ②
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
実施内容	【平成28年度 明許繰越し】 ・平成28年度 市道境堀線道路改良事業に伴う用地購入及び物件移転補償 用地購入 4件 A=2242.38㎡ ・平成28年度 市道境堀線道路改良工事 L=520m 【平成29年度】 ・平成29年度 市道境堀線道路改良事業に伴う用地購入及び物件移転補償 用地取得 13件 A=3250.97㎡ ・平成29年度 市道境堀線道路改良工事 L=372m ・平成29年度 市道境堀線道路改良工事(2工区) L=720m ・平成29年度 市道境堀線道路付帯工事(その1) L=224m ・平成29年度 市道境堀線道路付帯工事(その2) L=110m ・平成29年度 市道境堀線道路付帯工事(その3) L=110.7m
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
成果	拡幅用地について路床盛土を行い、事業の進捗を図った。

項 目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成32年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① L=1,560m	0	0		0	m	1,560
	②						
	活動						
	③ H29事業費/総事業費	12	7		21	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	14	21	42	%	100		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	40,800	27,100	98,000	77,700		
	その他						
	一般財源	2,248	1,630	5,304	4,186		
	事業費(a)	43,048	28,730	103,304	81,886	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.08	0.08		0.27	人		
正職員人件費(b)	626	602		2,032			
合計コスト(a)+(b)	43,674	29,332		83,918	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>三本木地域の市街地を通行する車両が多く朝晩の交通渋滞が発生している。今後、YKKの大型車両も通行する予定となっており、渋滞解消や安全確保のため、歩道新設及び道路改良の必要性が高まったもの。</p>	<p>歩道未整備で朝夕の通勤車両が多い路線で、国道交差点付近では交通渋滞が発生し、市民や道路利用者より整備が望まれている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト縮減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	国道4号との接続形状について検討が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
関係機関との協議を進めるとともに、地域住民の理解を得られるように課題の整理を行う。	事業の早期完了と、安全で快適な道路環境の確保が図られる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿： 主要な目的地への所要時間が短縮され、定時性が確保されている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： サービスエリア周辺環境整備事業

事業番号 21112

根拠法令・条例等	市総合計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	26 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	26 年度～平成 33 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本整備道路修繕事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 長者原スマートインターチェンジの24時間化に伴い、周辺アクセス道路整備を実施し、利用者のより一層の利便性向上を図るとともに、狭隘な道路を改善することにより安全で快適な道路環境の確保に努める。	
対象 (誰, 何に対して)	長者原スマートインターチェンジ利用者, 及び沿道の地域住民。	◆対象指標 ① L=2,343m ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 【平成28年度 明許繰越】 ・市道自動車道西宮沢2号線道路改良工事 L=204.6m 【平成29年度】 ・市道自動車道西宮沢2号線用地修正測量業務 一式 ・市道自動車道西宮沢2号線道路改良工事 L=504.6m ・市道自動車道西宮沢2号線道路改良工事に伴う用地購入 用地購入 1件 A=219.76m ² ・市道宮沢高清水線詳細測量設計業務 L=1.9km ・市道宮沢高清水線用地測量業務(清水沢地区) A=5.64ha ・市道宮沢高清水線用地測量業務(小野地区) A=10.81ha	◆活動指標 ③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果 市道自動車道西宮沢2号線について整備が完了したことにより、同路線の利用者における利便性の向上と、目的地への所要時間の短縮が図られた。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成33年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① L=2,343m	0	0		505	m	2,343
	②						
	活動						
	③ H29事業費/総事業費	3	3		16	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	3	6		23	%	100	
⑦							
総事業費	国庫支出金			83,930	14,129		
	県支出金						
	地方債	14,500	20,400	172,400	114,400		
	その他						
	一般財源	6,611	4,932	9,279	6,216		
	事業費(a)	21,111	25,332	265,609	134,745	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.08	0.28		0.24	人		
正職員人件費(b)	626	2,108		1,806			
合計コスト(a)+(b)	21,737	27,440		136,551	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>長者原スマートインターチェンジの24時間化に伴い利用者の利便性の向上を図るとともに、狭隘道路を改善し安全で快適な道路環境を確保する。</p>	<p>安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	計画どおりの完了には用地・補償の進捗が不可欠である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、用地交渉を継続し事業の進捗を図る。	事業費の削減と早期の事業完了が図られる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。		茂 泉 善 明

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： <新計>市道牛沼線改良事業

事業番号 21113

根拠法令・条例等	新市建設計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	29 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	29 年度～平成 32 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	道路橋りょう新設改良事業	
	款	8	土木費
	項	2	道路橋りょう費
	目	3	道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。
実施内容	対象 (誰, 何に対して) ◆対象指標 三本木地域の国道4号から三本木蒜袋地内を連結する市道を利用する沿線住民及び道路利用者。 ① L=758m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ◆活動指標 【平成29年度】 ・市道牛沼線詳細測量設計業務 L=758m ③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) 測量設計及び用地測量を実施し、計画路線の設計を行った。 ⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成32年度	
事業費・各指標の推移	対象			/	0	m	758	
	① L=758m							
	②							
	活動					5	%	—
	③ H29事業費/総事業費							
	④							
	⑤							
成果					5	%	100	
⑥ 事業進捗率								
⑦								
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債			26,200	9,200			
	その他							
	一般財源			1,431	571			
	事業費(a)	0	0	27,631	9,771	千円		
人件費	正職員年間従事人員				0.24	人		
	正職員人件費(b)	0	0		1,806			
	合計コスト(a)+(b)	0	0		11,577	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>三本木地域の市街地を通行する車両が多く朝晩の交通渋滞が発生していることから、迂回路として本路線を整備し、市街地の通過交通の減少を図り、安全の確保に努めるもの。</p>	<p>市街地内の道路は通学路であるが、歩道が未整備であり、通過交通が多いため危険な状況であり、市民や道路利用者より整備が望まれている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
当該路線については、ルート選定において、最短ルートを採用し、事業費の削減を図った。	計画どおりの完了には用地・補償の進捗が不可欠である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、用地交渉を継続し事業の進捗を図る。	事業費の削減と早期の事業完了が図られる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。		茂 泉 善 明

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： <新計>市道宿の沢線改良舗装事業

事業番号 21114

根拠法令・条例等	新市建設計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	29 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	29 年度～平成 32 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	道路橋りょう新設改良事業	
	款	8	土木費
	項	2	道路橋りょう費
	目	3	道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
	本路線は、古川地域清滝の明神地区と、岩出山地域の下真山諏訪山地区を繋ぐ連絡道の整備を行うもので、利用する沿線の市民及び道路利用者。	① L=845m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	【平成29年度】 ・平成29年度 市道宿の沢線測量設計業務 L=845m	③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	測量設計業務を実施し、計画路線の設計を行った。	⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成32年度	
事業費・各指標の推移	対象			/	0	m	845	
	① L=845m							
	②							
	活動					4	%	—
	③ H29事業費/総事業費							
	④							
	⑤							
成果					4	%	100	
⑥ 事業進捗率								
⑦								
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債			10,000	3,000			
	その他							
	一般財源			628	257			
	事業費(a)	0	0	10,628	3,257	千円		
人件費	正職員年間従事人員				0.47	人		
	正職員人件費(b)	0	0		3,538			
	合計コスト(a)+(b)	0	0		6,795	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧岩出山町より、<新計>市道宿の沢線改良舗装事業として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
当該路線については、詳細設計において経済的に有利となる検討を行い、事業費の削減を図った。	計画どおりの完了には用地・補償の進捗が不可欠である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図る。	事業費の縮減と早期の事業完了が図られる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。		茂 泉 善 明

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 3 項 防雪・除雪体制の強化
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持係
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 道路橋りょう除雪等事業

事業番号 21301

根拠法令・条例等	道路法		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度


予算科目	会計	一般	
	事業名	道路橋りょう除雪等事業	
	款	8	土木費
	項	2	道路橋りょう費
	目	2	道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 降雪や積雪における市内の主要路線の交通確保はもちろんのこと、市道及び市道に準ずる道路についても日常生活に支障が生じないように、市民の通勤、通学等の走行や歩行の安全を確保するために除雪を行い、安全で快適な雪道空間の確保を図る。	
実施内容	対象 (誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市内除雪計画延長 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 当該年度の市内除雪実施延長 ④ ⑤
	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 市内除雪計画延長 ⑦ 市内除雪計画延長に対する実施率
成果	各地域において除雪計画に基づき除雪を実施し、道路交通を確保した。	

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象	① 市内除雪計画延長	1,281	1,344	1,344	km	1,344
		②					
	活動	③ 当該年度の市内除雪実施延長	1,281	1,344	1,344	km	1,344
		④					
		⑤					
	成果	⑥ 市内除雪計画延長					
		⑦ 市内除雪計画延長に対する実施率	100	100	100	%	100
総事業費	国庫支出金			55,000	55,000		
	県支出金						
	地方債						
	その他	884	1,098	1,259	1,794		
	一般財源	248,342	256,700	434,690	418,453		
	事業費(a)	249,226	257,798	490,949	475,247	千円	
	人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人
	正職員人件費(b)	7,829	7,530		7,527		
	合計コスト(a)+(b)	257,055	265,328		482,774	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
冬期間の円滑な交通と安全性の確保と市民生活、経済活動を維持するため。	 除雪計画に基づき除雪を行っているものの、すべての生活道路（狭隘道路も含む）まで対応しきれていないため、大雪となった場合相当な苦情・除雪路線の増加要望を受けている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	【理由】 市の管理道路であり公共性が高く、地域間の交流や生活を支えるために必要不可欠である。	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	【理由】 年々市民より生活道路（狭隘道路も含む）の除雪路線の増加要望がある。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない 効果なし	【理由】 各地域の除雪計画に基づき必要最低限の基準により実施している。	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的（対象と意図）または形態（イベントや啓発）を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 【理由】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】 業者所有機械の最低保障料の見直しや、老朽化した除雪機械の修繕及び更新（購入）が必要となる。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	【理由】 降雪量により、大きく左右されるが、除雪路線でない路線についても、要望があれば対応しなくてはいけない。	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大	過去に行った改善 現在の課題・問題点
毎年除雪の教訓を活かしながら、除雪計画の見直し等を行い改善に努めている。	生活道路（狭隘道路も含む）の除雪や除雪路線増加の要望がある。また、除雪受託業者の減少（辞退）に伴い除雪機械及び運転手の確保が困難となっている。
今後の改善計画	期待される成果 新たに必要コスト
除雪計画の見直しを行い、受託業者・除雪機械の不足に対応した委託方法の検討が必要となってくる。	市民の通勤、通学等の走行や歩行の安全を確保することで、安全で快適な雪道空間が確保できる。 委託方法を見直し、除雪機械の台数を増やした際のリース料、老朽化した除雪機械の修繕や更新（購入）費用など。
評価（実績）等に関する所属長所見	所属長氏名
特別豪雪地帯の鳴子温泉地域から年に数回程度の降雪しかない鹿島台地域まで、自然条件が異なる広範囲な市内の対応は、それぞれの地域に対応した除雪体制・方法により取り組まざるを得ない状況にある。	茂 泉 善 明

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 3 項 防雪・除雪体制の強化
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持係
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 防雪柵設置事業

事業番号 21302

根拠法令・条例等	道路法
事業期間	開始年度 <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 23 年度～ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 23 年度～平成 36 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本整備雪寒地域道路事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	冬期間において地吹雪の激しい地域であり、視界の確保ができない状態になることが多く、朝夕の通勤時間帯に限らず非常に危険な状態となっている。そのため、防雪柵設置を行うことにより、通行車両の安全を確保し交通事故防止を図る。	
	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市内防雪柵設置予定延長 ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 当該年度の市内防雪柵設置延長 ④ 防雪柵設置延長(累計) ⑤
	【平成29年度】 市道台所線 L=99m 市道堤根矢目線 L=383m 計 L=482m	
成果	平成29年度の成果 防雪柵設置工事を実施し事業の促進を図った。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率(当該年度) ⑦ 事業進捗率(累計)

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成36年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 市内防雪柵設置予定延長	4,169	4,169		4,169	m	4,169
	②						
	活動						
	③ 当該年度の市内防雪柵設置延長	253	538		482	m	—
	④ 防雪柵設置延長(累計)						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率(当該年度)	6	13	12	%	—		
⑦ 事業進捗率(累計)	24	37	48	%	100		
総事業費	国庫支出金	25,510	51,360	44,334	44,334		
	県支出金						
	地方債	8,600	32,535	28,000	28,000		
	その他						
	一般財源	580	1,714	1,563	1,563		
	事業費(a)	34,690	85,609	73,897	73,897	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,829	7,530		7,527		
	合計コスト(a)+(b)	42,519	93,139		81,424	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
冬期間の円滑な交通と安全性の確保と市民生活、経済活動を維持するため。	道路利用者や地元住民から早期の整備が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 市の管理道路であり公共性が高く、地域間の交流や生活を支えるために必要不可欠である。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 最低限必要と認める事業延長で計画している。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 施設整備(工事)以外での対策は困難であると考える。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 施設整備(工事)以外での対策は困難であると考える。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点		
設置区間の検討段階において、最低限必要とされる区間の設置とし、収納についても視界を遮る部分のみを収納し、経費の節減を図っている。	未設置区間については地吹雪の影響により通行に支障をきたしており、通行車両の安全確保が必要である。		
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト	
早期に防雪柵を設置する。	通行車両の冬期の視界が確保され、交通事故の防止が期待できる。	冬季時期始めの設置や冬季終了時の収納、ネットの修繕等の管理経費が必要となる。	
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名		
事業の実施により冬期間の安全な交通の確保を図ることができるので、事業を確実に促進すべきと考える。	茂 泉 善 明		

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 3 項 防雪・除雪体制の強化
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持係
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 除雪機械更新事業

事業番号 21303

根拠法令・条例等	道路法
事業期間	開始年度 <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 23 年度～ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 23 年度～平成 32 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	維持補修車両等整備事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	老朽化した除雪機械の更新を行い、冬期間の通行の安全を図る。
実施内容	対象 (誰, 何に対して) 更新予定台数 除雪ドーザ外 N=14台 ◆対象指標 ① 更新予定台数 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ◆活動指標 ③ 更新実施台数 ④ 更新実施台数 (累計) ⑤
	平成29年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 機械更新率(累計) ⑦ 除雪機械1台を更新し、機械除雪の能力向上を図った。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成32年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 更新予定台数	14	14		14	台	14
	②						
	③ 更新実施台数	1	1		1	台	—
	④ 更新実施台数(累計)	11	12		13	台	14
	⑤						
	⑥ 機械更新率(累計)	79	86		93	%	100
総事業費	国庫支出金	6,300	5,175	4,680	4,680		
	県支出金						
	地方債	3,100	3,496	2,300	2,300		
	その他	2,106		5,400	5,400		
	一般財源	50	185	40	40		
	事業費(a)	11,556	8,856	12,420	12,420	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.30	0.30		0.30	人		
正職員人件費(b)	2,349	2,259		2,258			
合計コスト(a)+(b)	13,905	11,115		14,678	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>経年による老朽化とともに機械の故障等が頻発していたため、機械維持費の軽減を図るため更新事業を開始した。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>市内の建設業者等に除雪業務を委託し、冬期間の円滑な交通と安全性の確保に努めてきているが、各業者の所有する機械も老朽化が進み更新も難しい状況にある。また、除雪路線の追加要望が多くなってきている現状では、市保有機械の更新は必要である。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 除雪委託業者の所有する機械が少なくなる中で、市場性・汎用性の少ない除雪機械については、市で確保しなければ除雪業務が維持できなくなる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 年々市民より生活道路(狭隘道路も含む)の除雪路線の増加要望がある。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 各地域の除雪計画に基づき必要最低限の基準により実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 受託業者の所有機械も老朽化しているため、業者が使用する機械のリース等の費用なども保障する必要が生じてくる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
毎年除雪の教訓を活かしながら、除雪計画の見直し等を行い改善に努めている。	除雪業務を受託する業者が減少してきた場合、どのような体制で除雪体制を継続できるか対策が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
業者の機械の保有状況も調査しながら、除雪計画の見直しを行っていく。	市民の通勤、通学等の走行や歩行の安全を確保することで、安全で快適な雪道空間が確保できる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
特別豪雪地帯の鳴子温泉地域から年に数回程度の降雪しかない鹿島台地域まで、自然条件が異なる広範囲な市内の対応は、それぞれの地域に対応した除雪体制・方法により取り組まざるを得ない状況にある。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 30 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 3 項 防雪・除雪体制の強化
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 鳴子総合支所地域振興課
 担当・係名： 建設担当
 記入者名： 但木 学
 電話番号： 82-2191 860-224

事務事業名： 道路融雪施設改修事業(市道中山平1号線・鳴子小学校線) 事業番号 21304

根拠法令・条例等	大崎市過疎地域自立促進計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	25 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	25 年度～平成 31 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう除雪等事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	融雪施設の老朽化が顕著であることから、継続的に機械器具の更新を行うもの。
実施内容	対象(誰、何に対して) 対象路線を通行する車両及び歩行者 ◆対象指標 ① 通行車両 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 工事の実施(市道中山平1号線融雪施設改修工事) ◆活動指標 ③ 施設 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事故数 ⑦ 本工事により融雪機器が改修・更新され、突発的な故障等の不確定要素が減少し、安定した運転管理が可能になった。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成31年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 通行車両	1,000	1,000	/	1,000	台	現状維持
		②						
	活動	③ 施設	0	0		1	施設	現状維持
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 事故数	0	0		0	件	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金						/	
	県支出金						/	
	地方債	2,900	37,400	40,000	37,400		/	
	その他						/	
	一般財源	48	34		34		/	
	事業費(a)	2,948	37,434	40,000	37,434	千円	/	
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.00		0.67	人	/	
	正職員人件費(b)	0	0		5,058		/	
合計コスト(a)+(b)		2,948	37,434		42,492	千円	/	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
融雪施設の老朽化が顕著となっており、故障等の不具合が多く発生している。	路面凍結による事故が発生しやすいことから、早期の修繕と安定した維持管理を要望されている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？

- 貢献度 大
 貢献度 小
 基礎的事務事業

《理由》 ライフラインである市道の通行の確保は、安全で安心なまちづくりに不可欠である。

【評価のポイント】

総合計画を実現するために貢献できているのか。

適切

見直す必要がある

② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？

- できる
 できない

《理由》

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？

- できる 効果大
 できる 効果中
 できない・効果なし

《理由》 既存施設の修繕であることから、他に特別の代替案はない。

【評価のポイント】

現在のやり方で成果がでるのか。

適切

見直す必要がある

④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？

- ある 統合・連携ができる
 ある 統合・連携ができない
 ない

【類似事務事業名】

《理由》

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？

- ある
 ない

《理由》 既存施設の修繕であり、その内容についても必要不可欠なものである。

【評価のポイント】

現在のやり方をもっと安価にできないか。

適切

見直す必要がある

⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。

- ある
 ない

《理由》

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
必要に応じて凍結防止剤の散布の補助作業を行っている。	24時間体制を確保することが困難であるため、特に夜間から早朝にかけては路面凍結することが多く、危険な状況になっている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
これまでは既存施設の改修が主であったが、今後は安定供給が可能となる新たな熱源の確保と融雪範囲の検討が必要	道路融雪効果の改善・向上	調査検討～予備・詳細設計(委託)、工事
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
既存施設の改修により故障等の恐れが少なくなり、安定した運転・維持管理が可能となった。	遊 佐 正 俊	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 5 項 幹線道路のネットワーク化及び地域連携道路の整備
 10年後の望ましい姿：主要な目的地への所要時間が短縮され、定時性が確保されている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： <新計>環状道路整備事業(新幹線東一号線) 事業番号 21501

根拠法令・条例等	新市建設計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	20 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	20 年度～平成 30 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本道路整備事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
	本路線は、古川地域大幡地区主要地方道古川松山線より南側の師山地区を結ぶ区間の道路利用者。	① L=1,400m ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	【平成28年度 明許繰越し】 ・平成28年度 市道新幹線東1号線道路改良工事(1工区) L=379.7m ・平成28年度 市道新幹線東1号線道路改良工事(2工区) L=622.3m 【平成29年度】 ・平成29年度 市道新幹線東1号線道路改良工事 横断管渠工 L=15.9m	③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	幹線市道として円滑な道路環境の整備を進め、利用者の利便性の向上を図り、目的地への所要時間の短縮が図られた。	⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成30年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① L=1,400m	138	160		1,002	m	1,400
	②						
	活動						
	③ H29事業費/総事業費	12	18		6	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	71	89		95	%	100	
⑦							
総事業費	国庫支出金	33,136	51,914	58,399	41,194		
	県支出金						
	地方債	29,800	53,000	52,700	40,000		
	その他						
	一般財源	1,730	2,903	2,911	2,442		
	事業費(a)	64,666	107,817	114,010	83,636	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.34	0.38		0.27	人		
正職員人件費(b)	2,662	2,861		2,032			
合計コスト(a)+(b)	67,328	110,678		85,668	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧古川市より、<新計>環状道路整備事業(新幹線東一号線)として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト縮減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	事業を遂行するうえで用地の取得が必要不可欠であるが、一部区間において用地を取得できていない箇所がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業に協力いただけるように用地交渉を継続していく。	事業の早期完成と、安全で快適な道路環境の確保が図られる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
用地交渉が難航している箇所もあるが、用地取得済み箇所については、順次施工を進めており、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 2 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 5 項 幹線道路のネットワーク化及び地域連携道路の整備
 10年後の望ましい姿：主要な目的地への所要時間が短縮され、定時性が確保されている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 用地・補償係
 記入者名： 佐々木 博
 電話番号： 23-2435 810-404

事務事業名： <新計>環状道路整備事業(都計道路李埵新田線) 事業番号 21502

根拠法令・条例等	新市建設計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 20 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	20 年度～平成 38 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	李埵新田線改良事業	
	款	8	土木費
	項	4	都市計画費
	目	7	街路事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 地区内の狭隘な道路は、朝夕に交通渋滞が発生し歩行者にとっても危険であるため、利用者の利便性の向上と交通弱者にも配慮した道路環境の整備を進め、主要な目的地へのアクセス向上を図る。	
対象(誰、何に対して)	古川地域(主要地方道古川佐沼線,国道4号,国道47号)の各幹線道路を利用し,本地域及び周辺市町村へ移動する交通利用者	◆対象指標 ① 利用台数(計画交通量) ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方,手順) 【H28年度繰越】 ・都市計画道路李埵新田線道路改良事業に伴う用地取得及び物件移転補償 用地取得 11件 A=2,040.34㎡ 物件移転補償 7件 【H29年度】 ・都市計画道路李埵新田線道路改良事業に伴う用地取得及び物件移転補償 用地取得 12件 A=1,500.8㎡ 物件移転補償 7件 ・平成29年度 都市計画道路李埵新田線補償物件再算定業務 一式 ・平成29年度 都市計画道路李埵新田線補償物件再調査算定業務 一式 ・平成29年度 都市計画道路李埵新田線道路改良工事(福浦工区) L=290.7m ・平成29年度 都市計画道路李埵新田線道路改良工事(江合工区) L=217.7m	◆活動指標 ③ 事業進捗率(%) ④ 道路改良延長累計 ⑤
成果	H28年度に引き続き、用地・補償の交渉を行い14名との契約が完了した。	◆成果指標(把握する手段) (主)古川佐沼線から国道47号までのアクセス時間 ⑥ ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 利用台数(計画交通量)	7,500	7,500		7,500	台/日	7,500
	②						
	③ 事業進捗率(%)	19.8	33.5		38.8	%	100
	④ 道路改良延長累計					m	3,430
	⑤						
	⑥ (主)古川佐沼線から国道47号までのアクセス時間	10	10		10	分	8
総事業費	国庫支出金	181,616	140,454	171,719	102,078		
	県支出金						
	地方債	208,000	181,700	161,000	101,100		
	その他						
	一般財源	11,038	21,223	9,911	6,310		
	事業費(a)	400,654	343,377	342,630	209,488	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,829	7,530		7,527		
	合計コスト(a)+(b)	408,483	350,907		217,015	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>広大な面積を有する本市域及び周辺市町村への円滑な通行を確保するため、幹線道路の整備を行う。 <新市建設計画 環状道路整備事業></p>	<p>市街地の交通混雑の解消並びに古川地域の環状道路整備の早期整備が望まれている。また、関係地権者より早期の事業着手と震災を踏まえたスケジュールの説明を要望され、平成24年度に説明している。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 総合計画体系施策の実現へ向けて、主な取り組みと合致している。</p>	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 対象路線の合理的な工区設定し、より一層の効率化に努めることにより費用対効果を上げることができる。</p>	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 新市建設計画に基づき事業を実施している。</p>	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 新市建設計画に基づき、事業内容を精査しながら常にコスト削減に努めている。</p>	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
業務委託を活用し、業務の効率化を図った。	計画どおりの完了には用地・補償の進捗が不可欠である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業内容を精査しながら、引続き設計・施工管理におけるコスト削減・工期短縮に努め事業の進捗を図る。	利用者の利便性の向上と交通弱者にも配慮した道路環境が整備され、主要な目的地へのアクセス向上。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 5 項 幹線道路のネットワーク化及び地域連携道路の整備
 10年後の望ましい姿：主要な目的地への所要時間が短縮され、定時性が確保されている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： <新計>地域連携道路整備事業

事業番号 21503

根拠法令・条例等	新市建設計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 20 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	20 年度～平成 33 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	道路橋りょう新設改良事業	
	款	8	土木費
	項	2	道路橋りょう費
	目	3	道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。
実施内容	対象 (誰, 何に対して) 市道座散乱木線は、岩出山地域下野目地区の国道47号と市道川北線を結ぶ路線であり、本路線を利用する地区住民並びに道路利用者。 市道東大崎中央線は、古川地域大崎地区と岩出山地域南沢地区を結ぶ路線であり、本路線を利用する地区住民並びに道路利用者。 実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)
	◆対象指標 ① L=1,511m ② ◆活動指標 ③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦ 文化財調査を実施するとともに事業用地を取得した。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成33年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① L=1,511m	0	0		0	m	1,511
	②						
	活動						
	③ H29事業費/総事業費	1	2		1	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	15	17		18	%	100	
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債			500	500		
	その他						
	一般財源	1,742	4,358	4,453	4,009		
	事業費(a)	1,742	4,358	4,953	4,509	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.04	0.28		0.17	人	
	正職員人件費(b)	313	2,108		1,280		
	合計コスト(a)+(b)	2,055	6,466		5,789	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧古川市、旧岩出山町より、地域連携道路整備事業（座散乱木線道路整備事業、古川中央線道路整備事業）として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行により取り組むことにより費用対効果を上げることができる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
市道座散乱木線の詳細設計において事業のコスト縮減に努めた。	東日本大震災による被災箇所の復旧を優先したことにより、事業の進捗に遅れが生じている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査し、設計・施工管理におけるコスト縮減、工期短縮等に努めながら事業の進捗を図る。	事業費の縮減と早期の事業完了が図られる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。		茂 泉 善 明

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 5 項 幹線道路のネットワーク化及び地域連携道路の整備
 10年後の望ましい姿：主要な目的地への所要時間が短縮され、定時性が確保されている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設係
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-2435 810-408

事務事業名： <新計>環状道路整備事業(竹ノ花線)

事業番号 21504

根拠法令・条例等	新市建設計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	29 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	29 年度～平成 32 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	道路橋りょう新設改良事業	
	款	8	土木費
	項	2	道路橋りょう費
	目	3	道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
	古川地域の国道4号と主要地方道古川登米線を繋ぐ路線であり、竹ノ花地区と狐塚地区の地域住民及び道路利用者。	① L=560m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	【平成29年度】 ・市道竹ノ花線概略設計業務 一式	③ H29事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	概略設計を実施し計画道路の線形を決定した。	⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成32年度	
事業費・各指標の推移	対象			/	0	m	560	
	① L=560m							
	②							
	活動					1	%	—
	③ H29事業費/総事業費							
	④							
	⑤							
成果					1	%	100	
⑥ 事業進捗率								
⑦								
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			1,331	1,316			
	事業費(a)	0	0	1,331	1,316	千円		
人件費	正職員年間従事人員				0.24	人		
	正職員人件費(b)	0	0		1,806			
	合計コスト(a)+(b)	0	0		3,122	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧古川市より、<新計>環状道路整備事業(竹ノ花線)として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組むことにより費用対効果を上げることができる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
当該路線については、ルート選定において、事業費が安価となる現道拡幅ルートを採用し、事業費の削減を図った。	本路線は国道4号と主要地方道古川登米線に接続することから、事業を遂行する上で関係機関との協議を密に行っていく必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図る。	事業費の縮減と早期の事業完了が図られる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト削減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。		茂 泉 善 明

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 2 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり

第 1 節 円滑な道路環境の整備

第 6 項 中心部へのアクセス幹線道の整備

10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部都市計画課

担当・係名： 都市計画係

記入者名： 氏家 広司

電話番号： 23-8069 810-446

事務事業名： 都市計画道路整備事業

事業番号 21601

根拠法令・条例等	都市計画法		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	25 年度～
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	25 年度～平成 33 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	並柳福浦線改良事業
	款	8 土木費
	項	4 都市計画費
	目	7 街路事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	だれもが安全で安心して交流が盛んなまちづくりのため、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市域道路交通網を計画的に整備促進するもの。	
対象 (誰, 何に対して)	市民及び道路利用者	◆対象指標 ① L=218.6m ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ●宮城県による測量設計・工事の実施に対する市町村負担金(10%) ・H25路線測量, 道路設計 ・H26橋梁詳細設計, 用地測量, 物件調査(H27繰越) ・H27物件調査, 用地買収, 物件補償 ・H28物件調査, 用地買収, 物件補償 ・H29物件調査, 用地買収, 物件補償 ・H30物件調査, 用地買収, 物件補償 共同溝詳細設計 ・H31物件調査, 用地買収, 物件補償 ・H32橋梁工事, 道路工事 ・H33橋梁工事, 道路工事	◆活動指標 ③ H29まで事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果 【宮城県実施】 ・物件調査 一式 ・用地買収・物件補償 一式	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成33年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① L=218.6m	219	219		219	m	219
	②						
	活動						
	③ H29まで事業費/総事業費	5	12		39	%	100
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	5	12	39	%	100		
⑦							
総事業費	国庫支出金	29,210	48,928	190,019	190,019		
	県支出金	18,589	31,136	120,922	120,922		
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,311	8,896	34,549	34,549		
	事業費(a)	53,110	88,960	345,490	345,490	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.03	0.03		0.03	人	
	正職員人件費(b)	235	226		226		
	合計コスト(a)+(b)	53,345	89,186		345,716	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
本路線は歩道未整備区間であり、震災時に建物倒壊等により、安全な避難路、緊急車両の通行に支障をきたしたことから県に対し整備要望を行ったもの。	歩道未整備で右折レーンも未設置なことから、交通渋滞が多い区間であり、市民や道路利用者より整備が望まれている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として、総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 事業の集中投資により、一層の効率化に努めているとともに、地域住民や交通利用者ニーズに適合した事業執行に取り組んでいるためできない。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりのため、道路機能の向上を図り、常に最少の経費で実施しているため	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 要望路線であり、県においても事業内容を精査しながら、常に最少の経費で実施している。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし	区画整理事業や、市街地再開発事業など、各種事業との調整を進める必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
県においては事業内容を精査しながら設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努め、事業進捗を図り、予算の中で最大限の整備促進を図る。	早期の事業完了が図られる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
平成25年度より県事業として着手された路線である。震災により大きな被害を受けた中心市街地の復興のため、着実な整備促進を引き続き要望してまいります。	小松 一雄	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 7 項 舗装修繕計画及び橋梁の長寿命化修繕計画などによる維持管理
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持係
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 道路舗装修繕事業

事業番号 21701

根拠法令・条例等	道路法		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう維持補修経費
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	当事業を実施することで、これまでの簡易的補修の繰返しによる平坦性と走行性に劣る道路と、事故に繋がりがかねないクラックの生じている路面状況を修繕することで、安定した走行性と安全性が確保でき、安全で安心な道路環境を提供できる。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標
	市が管理する道路のうち、路面の損傷・劣化が著しい路線 修繕必要延長 L=240,024m	① 修繕必要延長 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標
	【平成29年度】 舗装修繕工事 N=26箇所 L=6,180m	③ 当該年度修繕実施延長 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	当事業の実施により対象路線の路面状況が改善され、安定した走行性と安全性が確保できた。	⑥ 修繕実施率(当該年度) ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 修繕必要延長	238,970	242,051		240,024	m	—
	②						
	活動						
	③ 当該年度修繕実施延長	11,523	8,930		6,180	m	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 修繕実施率(当該年度)	5	4	3	%	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	323,415	279,180	252,450	223,895		
	事業費(a)	323,415	279,180	252,450	223,895	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.85	0.85		0.85	人	
	正職員人件費(b)	6,655	6,401		6,398		
	合計コスト(a)+(b)	330,070	285,581		230,293	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>市内の道路状況は、社会資本整備のラッシュ時に施工されたもので、そのほとんどが損傷・劣化が著しく、毎年補修工事を実施してきたものの、まだまだ追いつかない状況にある。そのため、まず損傷・劣化路線の中でも幹線の役割をもつなどの優先度をつけて、順次修繕を進めるための事業を開始した。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>近年、パトロールや要望による損傷箇所の発生件数が著しく増加し、一刻も早い舗装修繕が市民から求められている。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 10年後の望ましい姿と合致する。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 計画的に修繕を実施していくよう努める。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 集中的に事業費を投資して修繕を実施していきたいが、舗装修繕は道路が存続する限り永年実施していかなければならない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 若干の工法の見直しは考えられるが、削減するまでには至らない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 経年劣化に加え、舗装修繕等要望が年々増加している。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>集中的に事業費を投資して修繕を実施していきたいが、舗装修繕は道路が存続する限り永年実施していかなければならない。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>近年、パトロールや要望による損傷箇所の発生件数が著しく増加し、一刻も早い舗装修繕が市民から求められている。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>損傷・劣化路線の中でも幹線の役割をもつなどの優先度をつけて、順次修繕を進めたい。また、これまですべて一般財源だった工事に、起債を充当させるために、個別施設計画の策定を行う。</p>	<p>期待される成果</p> <p>安定した走行性と安全性が確保でき、安全で安心な道路環境を提供できる。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>個別施設計画を策定するための調査等の費用がかかる。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>交通量の増加、通行車両の大型化などにより経年劣化が著しく、舗装修繕が間に合わない状況であるが、日常のパトロールや応急復旧など維持管理に努めたい。また、日常の点検を強化し、速やかな修繕に努める。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>茂 泉 善 明</p>

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 7 項 舗装修繕計画及び橋梁の長寿命化修繕計画などによる維持管理
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持係
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 橋梁点検調査及び長寿命化修繕計画策定事業 事業番号 21702

根拠法令・条例等	道路法		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	20 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度


予算科目	会計	一般	
	事業名	道路橋りょう維持補修経費	
	款	8	土木費
	項	2	道路橋りょう費
	目	2	道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	現在管理している橋梁の半数近くが40年以上経過しており、古いものでは90年近く経過したものもある。こうした橋梁は今後一斉に更新の時期を迎えることとなり危険度がかなり増し、財政状況への相当な圧迫に繋がる。そのため、現在の橋梁の状況を点検した上で健全度を正しく把握し、それらの修繕計画を策定し必要とされる対策を講じ、延命を図りつつ費用の縮減も図るものである。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 点検すべき橋梁数 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 点検済み橋梁数(新要領) ④ 計画策定済み橋梁数(新要領) ⑤
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率(点検対象橋梁)(累計) ⑦ 計画策定率(累計)
成果	市道橋梁119橋の定期点検を実施したことにより、橋梁の現況と健全度を把握することができた。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成30年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 点検すべき橋梁数	923	923		899	橋	899
	②						
	③ 点検済み橋梁数(新要領)	253	597		716	橋	899
	④ 計画策定済み橋梁数(新要領)	0	344		716	橋	899
	⑤						
	⑥ 事業進捗率(点検対象橋梁)(累計)	27	65		80	%	100
⑦ 計画策定率(累計)	0	37	80	%	100		
総事業費	国庫支出金		51,140	56,650	47,091		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		42,474	48,350	39,270		
	事業費(a)	0	93,614	105,000	86,361	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.30	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	2,349	3,765		3,764		
	合計コスト(a)+(b)	2,349	97,379		90,125	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
平成19年度に長寿命化修繕計画策定事業費補助制度が創設されたことを受け、事業を開始した。	 アメリカ国ミネソタ州で起きた大規模な橋梁の落橋事故がマスコミ等で報じられ、市民が自治体で管理する橋梁に不安を抱いたことは想像され、点検の実施とその対策に関心を持っている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 橋梁の修繕は永年続く事業である。		
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	【理由】 橋梁の定期点検の実施等は法律で定められたものであり、対象や意図を変更することはできない。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 橋梁の定期点検の実施等は法律で定められたものであり、やり方・進め方を変更することはできない。		
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 《理由》	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 橋梁の定期点検等は、国が定めた要領(方法)で実施しなければならないため、削減の余地はないと考える。		
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし	716橋の橋梁については、長寿命化修繕計画の策定を完了しているが、残りの183橋についても計画を策定しなければならない。また、橋梁の定期点検は5年毎に実施しなければならない。必要に応じて長寿命化修繕計画も見直ししていかなければならない。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業費を平準化するなど、橋梁の定期点検と長寿命化修繕計画の策定と見直しを計画的に実施していかなければならない。	予防的修繕を行うことで長寿命化並びに修繕及び架替費用の縮減を図れる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
5年毎の橋梁定期点検を確実に実施するとともに、長寿命化修繕計画に基づき早期に修繕が必要な橋梁について事業(修繕工事)を計画的に実施していく。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 7 項 舗装修繕計画及び橋梁の長寿命化修繕計画などによる維持管理
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持係
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 橋梁長寿命化修繕事業

事業番号 21703

根拠法令・条例等	道路法		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	23 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	


予算科目	会計	一般	
	事業名	道路橋りょう維持補修経費	
	款	8	土木費
	項	2	道路橋りょう費
	目	2	道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	老朽化した橋りょうを健全な状態に回復させ、安心・安全と橋りょうの延命化を図る。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 修繕計画橋梁数 ②
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 修繕実施橋梁数(単年度) ④ 修繕実施済橋梁数(累計) ⑤
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率(累計) ⑦
成果	橋りょう修繕工事のための調査設計業務を実施し、事業の促進を図った。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 修繕計画橋梁数	7	7		8	橋	130
	②						
	活動						
	③ 修繕実施橋梁数(単年度)	0	1		2	橋	130
	④ 修繕実施済橋梁数(累計)	0	1		2	橋	130
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率(累計)	0	14	25	%	100		
⑦							
総事業費	国庫支出金		29,425	76,175	24,249		
	県支出金						
	地方債	12,500	33,400	67,000	24,800		
	その他						
	一般財源	659	974	2,673	1,389		
	事業費(a)	13,159	63,799	145,848	50,438	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.60	0.60		0.60	人		
正職員人件費(b)	4,697	4,518		4,516			
合計コスト(a)+(b)	17,856	68,317		54,954	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
橋梁定期点検により、修繕等が必要と判定されたため。	 <p>大崎市の橋りょうは、高度経済成長期(大阪万国博覧会の時期)から多くの橋りょうが建設されており、建設後50年以上経過し経年劣化が進行した橋りょうの割合が今後増加する一方である。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 橋りょうの保全是、施設が存続する限り続く事業である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 橋りょうの保全是、施設が存続する限り続く事業である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 橋りょうの保全レベルを下げることはできない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 橋りょうの保全レベルを下げることはできない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし	大崎市の橋りょうは、高度経済成長期(大阪万国博覧会の時期)から多くの橋りょうが建設されており、建設後50年以上経過し経年劣化が進行した橋りょうの割合が今後増加する一方である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
すべての橋りょうについて長寿命化修繕計画を早期に策定する。	予防的修繕を行うことで橋りょうの長寿命化と修繕や架替費用の縮減を図ることができる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
5年毎の橋梁定期点検を確実に実施するとともに、長寿命化修繕計画に基づき早期に修繕が必要な橋梁について事業(修繕工事)を計画的に実施し、安全・安心な道路管理に努める。	茂 泉 善 明	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 7 項 舗装修繕計画及び橋梁の長寿命化修繕計画などによる維持管理
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持係
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 社会資本整備道路修繕事業

事業番号 21704

根拠法令・条例等	道路法
事業期間	開始年度 <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 25 年度～平成 33 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本整備道路修繕事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 社会資本整備総合交付金を活用し、これまでの簡易的補修の繰返しによる平坦性と走行性に劣る道路と、事故に繋がりがかねないクランクの生じている路面状況を修繕することで、安定した走行性と安全性が確保でき、安全で安心な道路環境を提供できる。
実施内容	対象(誰、何に対して) 市が管理する道路のうち、社会資本整備総合交付金による修繕対象路線 市道蟻ヶ袋線外4路線 計画延長 L=7,182.2m ◆対象指標 ① 計画全延長 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ◆活動指標 ③ 当該年度の実施延長 ④ 実施延長(累計) ⑤
成果	平成29年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗よく率(累計) ⑦ 当事業の実施により対象路線の路面状況が改善され、安定した走行性と安全性が確保できた。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成33年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 計画全延長	6,090	6,108		7,182	m	7,182
	②						
	活動						
	③ 当該年度の実施延長	565	1,289		1,271	m	—
	④ 実施延長(累計)	565	1,854		3,125	m	7,182
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗よく率(累計)	8	26	44	%	100		
⑦							
総事業費	国庫支出金	51,868	40,040	44,000	40,565		
	県支出金						
	地方債	48,000	31,100	28,900	32,200		
	その他						
	一般財源	1,101	1,680	1,589	1,724		
	事業費(a)	100,969	72,820	74,489	74,489	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.25	0.25		0.25	人		
正職員人件費(b)	1,957	1,883		1,882			
合計コスト(a)+(b)	102,926	74,703		76,371	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>市内の道路状況は、社会資本整備のラッシュ時に施工されたものでそのほとんどが損傷・劣化が著しく、毎年補修工事を実施してきたもののまだまだ追いつかない状況にある。そのため、まず損傷・劣化路線の中でも幹線的役割をもつなどの優先度をつけて、順次修繕を進めるための事業を開始した。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>近年、パトロールや要望による損傷箇所の発生件数が著しく増加し、一刻も早い舗装修繕が市民から求められている。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 10年後の望ましい姿と合致する。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 計画的に修繕を実施していくよう努める。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 財政的に許されれば、集中的に事業費を投資して修繕を実施していきたいが、舗装修繕は道路が存続する限り永年実施していかなければならない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 若干の工法の見直しは考えられるが、削減するまでには至らない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

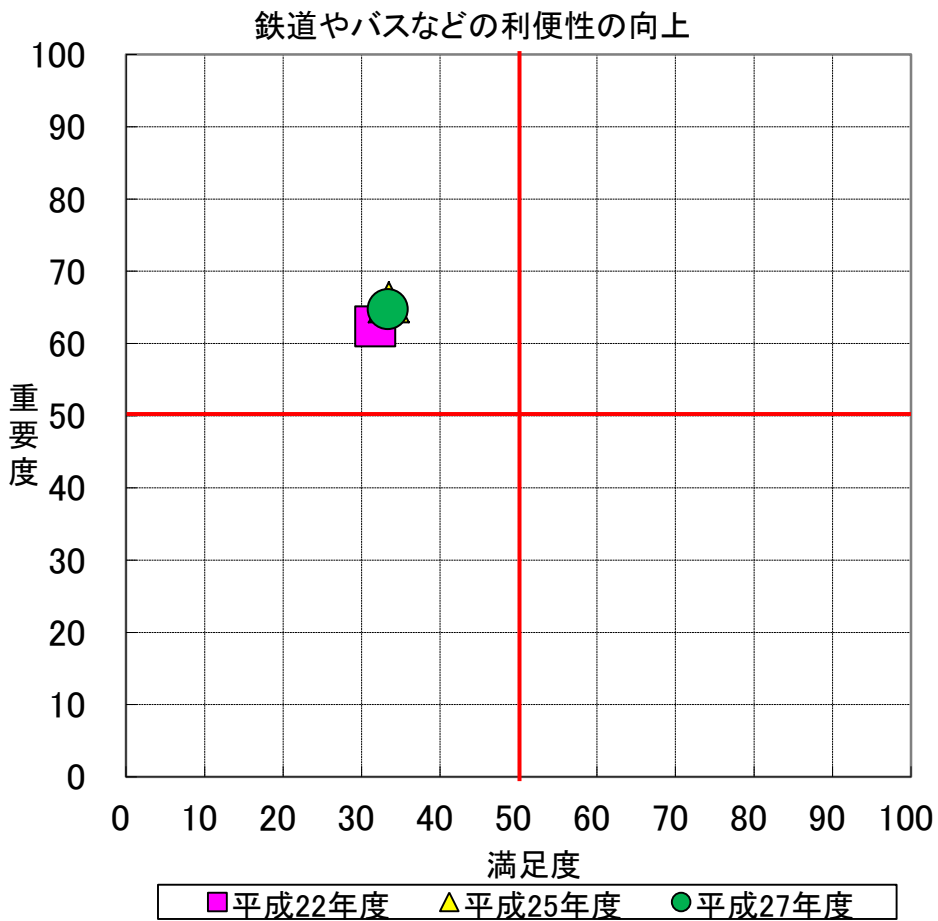
<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>集中的に事業費を投資して修繕を実施していきたいが、舗装修繕は道路が存続する限り永年実施していかなければならない。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>近年、パトロールや要望による損傷箇所の発生件数が著しく増加し、一刻も早い舗装修繕が市民から求められている。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>損傷・劣化路線の中でも幹線的役割をもつなどの優先度をつけて、順次修繕を進めたい。</p>	<p>期待される成果</p> <p>安定した走行性と安全性が確保でき、安全で安心な道路環境を提供できる。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>なし</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>交通量の増加、通行車両の大型化などにより経年劣化が著しく、舗装修繕が間に合わない状況であるが、日常のパトロールや応急復旧など維持管理に努め、日々の維持管理と更新事業の一体的な道路管理に努めていきたい。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>茂 泉 善 明</p>

第2章

第2節 快適に暮らせる公共交通の充実・強化

- 1 鉄道、路線バス、地域内交通など、本市に係るすべての公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの構築
- 2 隣接市町村との連携による市域を越えた交通需要への対応
- 3 交通体系の改善につながる幹線・準幹線道路の整備
- 4 公共交通施設的环境整備
- 5 公共交通利用を促進するための啓発活動の推進

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度
重要度 (%)	62.34	65.69	64.70
満足度 (%)	31.76	33.48	33.35

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 23 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 2 節 快適に暮らせる公共交通の充実・強化
 第 1 項 鉄道、路線バス、地域内交通など、本市に係るすべての公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの構築
 10年後の望ましい姿：公共交通を利用して各地域に移動できるようになっている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当・係名： 公共交通担当
 記入者名： 福原 貴之
 電話番号： 23-5069 810-139

事務事業名： 地域交通対策経費

事業番号 22101

根拠法令・条例等	大崎市地域公共交通活性化協議会設置規則		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	年度

予算科目	会計	一般
	事業名	地域交通対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	18 地域交通対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 公共交通ネットワークが市内に構築され、公共交通を利用する人が多くなる。	
対象 (誰、何に対して)	市民(高齢者、学生、子どもなど、自ら自動車の運転ができない等、交通手段を持たない交通弱者)及び観光客等	◆対象指標 ① 65歳以上の高齢者人口 ② 小中学校の児童生徒数
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方、手順) ・廃止代替バス8路線(鳴子線、大貫線、松山鹿島台線、宮沢真山線、高倉線、三本木大衡線、古川線、清滝線)の維持確保のため、運行事業者に対して経常経費から運賃収入を差し引いた赤字分の欠損補助を行った。 ・平成30年4月より廃止代替バス路線の運行ダイヤの見直しやバス停の追加を行うとともに、鳴子線、大貫線、松山鹿島台線、宮沢真山線、高倉線、三本木大衡線、清滝線の運賃を初乗り100円に運賃統一を行った。 ・平成29年10月より、中心市街地の交通空白地域の解消や、中心市街地の賑わいの創出、通学、通院、買い物、観光客の移動手段として、中心市街地循環便の実証運行を本格運行へ移行した。 ・平成30年4月より中心市街地循環便の運行ダイヤの見直しやバス停の追加を行った。 ・平成30年4月に市民バスの利用促進と認知度向上を図るため、市民バスマップ・総合時刻表を作成し全戸配布を行った。	◆活動指標 ③ 年間補助額 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果 本市の公共交通のマスタープランとなる大崎市地域公共交通網形成計画に基づき事業を推進することができた。また、市民バスマップ・総合時刻表を作成し、市民バスの利用促進と利便性の向上を図ることができた。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 廃止代替バス利用者数 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 65歳以上の高齢者人口	36,436	37,136	/	37,774	人	38,921
		② 小中学校の児童生徒数	10,565	10,220		10,022	人	9,284
	活動	③ 年間補助額	79,813	78,660		103,863	千円	109,000
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 廃止代替バス利用者数	178,073	184,946		186,502	人	200,000
		⑦						
総事業費	事業費	国庫支出金						
		県支出金	4,700	4,523	3,646	4,811		
		地方債						
		その他						
		一般財源	75,292	75,086	100,901	99,368		
	事業費(a)	79,992	79,609	104,547	104,179	千円		
	人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
正職員人件費(b)		7,829	7,530		7,527			
合計コスト(a)+(b)		87,821	87,139		111,706	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>国の規制緩和政策によって、乗合バス事業への参入障壁が低くなったものの、バス事業からの撤退が増加し、市民の生活交通手段の確保を行政が担うことになった。</p>	<p>市民が安心して日常生活が営めるような通院・通学、買い物等が容易にできる公共交通サービスの提供を要望されている。また、公共交通の結節点である古川駅での乗継や、循環便などへの乗継がスムーズにできるよう運行ダイヤの見直しなどの要望がある。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 魅力あるまちづくりのため、快適に暮らせる公共交通の充実・強化を図る重要な事業である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 事業の採算性を向上させることで、費用対効果を上げることはできるが、現実的には人口減少や自動車保有者の増加から困難である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 路線の維持確保を図るため、事業者・市民・行政が三位一体となり、地域社会全体で公共交通を支える仕組みを構築することができれば、成果向上の可能性はあると考えている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 地域内交通支援経費</p> <p>《理由》 この事業は、地域内路線を維持確保するための事業であるが、当事業との連携を図りながら、より使いやすく効率的な公共交通を構築する。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 民間事業者の新規参入がない限り困難である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>・古川地域と古川地域以外を結ぶ幹線路線のルートの見直し(平成22年1月)</p> <p>・大崎市民病院本院移転に伴い、幹線路線の一部を市民病院経由便に変更(平成28年10月)を行った。</p>	<p>市民バスと中心市街地循環便の結節点となる古川駅停留所などの乗継や待合環境の整備が必要となっている。また一部の路線で初乗り運賃が違い、利用者から分かりにくいという意見もあり、分かりやすい運賃体系の統一が課題となっている。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>幹線路線、広域路線、地域内路線を基軸とし、地域公共交通網形成計画の中で掲げている、分かりやすい運賃体系の設定について、市民バスの統一運賃に向け協議を行っていく。また、市民や市外から訪れた観光客や今後見込まれるインバウンドへの対応など、分かりやすく利用しやすい乗継や待合環境を整備していく。</p>	<p>運賃体系が分かりやすく整理され、気軽に乗れることで、利便性の向上と利用者の増加が見込まれる。</p>	<p>統一運賃にした場合に発生する運賃の差額分の負担が生じる。</p>
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<p>市民バス(廃止代替バス)は、市中心部と各地域をつなぐ本市公共交通の骨格路線であることから、引き続き市民バス路線を維持・確保していく。また、市民バスの利用促進及び効率的・効果的な運行に向け、地域公共交通網形成計画に掲げた各種事業について、関係機関・団体等との協議・調整を進めるとともに、市民ニーズを把握しながら着実に事業を推進していく。</p>	<p>大場 一 浩</p>	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 2 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 2 節 快適に暮らせる公共交通の充実・強化
 第 1 項 鉄道、路線バス、地域内交通など、本市に係るすべての公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの構築
 10年後の望ましい姿：公共交通を利用して各地域に移動できるようになっている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当・係名： 公共交通担当
 記入者名： 鹿野 寛哉
 電話番号： 23-5069 810-138

事務事業名： グループタクシー運行事業

事業番号 22102

根拠法令・条例等	大崎市グループタクシー事業実施要綱		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 22 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	グループタクシー運行事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	18 地域交通対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 公共交通の利用が不便な地域に居住する交通弱者がグループでタクシーを共同利用する際に、タクシー利用助成券を交付し、支払う運賃等の一部を助成することにより、日常生活の利便性の向上と社会活動の拡大に資することを目的とする。
実施内容	対象(誰、何に対して) 古川地域(東大崎地区、富永地区)及び三本木地域の住民で、自宅から最寄のバス停(鳴子、宮沢真山、清滝、古川、大貫線、三本木大衡線)までの距離が800m以上ある満65歳以上の高齢者。※ただし、高齢者タクシー利用助成券、高齢者福祉有償運送利用助成券、障害者福祉タクシー利用券、心身障害者自動車等燃料費助成券、重度障害者福祉有償運送利用助成券の交付を受けている人は除く。
	◆対象指標 ① 交付要件該当者数 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ・交付申請に当たっては、2人以上のグループを作ることが要件。 ・交付要件を満たす場合、1人当たり600円の利用券を年間24枚(14,400円分)交付する。(申請月が5月以降の場合、1月当たり2枚ずつ減じて交付) ・2人以上で乗り合わせる場合に、1乗車につき1人1枚の利用券を利用できる。 ・1カ月の利用枚数に制限はない。 ・三本木地域で実証運行を行った地域内交通が本格運行に至らなかったため、平成27年度から三本木地域も対象とした。
	◆活動指標 ③ 申請者数 ④ 交付要件該当者数に対する申請率 ⑤
成果	平成29年度の成果 ・申請者数 149人 …距離要件を満たす人口2,800人×高齢化率30%=840人に対する申請率=17.7% ・実利用者数 115人(申請者の77.1%) ・利用額 1,153,800円(予算額2,448,000円に対する執行率47.1%)
	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 利用率 ⑦ 利用額

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 交付要件該当者数	840	840		840	人	—
	②						
	活動						
	③ 申請者数	117	135		149	人	—
	④ 交付要件該当者数に対する申請率	14	16		18	%	—
	⑤						
成果							
⑥ 利用率	37	56		47	%	—	
⑦ 利用額	894	1,013		1,154	千円	—	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	933	1,052	2,494	1,191		
	事業費(a)	933	1,052	1,191	1,191	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.16	0.16		0.16	人	
	正職員人件費(b)	1,253	1,205		1,204		
合計コスト(a)+(b)		2,186	2,257		2,395	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
公共交通再編の中で、各地域において地域内交通運行に向けての協議を進めているが、地域内交通が実施されない交通不便地区における交通弱者対策について検討する必要がある、実証実験として事業開始したもの。	 <p>他人と予定を合わせることの難しさはあるものの、夫婦、親戚、知人との利用頻度が高くなっている。引き続き、ニーズ調査を行いながら、制度の見直し等を検討していく。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 対象地区限定となるが、交通弱者の移動がスムーズになった。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 拡充のための見直しを行うことで、日常生活への支援や市民バスの利用促進が図られる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 要件の改善等で盛夏の向上は期待できるが、地理的条件等の課題がある制度となっている。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】 高齢者タクシー利用助成券等	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 事業費は適切であると考えている。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
利用券の助成額、交付枚数の検討・改善を行った。	要件緩和等による利便性の向上。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
市民要望を精査した上で、交付対象となる距離要件の緩和等を検討していく。	交通弱者の救済。	想定していない。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
地域内交通を補完する制度として、利用しやすい条件整備の検討を行いながら、引き続き事業を推進していく。		大場 一浩

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 23 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 2 節 快適に暮らせる公共交通の充実・強化
 第 1 項 鉄道、路線バス、地域内交通など、本市に係るすべての公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの構築
 10年後の望ましい姿：公共交通を利用して各地域に移動できるようになっている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当・係名： 公共交通担当
 記入者名： 福原 貴之
 電話番号： 23-5069 810-139

事務事業名： 地域内交通支援事業

事業番号 22103

根拠法令・条例等	大崎市地域公共交通活性化協議会設置規則		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	23 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	地域内交通支援事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	18 地域交通対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) バス利用者の運賃負担による画一的な運行には限界があることから、行政の費用負担、地域住民と行政との協働によって、地域に適した地域内交通を確保・整備する。	
対象 (誰、何に対して)	交通弱者(高齢者や子どもなど、自ら自動車の運転ができない等、交通手段を持たない市民)及び市民	◆対象指標 ① 65歳以上の高齢者人口 ② 小中学校の児童生徒数
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方、手順) ・地域が運営主体となり、地域住民で組織する運営委員会が住民のニーズに合ったコミュニティタクシー等の運行計画を策定する。 ・運営委員会に対して市が補助金を交付し、運営委員会が地域内の事業者運行に委託する。 ※この事業は住民、事業者、行政が三位一体で取り組むもので、行政は、地域住民が地域内での移動を地域課題として捉え、主体的な取り組みが行われるよう補助金を交付し支援している。 ・補助金交付の条件として、運行計画の目標である乗車率・収支率15%を達成するよう努めるものとなっている。 本格運行開始 平成24年10月～ 田尻地域 平成25年 4月～ 岩出山地域 平成25年10月～ 鹿島台地域、鳴子温泉地域鬼首地区 平成26年10月～ 松山地域 ・古川地域の清滝地区での導入に向けて、地域住民で組織した検討委員会及び事業者であるタクシー協会大崎支部との協議、意見交換を実施した。	◆活動指標 ③ 年間補助額 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果 5地域において継続的に地域内交通が運行され、地域住民の生活交通が確保された。また、古川地域の清滝地区については、地域内交通の導入に向け関係機関等と協議を行っている。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 運行を開始した地域の数 ⑦ 協議中の地域の数

項 目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対 象						
	① 65歳以上の高齢者人口	36,436	37,136		37,774	人	38,921
	② 小中学校の児童生徒数	10,565	10,220		10,022	人	9,284
	活 動						
	③ 年間補助額	35,350	34,838		36,387	千円	105,500
	④						
	⑤						
成 果							
⑥ 運行を開始した地域の数	5	5		5	地域	7	
⑦ 協議中の地域の数	0	1		1	地域	0	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金		170	184	159		
	地方債	8,900	8,300	11,300	11,300		
	その他	3,625	4,353	2,000	4,716		
	一般財源	22,893	22,032	23,058	20,212		
	事業費(a)	35,418	34,855	36,542	36,387	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
正職員人件費(b)	7,829	7,530		7,527			
合計コスト(a)+(b)	43,247	42,385		43,914	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
地域内交通の運行維持は、行政による費用負担やバス利用者の運賃負担に限界があることから、地域住民と行政との協働によって、地域に適した地域内交通を整備する必要があるため。	各地域の運営委員会が主体となり、運行事業者、行政の協働により地域実情に合った運行を行ってきた。乗車率・収支率の達成に向け、地域住民に対する啓発活動や、運行計画の改善等を随時行っているものの、利用者からはより利便性の高い運行を望む声が寄せられている。特に地域外への運行については、委託業者以外のタクシー事業者、バス事業者、近隣自治体等との調整や交通結節を考慮した上での仕組みづくりが必要となる。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 魅力あるまちづくりのため、快適に暮らせる公共交通の充実・強化を図る重要な事業である。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 住民に広く認知され、利用者が増加することによって、運賃収入が上がり、結果として補助金額を下げる事が可能となる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 各地域の公共交通運営委員会等との情報交換により、啓発活動を進め、利用率を向上させる。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
【類似事務事業名】 《理由》 この事業は、廃止代替バス8路線及び中心市街地循環便の運行を維持確保するための事業であるが、当事業との連携を図りながら、より使いやすく効率的な公共交通を構築する。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 利用者を増加させることにより、コストの削減は可能である。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
利用率向上のための啓発活動の実施。制度(補助要綱)の見直し(H26.10.1適用, H27.4.1適用)。	地域事情に合わせた運行計画に基づき運行しているが、地域人口の減少や、住民(利用者)要望が多様化しており、現行制度の画一的なルールでは、今後持続性のある事業実施に課題が残る。また地域内交通の導入を目指している古川地域清滝地区については、関係事業者等との協議が今後も引き続き必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
H27年度に策定した地域公共交通網形成計画における地域内公共交通の役割に合わせた制度設計の見直しを検討する。	各地域に適合した地域内交通の確保、運行。	持続可能な地域内公共交通に向けて支援制度を拡充する場合、新たなコストが生じる。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
運営委員会(地域住民)、交通事業者、行政による三位一体の体制により、地域における生活の足の確保に向けて事業を推進していく。現在、実施中の5地域においては、乗車率・収支率が低下傾向にあるため、運行計画の見直しへの支援を行う。また、古川地域における実施要望地区については、地元との協議及び交通事業者との協議・調整を進めていく。		大場 一浩

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 30 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 2 節 快適に暮らせる公共交通の充実・強化
 第 4 項 公共交通施設の環境整備
 10年後の望ましい姿：公共交通を利用して各地域に移動できるようになっている。

担当部課： 鳴子総合支所地域振興課
 担当・係名： 総務防災・地域づくり担当
 記入者名： 後藤 勝也
 電話番号： 82-2191 860-114

事務事業名： 市営バス事業管理費(鳴子温泉地域)

事業番号 22401

根拠法令・条例等	大崎市鳴子温泉地域市営バスの設置及び運営並びに管理等に関する条例		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	市営バス事業管理費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	18 地域交通対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 自家用車等の交通手段を持たない方々が、通勤、通学、通院等に安心して利用できる環境を整える。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 乗車人員 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 運行便数 ④ 運行距離 ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	年間利用者数 9,020人 年間運賃収入 2,318千円	⑥ 乗車人員 ⑦ 運賃収入

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 乗車人員	不特定	不特定	不特定	人	—	
		②						
	活動	③ 運行便数	平日12便(休日11便)	平日12便(休日11便)		平日12便(休日11便)	便	—
		④ 運行距離	22.5	22.5		22.5	km	22.5
		⑤						
成果	⑥ 乗車人員	11,582	10,067		9,020	人	10,000	
	⑦ 運賃収入	2,934	2,579		2,318	千円	2,500	
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	2,934	2,579	2,532	2,318			
	一般財源	11,853	13,062	17,727	12,634			
	事業費(a)	14,787	15,641	20,259	14,952	千円		
	人件費							
	正職員年間従事人員	0.40	0.40		0.40	人		
	正職員人件費(b)	3,132	3,012		3,011			
	合計コスト(a)+(b)	17,919	18,653		17,963	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
宮城交通鬼首線が平成7年9月末をもって廃止されたことに伴い、鬼首地区住民の交通手段の確保のため、旧鳴子町において「鳴子町営バス」の運行を開始したものの。	少子化に伴う通学利用者の減少、地域内人口の減少により、利用者数は年々減少しているが、高齢者の利用者が多く、住民の意見・要望により大崎市民病院鳴子温泉分院への乗り入れも実施している。また、平成25年10月から鬼首地域内交通も運行しており、市民バス・地域内交通を合わせた平成29年度の利用者数は、11,269人となっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 交通弱者の足を確保する観点から貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 利用者は減少しているが、交通弱者の日常生活における交通手段を確保する必要があるため、費用対効果を上げることはできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 運行ダイヤの見直しで、ある程度の成果を向上させることはできるが、辺地における産業の創出、観光客の増加がない限り効果は期待できない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

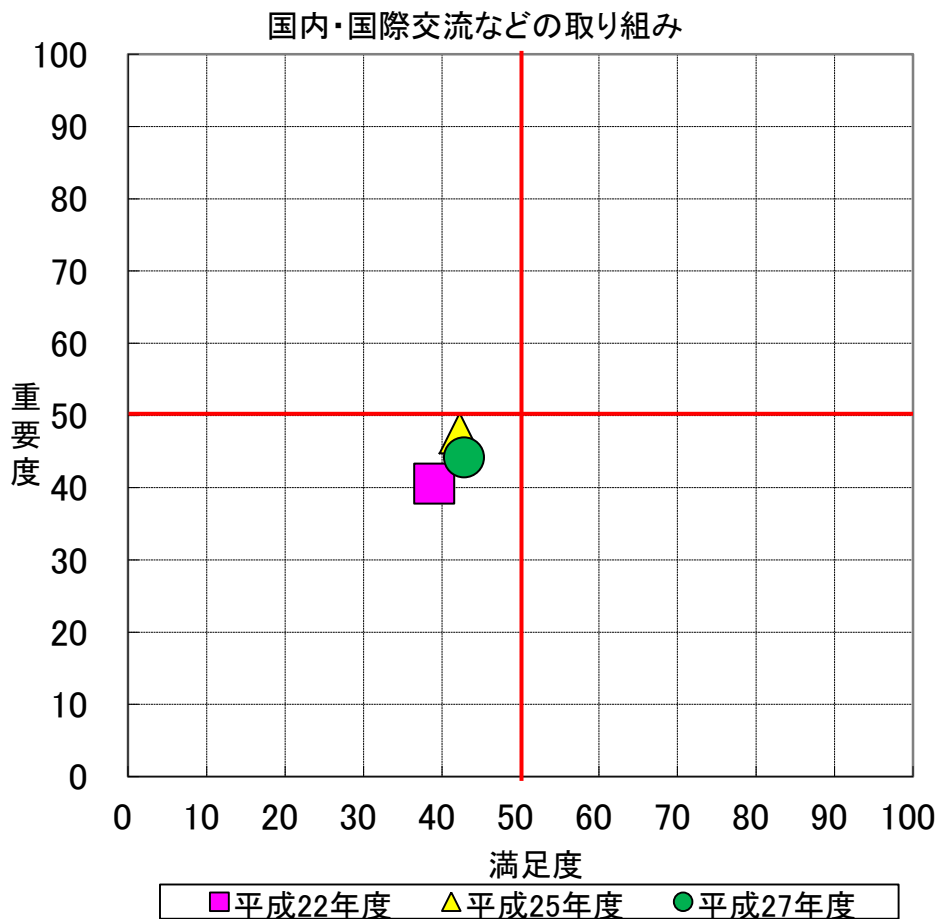
今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
利用者ニーズに対応した運行ダイヤの改正と料金の改定。	利用者の減少。車両の老朽化。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
運行ダイヤの見直し。 「鬼首地域内交通」との連携による利用者ニーズに対応した運行内容に改善する。	地域の実情に合った公共交通の確立。	車両購入費
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
鬼首地区内の人口の減少、特に高校生の通学利用者が少なくなっており、利用者数は年々減ってきているが、鬼首地区は吹上高原やスキー場などの観光資源が豊富であるため、観光客の増加を図ることにより利用者数を増やすことが期待できる。	遊 佐 正 俊	

第2章

第3節 地域資源を生かした地域間交流， 国内・国際交流の推進

- 1 地域リーダー，分野別専門性を備えた人材の育成
- 2 鉄道網を生かした地域間交流の推進
- 3 「道の駅」「まちの駅」「サービスエリア」の活用促進と機能強化
- 4 姉妹都市，友好都市や分野別交流事業の推進
- 5 グリーンツーリズム，エコツーリズムなどのニューツーリズムの推進
- 6 地域に根差した伝統的な祭り，イベントの開催
- 7 広域観光やインバウンドの推進

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度
重要度 (%)	40.53	47.51	44.15
満足度 (%)	39.06	42.27	42.84

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流国内・国際交流の推進
 第 4 項 姉妹都市、友好都市や分野別交流事業の推進
 10年後の望ましい姿：多種多様な交流の機会が増えている。

担当部課： 産業経済部観光交流課
 担当・係名： 交流担当
 記入者名： 加川 富美
 電話番号： 23-7097 810-631

事務事業名： 国内都市交流事業(台東区)

事業番号 23401

根拠法令・条例等	第2次大崎市産業振興計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	年度

予算科目	会計	一般
	事業名	国内都市交流事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	21 都市交流事業費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	姉妹都市台東区、大崎市民相互の理解を深め、交流人口の増加を図る。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 大崎市民 ② 台東区民
実施内容	◆活動指標 ③ 田舎体験RR事業実施校 ④ ⑤
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 交流事業の件数 ⑦
平成29年度の成果	
成果	・観光交流事業(田舎体験RR事) ・文化交流事業(文化観光施設割引事業) ・姉妹都市提携事務連絡会、姉妹都市交流会、姉妹都市交流サミット、相互訪問

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 大崎市民	134,292	133,552		132,878		122,000
	② 台東区民	190,363	192,510		194,639		—
	活動						
	③ 田舎体験RR事業実施校	4	4		4	校	8
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 交流事業の件数	2	2		2	件	4	
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金		199		206		
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,445	853		2,277		
	事業費(a)	1,445	1,052	2,949	2,483	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.30	0.30		0.30	人		
正職員人件費(b)	2,349	2,259		2,258			
合計コスト(a)+(b)	3,794	3,311		4,741	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
東北・上越新幹線の上野駅開業を控えて観光キャンペーンで訪問したことをきっかけに姉妹都市を締結し、交流行っている。	東日本大震災後、交流の絆がより一層深まり、平時からの交流の重要性が増してきている。市が一方向的に交流事業を行うのではなく、多くの市民が自ら実行できる参加しやすい事業が求められている。交流人口の拡大に向けて、次世代を担う子どもたちに対する継続可能な事業が望まれている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	【理由】 相互交流を行うことにより、交流人口の拡大が図られる。	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	【理由】 毎年、庁内担当者等と大崎市・台東区姉妹都市交流庁内連絡会議を開催し、その結果を・大崎市・台東区姉妹都市提携事務連絡会で協議し見直しを行っている。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	【理由】 台東区交流担当課と事務レベルでの各交流事業の見直しを行いながら実施している。	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 【理由】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
田舎体験PR事業について、外部委託を行い経費を削減した。	田舎体験PR事業の実施校については、希望校が多いため実施日数の増加が求められている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
市民が参加しやすいように改善し、さらに交流人口の拡大に向けて次世代を担う子どもたちが参加しやすい事業を展開していく。	姉妹都市の相互理解、交流人口の増加。	交流団体への補助金、外部への委託料
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
1984年に台東区との姉妹都市締結後(締結33年間)に、時代のニーズに沿った形で官民相互の交流が図られており、対象も次世代を担う子ども達関連の交流事業に移行してきているが、予算の関係もあり、先方のニーズに対応しきれていないのが実情である。したがって、実施方法について限られた予算の範囲内で、できるだけ多くの子ども達が参加できる方法を検討していきたい。また、当該年度から20万都市事業が廃止され、宝大使関連予算が当該予算に含まれているが、次期の改選に向けて任命内容を検討したい。		藤 島 善 光

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 1 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流国内・国際交流の推進
 第 4 項 姉妹都市、友好都市や分野別交流事業の推進
 10年後の望ましい姿：多種多様な交流の機会が増えている。

担当部課： 岩出山総合支所地域振興課
 担当・係名： 農林商工担当
 記入者名： 遊佐 秀悦
 電話番号： 72-1215 850-213

事務事業名： 国内都市交流事業(宇和島市・当別町)

事業番号 23402

根拠法令・条例等	第2次大崎市産業振興計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	年度


予算科目	会計	一般
	事業名	国内都市交流事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	21 都市交流事業費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	愛媛県宇和島市・北海道当別町と大崎市の姉妹都市交流
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 2自治体 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 事業費 ④ ⑤
実施内容	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業費 ⑦
平成29年度の成果	
成果	様々な交流事業に参加して、姉妹都市間の交流を行い、絆を深めることができました。

項 目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対 象	① 2自治体	2	2	2	団体	2	
		②						
	活 動	③ 事業費	973	0		901	千円	950
		④						
		⑤						
	成 果	⑥ 事業費	973	0		901	千円	950
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	973	0	1,233	901			
	事業費(a)	973	0	1,233	901	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人		
	正職員人件費(b)	783	753		753			
	合計コスト(a)+(b)	1,756	753		1,654	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
伊達政宗公を藩主とする伊達家のつながりで、宇和島市、当別町と姉妹都市の締結をしている。	 姉妹都市として、交流が続いている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 姉妹都市交流の推進に貢献している。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 固定の姉妹都市のため。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 交流事業と事業費が連動する。民間交流も実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 合併前の旧町での姉妹都市交流のため。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
事業費の削減	行政中心の交流になりがちである。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
行政と民間との連携を図りながら交流の拡大を進める。	交流の拡大	交流補助事業
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
平成29年9月、「道の駅とうべつ」がオープンしたことにより、物産の交流が一段と活発化することに期待しています。 今後も、伊達家のつながりである姉妹都市、宇和島市と当別町について、全市的な交流となるよう、継続的な事業展開が必要と考えます。		岡田 信一

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 30 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流国内・国際交流の推進
 第 4 項 姉妹都市、友好都市や分野別交流事業の推進
 10年後の望ましい姿：多種多様な交流の機会が増えている。

担当部課： 鳴子総合支所地域振興課
 担当・係名： 観光担当
 記入者名： 遊佐 祥子
 電話番号： 82-2026 860-125

事務事業名： 国内都市交流事業(遊佐町)

事業番号 23403

根拠法令・条例等	姉妹・友好都市交流2016大崎市宣言		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	国内都市交流事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	21 都市交流事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	兄弟町(姉妹都市)の締結(平成4年10月30日)をしている山形県遊佐町と文化、教育、産業等の交流を推進することにより、相互の理解を深め、更なる交流を図る。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標
	大崎市民及び山形県遊佐町民	① 相互交流人員 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標
	<ul style="list-style-type: none"> ・鳴子こけし絵付け教室 鳴子からこけし工人が遊佐町の小学校に赴き、こけしの絵付け教室を開催 ・鳴子踊り指導 鳴子から鳴子地区町内会婦人連絡協議会のメンバーが遊佐町に赴き、遊佐町の婦人会の方々に鳴子踊りを指導 ・第60回庄内・由利郡少年剣道大会に参加 遊佐町主催の少年剣道大会に鳴子温泉地域の小・中学生が参加 ・全国こけし祭りパレード 遊佐町の婦人会の方々が、全国こけし祭りのパレードに参加し、鳴子踊りを披露 ・第26回奥の細道鳥海ソーデーマーチ 大崎市民が遊佐町開催の奥の細道鳥海ソーデーマーチに参加 ・第59回遊佐町民俗芸能公演会 鳴子温泉地域から鬼首神楽保存会が遊佐町民俗芸能公演会に参加 	③ 交流事業実施回数 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	遊佐町民並びに大崎市民(鳴子温泉地域)が相互に、かつ積極的に交流事業に参加し、特に遊佐町立藤岡小学校4・5・6年生を対象としたこけしの絵付け教室では、鳴子こけしの由来や伝統こけしに対する知識を深めてもらうことができた。	⑥ 交流相互人員 ⑦ 交流事業実施回数

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 相互交流人員	193	217	/	141	人	—
		②						
	活動	③ 交流事業実施回数	6	6		6	回	—
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 交流相互人員	193	217		141	人	—
		⑦ 交流事業実施回数	6	6		6	回	—
総事業費	国庫支出金						/	
	県支出金						/	
	地方債						/	
	その他						/	
	一般財源	204	213	224	199		/	
	事業費(a)	204	213	224	199	千円	/	
人件費	正職員年間従事人員	0.05	0.05		0.05	人	/	
	正職員人件費(b)	391	377		376		/	
合計コスト(a)+(b)		595	590		575	千円	/	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
鳴子温泉地域に多い遊佐姓のルーツが遊佐町にあるという歴史的な関係により、平成4年10月30日「兄弟町の盟約」締結を機に開始。	歴史的にもゆかりが深く、鳴子温泉地域住民にとっても極めて重要な友好親善事業である。全国こけし祭りや鳥海ツーデーマーチ等のイベントに相互に参加するなど定着している。また、大崎市となったことで、ツーデーマーチへ鳴子温泉地域以外の市民の参加も増えている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 地域の特色を活かしたイベントや大会にお互い参加することにより、交流人口の拡大に寄与している。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 現在、文化・イベント関係の交流に留まっているが、産業交流を活発化することにより、費用対効果は上がるものと考ええる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 市の一般会計から直接交流事業経費を支出しており、前年秋の予算要求となっているため、当該年度の新たな事業への支出ができない状況となっている。このため、産業交流をメインとした自主財源を確保できる団体の設立が必要である。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【類似事務事業名】 観光振興事業 《理由》 鳴子温泉郷観光協会は観光PRがメインである。しかし、鳴子の場合、交流事業と観光事業は密接に関係しているため、連携は可能と考える。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 最低限の事業費であり、削減は難しい。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
剣道などのスポーツ交流は、完全に民間に移行した。	両市町が主催するイベントなどは、行政が事務的な面で関与する必要があるが、予算的な制約があり、交流の拡大には至っていない。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
産業交流を基盤として、自主財源を確保できる団体ができれば、観光団体と連携が図れ効果が上がると思われる。	・事業効果の拡大 ・事業費削減 ・人件費削減	特になし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
旧鳴子町の「兄弟町の盟約」による文化、教育、産業等の交流や非常災害時における相互応援に関する協定等、歴史的にもゆかりが深く、鳴子温泉地域住民にとっても極めて重要な友好親善事業である。震災時においても遊佐町からの支援物資や人的派遣協力には大変感謝している。また、この事業は、交流人口拡大にも貢献しており、継続が妥当と思われるが、両市町の情勢も変化しており、交流事業全体の各事業の統合・連携に向けた検討が必要だと思われる。		遊 佐 正 俊

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 2 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流国内・国際交流の推進
 第 4 項 姉妹都市、友好都市や分野別交流事業の推進
 10年後の望ましい姿：多種多様な交流の機会が増えている。

担当部課： 三本木総合支所地域振興課
 担当・係名： 農林商工担当
 記入者名： 本間 広明
 電話番号： 52-2112 830-214

事務事業名： 国内都市交流事業(横浜市港南区)

事業番号 23404

根拠法令・条例等	「姉妹・友好都市交流2016」大崎市宣言		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	国内都市交流事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	21 都市交流事業費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	「ひまわり」を縁とした友好都市「横浜市港南区」と芸術・文化・スポーツ・産業・経済等あらゆる分野で交流が盛んになる。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 人口 ②
大崎市民及び横浜市港南区民	
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 参加者募集チラシ配布 ④ 観光パンフレット配布 ⑤
実施内容	①ひまわり生活体験交流事業 大崎市児童と横浜市港南区児童が、毎年交互訪問にて、2泊3日の生活体験交流を通して交流を図る。 ②こうなん子どもゆめワールド 大崎市産のもち米を使用した餅つきや物産品の販売、生活体験交流事業写真や観光ポスターの展示及び、ひまわりの種やパンフレット配布による大崎市の観光PR等を行う。
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ ⑦
成果	①大崎市児童17名が横浜市を訪れ、横浜市港南区児童20名と野島青少年センター等において、2泊3日の日程で生活体験を行い交流を深めた。 ②三本木ひまわり交流協会役員等が港南区ふれあい公園のテントブースで、餅つき・物産品等の販売、交流写真展、観光パンフレット配布等により、約2万人の来場者に、大崎市をPRすることができた。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 人口	134,292	133,552		132,878	人	122,000
	②						
	活動						
	③ 参加者募集チラシ配布	600	600		600	枚	600
	④ 観光パンフレット配布	400	400		400	部	400
	⑤						
成果							
⑥ 参加者・来場者数	20,000	20,000	20,000	人	20,000		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	391	286	588	437		
	事業費(a)	391	286	588	437	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10	0.10	0.10	人	
	正職員人件費(b)	783	753	783	753		
	合計コスト(a)+(b)	1,174	1,039	1,190	1,190	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
ひまわりが縁で平成元年より交流事業が始まり、平成14年に旧三本木町長と港南区長による「災害時における相互援助に関する協定」を締結、また平成15年に旧三本木町区長会長と港南区連合町内会長連絡協議会長による「地域住民組織による災害時の相互協力協定書」を締結した。	大崎市三本木ひまわり交流協会事業運営費の僅少化により、継続的安定的な事業の実施が難しくなっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市民と港南区民のコミュニティーづくりの一助となっているほか、相互交流による交流人口の増加に寄与している。また、交流人口の増加によって、物産品販売等の経済的効果が期待できる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 現在、文化、イベント関係の交流にとどまっているが、産業交流を活性化することにより、費用対効果は上がると思われる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 行政改革の一環として事業執行を三本木ひまわり交流協会へ移管し、行政は港南区役所等との連絡調整にあたる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 対象都市が異なるため。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 必要最小限の予算で、削減の余地はないと思われる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
事業費・職員削減等の理由により、童謡コンサートを廃止した。	三本木ひまわり交流協会会員の高齢化や稼業の傍ら、協会側で事務を行えるかどうか。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
協会との協議により、行政の関わりについて再検討を要する。	・事業効果の拡大(農産物・加工品の販売促進等) ・人件費の削減	三本木ひまわり交流協会事業運営費等への財政支援
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
子どもたちが交流体験事業を通して、協調性や思いやりの心を育み、健全育成に貢献している。また、交流人口の増加も期待でき、地域の活性化につながる事業と考える。	荻野 信男	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流国内・国際交流の推進
 第 4 項 姉妹都市、友好都市や分野別交流事業の推進
 10年後の望ましい姿：国際交流の機会が増えている。

担当部課： 産業経済部観光交流課
 担当・係名： 交流担当
 記入者名： 加川 富美
 電話番号： 23-7097 810-631

事務事業名： 国際都市交流事業

事業番号 23405

根拠法令・条例等	第2次大崎市産業振興計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	国際都市交流事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	21 都市交流事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 交流国の理解及び異文化間の理解を深め、国際感覚を持つ次世代の人材育成を行い、交流人口の拡大を目指す。また、多文化共生の意識を高める。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 大崎市民 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 派遣・受入事業参加者数 ④ 事業間接参加者数 ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 派遣・受入事業参加者数 ⑦ 事業間接参加者数
	鳴子国際交流協会では、27年前から交流を継続しているドイツのシュタインフルト郡へ高校生・大学生を派遣しホームステイや地域行事への参加等を実施し交流を深めた。	

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 大崎市民	134,292	133,552		132,878	人	122,000
	②						
	活動						
	③ 派遣・受入事業参加者数	17	20		20	人	40
	④ 事業間接参加者数	150	200		200	人	400
	⑤						
成果							
⑥ 派遣・受入事業参加者数	17	20	20	人	40		
⑦ 事業間接参加者数	150	200	200	人	400		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	77	423	617	525		
	事業費(a)	77	423	617	525	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.30	0.30		0.30	人	
	正職員人件費(b)	2,349	2,259		2,258		
	合計コスト(a)+(b)	2,426	2,682		2,783	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>アメリカオハイオ州ミドルタウン市：民間親善合唱団が来日し、古川での民間交流が進み、平成2年に姉妹都市締結を行った。</p> <p>ドイツのシュタインフルト郡：旧鳴子町での青少年の受け入れをきっかけとして、相互交流が始まり、現在も青少年の派遣・受け入れを継続している。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>議会・市民から、海外渡航費用の負担軽減策についての要望があり、次世代を担う青少年の海外への派遣費用について、大崎市都市交流事業補助金交付要綱での見直しを行った。</p>
---	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小</p> <p><input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 事業を行うことにより、交流人口の増加が見込まれる。</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる</p> <p><input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 大崎市都市交流事業補助金交付要綱の海外派遣について、一般(大人)を対象外とし、青少年の自己負担の軽減を図る。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中</p> <p><input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 事業の事前周知の時期や周知方法を変えることにより、多くの市民に参加してもらい、成果を向上させることができる。</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携</p> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>姉妹都市交流団体との協議により、民間が主体となり事業実施を行っていくこととし、行政は補助金交付等の支援をしていくこととした。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>姉妹・友好都市締結後の国際情勢の変化、交流団体等の状況の変化により事業実施が困難になってきている。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>市内各国際交流団体が連携し事業に取り組むことが望ましいが、各団体の設立趣旨も異なることから、今後、整理を行っていく。</p>	<p>期待される成果</p> <p>市内全域での国際交流事業の展開</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>なし</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>議会・市民団体等の要望を迅速に受け入れ、助成制度の見直しを行い、30年度から施行できる環境を整えたことは評価に値すると考えます。今後は、当該制度の普及にも努めていきたい。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>藤 島 善 光</p>

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 31 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流国内・国際交流の推進
 第 5 項 グリーンツーリズム・エコツーリズムなどのニューツーリズムの推進
 10年後の望ましい姿：観光客の入込数が増加している。

担当部課： 産業経済部観光交流課
 担当・係名： 交流担当
 記入者名： 守谷 嶺
 電話番号： 23-7097 810-632

事務事業名： **グリーンツーリズム推進事業**

事業番号 **23501**

根拠法令・条例等	第2次大崎市産業振興計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	グリーンツーリズム推進事業
	款	6 農林水産業費
	項	1 農業費
	目	7 地域農政対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	都市農村交流や農村体験を通じて、地域の歴史や自然に親しみ、地域活性化を推進する。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 大崎市民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 体験事業 ④ 視察研修 ⑤
実施内容	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 受け入れ家庭 ⑦ 教育旅行受け入れ人数
成果	平成29年度の成果 グリーン・ツーリズムに関する視察や研修を通して地域の素材を再確認し、情報の共有化を図り人材育成につなげた。さらに、教育旅行受け入れ家庭数・受け入れ人数が昨年度より増加しており、受け入れ体制の強化と誘客に効果が見られた。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 大崎市民	134,292	133,552		132,321	人	122,000
	②						
	活動						
	③ 体験事業	1	1		1	回	1
	④ 視察研修	1	1		1	回	1
	⑤						
成果							
⑥ 受け入れ家庭	100	126		149	戸	250	
⑦ 教育旅行受け入れ人数	288	347		614	人	2,000	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	427	417	557	513		
	地方債						
	その他						
	一般財源	772	567	2,960	2,540		
	事業費(a)	1,199	984	3,517	3,053	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.40	0.40		0.20	人	
	正職員人件費(b)	3,132	3,012		1,505		
	合計コスト(a)+(b)	4,331	3,996		4,558	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併以前から田尻地域と鳴子温泉地域において実践していたグリーン・ツーリズム事業を大崎市の自然・環境等の特性や資源を活かして全域に普及・推進するため	近年、従来の旅行形態にグリーン・ツーリズム等のニューツーリズムを組み合わせた着地型観光が目ざされ、中学校や高等学校の教育旅行も民泊を伴う体験型旅行の需要が高まってきている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 自らイベントを企画したり、体験等のおもてなしをするため、地域を活性化させる影響力は大きい。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》</p>		

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 グリーン・ツーリズムに加え、体験型の教育旅行の需要も高まっていることから、旅行会社等と一緒に事業を進め、成果を向上させることは可能である。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 既に県の補助金を活用するなど、一般財源の低減に努めている。</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
特になし	グリーン・ツーリズムの担い手や民泊協力家庭、教育旅行受け入れ人数を更に増やす必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
グリーン・ツーリズム事業のPRをし、民泊受け入れ家庭の増を図りながら、中学校や高等学校の教育旅行の受け入れを積極的に行う。また、本市が平成29年に認定された世界農業遺産の資源を活かした体験メニューの構築を図り、グリーン・ツーリズムの更なる推進を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化 ・地域間交流の促進 ・地域課題の解決 	特になし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
一般社団法人みやぎ大崎観光公社と連携を図りながら、農林水産省所管の農泊交付金の採択を受ける等、受け入れ体制の整備を図るとともに、旅行エージェント等へのプロモーションを行っていることは評価に値するものと考え。一方で、大崎市グリーンツーリズム協会設立時に掲げた5年を目途に自立するという目標の実現ができていないので、旅館ホテル生活衛生同業組合的存在となる観光公社との連携を密にして目標達成への支援を行いたい。	藤島善光	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 2 日 作成

【総合計画体系】

- 第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 - 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流国内・国際交流の推進
 - 第 5 項 グリーンツーリズム・エコツーリズムなどのニューツーリズムの推進
- 10年後の望ましい姿：多種多様な交流の機会が増えている。

担当部課： 教育部中央公民館
 担当・係名： 事業担当
 記入者名： 佐々木 哲也
 電話番号： 23-3001 810-600

事務事業名： 大崎定住自立圏青年交流推進事業

事業番号 23502

根拠法令・条例等	定住自立圏の形成に関する協定		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	24 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	大崎定住自立圏青年交流推進事業	
	款	10	教育費
	項	5	社会教育費
	目	2	公民館費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	大崎定住自立圏共生ビジョンに示される目的達成のため、圏域共同で青年交流事業を実施することで圏域内の青年層の積極的な交流を促し、結婚を希望する独身男女により多くの出会いの場を提供する。	
	対象 (誰、何に対して)	◆対象指標
実施内容	主に大崎圏域内の結婚を希望する独身男女 ※対象となる方の全数の把握はできないため、申込者数を対象指標とする。	① 申込者数 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方、手順)	◆活動指標
	居住市町または地域内の農業・商工団体から推薦された者等で実行委員会を組織し、出会いと交流の場を提供している。 ■実行委員会 年間3回開催 ■交流イベント 3/11出逢いD-PARTY 【内容】市内民間施設を会場にした独身男女の出会いの場の提供 【申込者数】男性33人 女性21人 合計54人 【決定者数】男性24人 女性21人 合計45人 【参加者数】男性22人 女性16人 合計38人	③ 実行委員会活動回数 ④ 交流イベント開催回数 ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	参加者は38人(申込は54人)で例年と比較し若干の減少ではあったが、マッチング成功者は21人、マッチング率は55.2%となり、一定の成果を挙げている。	⑥ 参加者数 ⑦ マッチング率

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 申込者数	84	80		54	人	60
	②						
	活動						
	③ 実行委員会活動回数	8	6		3	回	5
	④ 交流イベント開催回数	2	1		1	回	2
	⑤						
成果							
⑥ 参加者数	51	51		38	人	40	
⑦ マッチング率	39	39		55	%	50	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	162	149	177	99		
	一般財源	288	266	323	183		
	事業費(a)	450	415	500	282	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
正職員人件費(b)	7,829	7,530		7,527			
合計コスト(a)+(b)	8,279	7,945		7,809	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>市中心部で人口の増加が見られる以外は、大崎圏域全体で人口減少が進んでいる。このことを圏域全体の課題として受け止め、市町の枠を越えた取り組みにより若者の交流を促進するため、大崎定住自立圏共生ビジョンに青年交流推進事業として位置付けられたことによるもの。</p>	<p>・おおさき婚活支援センターとの連携または適切な事業のすみわけ。 ・交流イベント回数増加の要望。 ・事業の具体的な成果についての追跡調査の是非。 ・全面委託による事業拡大。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 婚活支援にとどまらず、圏域内または圏域外の青年層の交流という点では貢献度が高いと言える。</p>	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 現在も参加者の居住地による参加の制限をしておらず、対象が限定される事業のためこれ以上の拡大は難しい。</p>	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 共通の趣味や年齢などに焦点をあてたイベントの開催など、内容の工夫により参加者の増加は期待できるものの、事業の性質による適切な定員設定や民間事業者の婚活イベント増加による競合もあり、参加者数の大幅な増加は難しい。</p>	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>【類似事務事業名】 《理由》 婚活支援の観点での連携は可能である。</p>	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 参加料金の引き上げも考えられるが、参加者数の減少につながる可能性がある。また、事業費内での内容の創意工夫にも限界があるため、これ以上の削減は事業の質の低下につながり、目的を果たすことが困難となる。</p>	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》</p>	

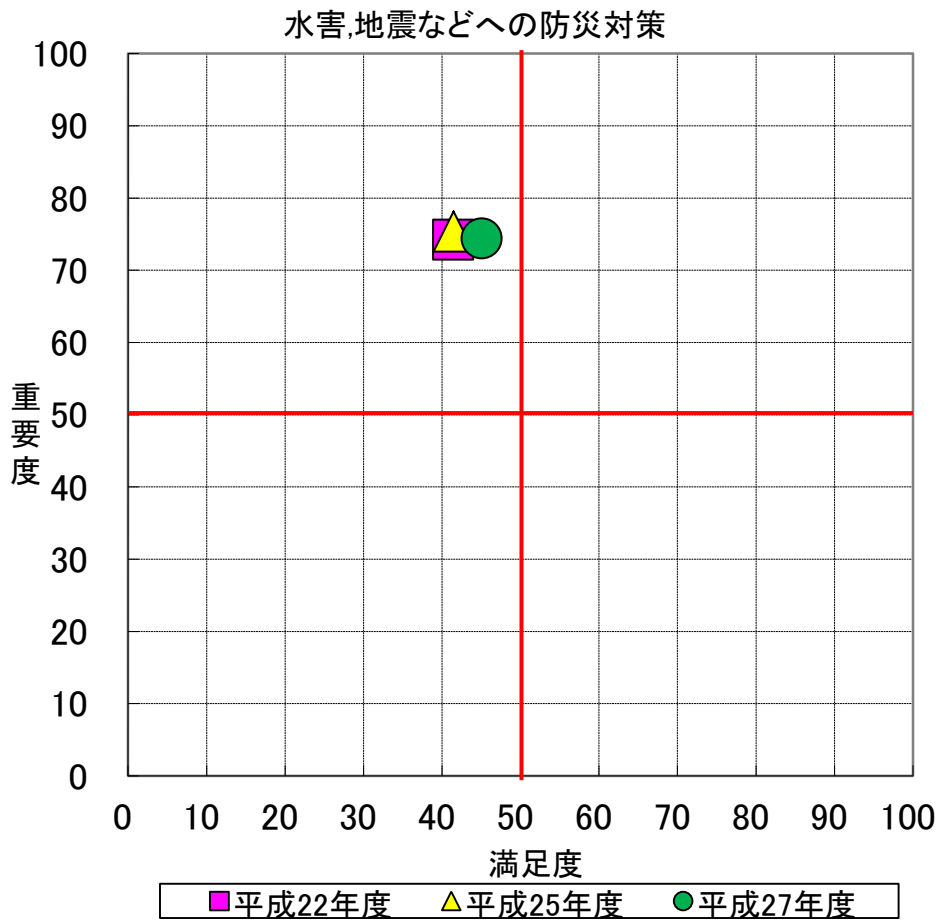
【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
事業内容の見直し、参加者の年齢制限の導入	特に女性の参加者減少が顕著であり、事業内容の抜本的な見直しや適切な広報手段の検討などが求められている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
おおさき婚活支援センターとの連携を密にし、圏域市町との情報の双方向のやり取りや事業連携などの方策を検討していく必要がある。	婚活支援情報の集約による参加者数の増加	なし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
<p>申込者数に対する参加者の割合が少しずつ伸び、マッチング率も50%を超え、事業の成果が図られた。女性の参加者が男性に比べ少ないのが課題である。女性の参加を促す工夫をするとともに、実行委員の参画による充実した内容の事業を実施し、圏域の青年層の積極的な交流を図っていく。</p>		中村 弥生

第2章

第4節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化

- 1 地域防災計画，国民保護計画に基づく平素からの備えの重要性の周知
- 2 浸水，土砂崩れなどの危険箇所の整備と周知による被災の軽減化
- 3 移動可能な排水ポンプ車の配備，活用による緊急排水等の浸水対策の推進
- 4 防災行政無線や気象観測システムの活用による情報共有化
- 5 災害時における避難路，避難所，避難場所などの整備による安全確保
- 6 自主防災組織における防災意識の高揚と初期対応技術の向上
- 7 災害時における自治体間・相互応援協定や民間との災害支援協定などの締結
- 8 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施



	平成22年度	平成25年度	平成27年度
重要度 (%)	74.20	75.33	74.38
満足度 (%)	41.46	41.47	45.08

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 1 項 地域防災計画・国民保護計画に基づく平素からの備えの重要性の周知
 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当・係名： 消防・危機防災担当
 記入者名： 鈴木 健
 電話番号： 23-5144 810-112

事務事業名： 水防対策費

事業番号 24101

根拠法令・条例等	水防法, 大崎市消防団条例		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般	
	事業名	防災対策経費	
	款	9	消防費
	項	1	消防費
	目	1	消防総務費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 豪雨等による水害から市民の生命, 身体, 財産を守る。	
対象 (誰, 何に対して)	大崎市消防(水防)団員	◆対象指標 ① 消防(水防)団員数 ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ○水防演習訓練 水防演習の実施(大崎地域の各市町が毎年持ち回りで開催。平成29年度は大崎市が開催地となり, 松山地域須摩屋地内 鳴瀬川右岸河川敷において実施) ①木流し工法 ②シート張り工法 ③月の輪工法 ④積土のう工法 日時 平成29年6月25日(日) 午後1時00分～午後4時 大崎市消防団としては, 選手・協力者含め約200人が参加 ○水害対策用ブルーシート, 土のう袋, 水防用砂利, ロープ, スコップ等の整備及び補充 ○各水防倉庫における施設及び巡回等の管理	◆活動指標 ③ 水防演習参加及び参観者数 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果 大崎地域水防演習においては, 開催地として消防団員約200名が参加し, 有事の際の水防工法を実施した。また, 出水期にあつては, 消防(水防)団員が出動し警戒・巡視・水防活動に従事している。近年の異常気象がもたらす水害に対し即時対応力を確保するとともに水防倉庫へ配備する資機材の補充を行うなど水防対策強化に努めた。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 水防演習参加者及び参観者数 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 消防(水防)団員数	2,368	2,361		2,335	人	2,430
	②						
	活動						
	③ 水防演習参加及び参観者数	120	25		200	人	参加者累計2,430
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 水防演習参加者及び参観者数	120	25	200	人	参加者累計2,430		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,809	967	5,695	3,152		
	事業費(a)	3,809	967	5,695	3,152	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,829	7,530		7,527		
	合計コスト(a)+(b)	11,638	8,497		10,679	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
異常気象による水害等から、市民の生命、身体、財産を守るため。	<p>平成30年7月、西日本豪雨が発生し、広島県をはじめ近隣各県に甚大な被害をもたらしました。このように、いつ、どこで災害が発生してもおかしくない気象の変化に対応でき得る人的体制及び水防資機材の確保が重要となっている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 防災・減災対策の強化は、重点プロジェクトに掲げているものであり、重点的に取り組む施策である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 水害被害の未然防止と仮に災害が発生した際には被害を最小限にとどめるため。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 水害発生時には的確な水位、堤体等の状況把握と対応が欠かせない。現在の消防(水防)団員が有する水防工法等のスキルを次代に引き継いでいくことが必要である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》 ハード面の整備とソフト面の充実により水防対策の向上が図られる。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 市民の生命、身体、財産を守るため、継続的かつ実践的な取り組みが必要。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 水防対策上、資機材の整備及び人的対応は必要不可欠である。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成28年度に大崎市気象観測システムを導入し、市内8カ所の雨量、風速、気温等をインターネットを通じてリアルタイムで確認できるよう整備した。平成29年度に市内主要河川のタイムラインを策定、さらに避難勧告等の判断・伝達マニュアルを策定した。	消防(水防)団員の高齢化、サラリーマン化が進むとともに、団員数が減少している。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
市及び国・県等と消防(水防)団が連携し、共通認識のもと水防対策に取り組む。また、団員の確保対策を進めるとともに教育訓練等の強化に努める。	より強固な水防対策が展開できる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
消防(水防)団員の確保と水防技術の維持に努めるとともに、国・県等関係機関との連携強化、水防資機材の適正な配備に意を用いたい。	三浦利之	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 2 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 1 項 地域防災計画・国民保護計画に基づく平素からの備えの重要性の周知
 10年後の望ましい姿：災害発生時に、すべての地域に速やかに避難できる安全な場所が確保されている。

担当部課： 民生部社会福祉課
 担当・係名： 地域福祉係
 記入者名： 早坂 研
 電話番号： 23-6012 810-219

事務事業名： 避難行動要支援者名簿作成事業

事業番号 24102

根拠法令・条例等	災害対策基本法		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 26 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	避難行動要支援者名簿作成事業
	款	3 民生費
	項	1 社会福祉費
	目	1 社会福祉総務費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういった状態にしたいか)	災害対策基本法により、災害発生時に避難する際に支援が必要な避難行動要支援者の名簿作成が、市町村に義務づけられている。この名簿は、災害時に生命・身体に危険が及ぶおそれがある場合、本人の同意なしに消防や警察などの防災関係機関に提供することができる。また、平常時のうちから本人からの事前の同意により民生委員・児童委員などに名簿を配布しておき、災害発生時に直ちに安否確認や避難行動時の支援を行えるようにしておく。
	対象(誰、何に対して)	大規模な災害時に、特に避難行動の支援が必要と思われる、要介護認定者や障害者手帳所持者などの市民。
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	要介護認定者や障害者手帳所持者など、災害時の避難行動に支援が必要と思われる市民に対して、避難行動要支援者名簿の作成に関する理解や、平常時のうちから、防災関係機関などへの名簿提供について、同意書を提出していただけるよう周知と受け付けを行い、いざというときの名簿の有効活用に備える。
成果	平成29年度の成果	同意書を提出していただいた市民は、名簿対象者の4割弱であったが、高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯などで、民生委員・児童委員の協力により、同意書提出についての掘り起こしができた。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度		
事業費・各指標の推移	指標	① 名簿掲載対象者	3,650	3,851	/	3,976	人	4,900	
		②							
		③ 同意書配布数	3,650	3,851		3,976	枚	4,900	
	総事業費	④							
		⑤							
		⑥ 同意書提出者数	1,552	1,458		1,403	枚	1,900	
		⑦							
人件費	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	853	828	828	828				
事業費(a)		853	828	828	828	千円			
人件費	正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人			
	正職員人件費(b)	1,566	1,506		1,505				
	合計コスト(a)+(b)	2,419	2,334		2,333	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
平成25年6月の災害対策基本法の一部改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務づけられたため。	東日本大震災の被災を受けて、避難行動要支援者名簿の作成に関する理解は得られるものの、平常時のうちから、防災関係機関などへの名簿提供について同意をいただいた方は、全対象者の4割弱にとどまっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	<p>➔</p>
<p>《理由》 法で規定された事務である。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<p>➔</p>
<p>《理由》 災害発生時に避難行動要支援者の安否確認などで必要である。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<p>➔</p>
<p>《理由》 民生委員・児童委員などの協力により、平常時のうちから、防災関係機関などへの名簿提供について、名簿搭載対象者からの同意書提出に係る掘り起こしが可能である。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p>	<p>➔</p>
<p>《理由》 法で市町村に名簿作成が義務付けられているもので、他の事務事業はなし。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	<p>➔</p>
<p>《理由》 名簿は常に更新しなければ、有効性が保てない。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【理由】 特になし</p>	<p>➔</p>
	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし	東日本大震災の被災を受けて、避難行動要支援者名簿の作成に関する理解は得られるものの、平常時のうちから、防災関係機関などへの名簿提供について同意をいただいた方は、全対象者の4割弱にとどまっている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
民生委員・児童委員などの協力により、平常時のうちから、防災関係機関などへの名簿提供について、名簿搭載対象者からの同意書提出に係る掘り起こしを行う。	同意書の提出率の向上	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
東日本大震災で亡くなった方の約6割は高齢者であり、また全住民の死亡率と比べて、障害者の死亡率は約2倍となっている。このことから、平常時のうちから、防災関係機関などへの避難行動要支援者名簿の提供について、関係する市民の同意が得られるよう周知と理解を求めながら、いざというときの名簿の有効活用に備える。	高橋 幸利	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 1 日 作成

【総合計画体系】

- 第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
- 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
- 第 2 項 浸水、土砂崩れなどの危険箇所の整備と周知による被災の軽減化
- 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 建設部下水道課河川・冠水対策室
 担当・係名： 雨水施設整備係
 記入者名： 岸 善則
 電話番号： 52-2122 830-461

事務事業名： 排水路整備事業

事業番号 24201

根拠法令・条例等	大崎市都市計画マスタープラン		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	18 年度～平成 38 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	排水路改良整備事業
	款	8 土木費
	項	3 河川費
	目	2 排水路改良費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	未整備水路や排水不良水路を布設替えることにより、流れが悪く滞った状態が解消され、浸水被害が軽減される。また、雨水排水の円滑な処理と衛生的な環境整備を行うのが目的である。 《理由》宅地化が進む中、市街地での排水路の未整備箇所(土水路)の整備要望が毎年増加している。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 事業計画整備延長 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 排水路整備延長(単年) ④ 排水路整備延長(累計) ⑤
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	地域住民等の要望をとりまとめ、計画を立案した排水路整備年次計画に基づき、未整備水路(土水路)や排水不良水路を調査及び測量・設計し、排水路改良工事を実施した。 《平成29年度》 11 路線 ・ 施工総延長 L=797.0m ※平成29年度に事業費と延長の計画を見直している。(毎年度、要望に対し優先順位を見直している。)
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業費進捗率 ⑦ 延長進捗率
成果	排水路改良工事を実施した箇所は、汚水・生活雑排水や雨水が適切に処理され、生活環境が向上。 ※成果指標⑥・・・排水路整備事業費 進捗率=(単年度事業費累計 / 事業費総額)×100 ※成果指標⑦・・・排水路整備事業延長 進捗率=(単年度整備延長累計/整備計画延長)×100

項 目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 事業計画整備延長	13,262	13,262	13,262	m	—	
		②						
	活動	③ 排水路整備延長(単年)	875.7	841.7		797.0	m	—
		④ 排水路整備延長(累計)	5,297.4	6,139.1		6,936.1	m	13,262
		⑤						—
	成果	⑥ 事業費進捗率	29.2	35.0		41.7	%	
		⑦ 延長進捗率	39.9	46.3		52.3	%	100
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	54,300	54,200	64,200	64,200			
	その他							
	一般財源	3,650	4,023	3,826	3,826			
	事業費(a)	57,950	58,223	68,026	68,026	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.50	1.50		1.50	人		
	正職員人件費(b)	11,744	11,295		11,291			
合計コスト(a)+(b)		69,694	69,518		79,317	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>古川地域は、宅地開発などで取り残された水路の未整備箇所が多くあり、排水不良による浸水被害の発生や、衛生上の改善を必要とする排水路について、期間を設けて順次整備を進めるために事業を開始しました。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>事業開始より12年が経過しているが、排水路整備要望は年々増加しており、早期の整備が市民から求められている。 現時点でH29年度までの整備計画に計上できていない要望箇所もあり、全要望に応えられないのが現状です。 なお、市民統一清掃による排水路の土砂払いも行われている一方で、地域の高齢化により、年々地域での作業が困難となってきている状況となっており、これまで以上に排水路の整備要望が高まっている。</p>
--	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 衛生上の生活環境の改善・浸水危険個所の被害軽減を図る上で、貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 古川地域での排水路の未整備箇所も多く、広範囲でそのストックも多い。また、新たな要望箇所も年々増加し継続的な整備が必要なことから、見直しはできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 財政面を考慮しなければ、排水系統の地域ごとに面的整備を単年で実施することで、目に見えた成果の向上が見込まれるが、当該事業は整備要望が年々増加しており、継続的・恒久的な事業であることから、現状の方法しかないと考える。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 原材料支給による、地域単位での排水路整備協力が得られれば事業費削減に繋がるが、近年は高齢化などにより協力体制の確立が困難な状況になっており、事業費を削減する適切な方法は見当たらない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
追加される整備要望とストックしている要望箇所を、毎年精査し年次計画を立て直して、効率的な整備を促進し事業の進捗を図っている。	排水路の整備要望数が多く寄せられており、工事実施に至るまで、数年間を要する箇所もある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
整備効果の高い箇所の整備重点化を図り、事業期間の短縮化と早期の効用発揮を図る。	衛生上の改善及び排水能力の向上。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
環境意識の高まる一方で、高齢化が進み土砂払い等の地域活動が困難となってきている状況から、排水路の整備要望が多く寄せられております。年次計画により効率的な整備を進めてまいります。	高橋 靖 央	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 2 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 2 項 浸水、土砂崩れなどの危険箇所の整備と周知による被災の軽減化
 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 建設部建築住宅課
 担当・係名： 住宅計画係
 記入者名： 阿部 裕一
 電話番号： 23-8057 810-365

事務事業名： 耐震改修促進事業

事業番号 24202

根拠法令・条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	耐震改修促進事業	
	款	8	土木費
	項	1	土木管理費
	目	2	建築指導費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	東日本大震災後も高い確率で地震が発生すると予測されていることから、木造住宅の耐震化や危険ブロック塀の除去を推進するため、これに要する費用を助成し、安全で安心な生活の確保を図るものである。 なお、市の耐震改修促進計画で平成32年度までに耐震化率95%以上を目標としている。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 旧基準住宅数 ② ブロック塀等除却対象者数
実施内容	◆活動指標 ③ 木造住宅耐震診断実施棟数 ④ 木造住宅耐震改修工事実施棟数 ⑤ 危険ブロック塀等除却件数
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 木造住宅耐震改修工事助成累計棟数 ⑦ 危険ブロック塀等の除却累計件数
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 木造住宅耐震改修工事助成累計棟数 ⑦ 危険ブロック塀等の除却累計件数
成果	・木造住宅耐震診断助成事業により耐震診断を行った住宅数 22棟 3,080千円 ・木造住宅耐震改修工事助成事業により耐震化を行った住宅数 8棟 5,525千円 ・危険ブロック塀等除却事業により除却したブロック塀等 13力所 1,147千円

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 旧基準住宅数	24,427	24,427	/	23,856	棟	—
		② ブロック塀等除却対象者数	-	-		-	箇所	—
	活動	③ 木造住宅耐震診断実施棟数	29	50		22	棟	—
		④ 木造住宅耐震改修工事実施棟数	6	10		8	棟	—
		⑤ 危険ブロック塀等除却件数	7	5		13	箇所	—
	成果	⑥ 木造住宅耐震改修工事助成累計棟数	137	147		155	棟	—
		⑦ 危険ブロック塀等の除却累計件数	250	255		268	箇所	—
総事業費	国庫支出金	6,201	6,514	3,451	3,452			
	県支出金	2,512	4,247	2,470	2,470			
	地方債							
	その他	3,839						
	一般財源	2,632	5,417	6,383	5,308			
	事業費(a)	15,184	16,178	12,304	11,230	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.79	0.80		0.60	人		
	正職員人件費(b)	6,185	6,024		4,516			
合計コスト(a)+(b)		21,369	22,202		15,746	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>宮城県沖地震の発生が危惧されている中で、市民の安全確保を図るために住宅の耐震化や危険性のあるブロック塀の除去を促進させることが有効であるとの判断による。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>本事業は、平成18年から実施しているが、平成23年に発生した東日本大震災において、耐震化の必要性が再認識されたこともあって、住宅の耐震化が進んでいる。一方で、使用されない住宅（空き家）の耐震化は進まない傾向にあり、今後の課題となる。</p>
--	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大規模地震災害における市民の安全確保は最優先事項と考える。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 住宅の除却等による対象の縮小は見込めるものの、当該除却等は所有者の意思に依存せざるを得ない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 建築物の耐震化は、広く市民生活の安全につながるものであることから、住宅に限らず全ての建築物の耐震化に関する普及・啓発を進める必要がある。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 本事業は、地震対策として必要な事業であると考えており、多くの住宅の耐震化が図れるよう、引き続き推し進めていくべきであるとする。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 現状では耐震補強技術の革新又は施行単価の下落に依存するしかない。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・木造住宅耐震改修工事助成事業の補助要件の見直し ・補助対象上限額を引き上げし補助金増額	・助成制度見直しによる住宅耐震化率の向上 ・被災住宅の早期復旧のための住宅等の耐震化の推進	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・木造住宅耐震診断・改修に関する事業PRの普及・啓発の強化に取り組む。	・住宅耐震化率の向上、すなわち市民の安全が確保される。	現時点で特になし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
住民健診等の会場で周知・広報活動を行ってきたが、耐震化率は82%と目標数値からはいまだに乖離がある。危険ブロック塀等除却件数は2倍以上になっているが、市民の安全安心のため、更なる事業の啓発と新たな支援の検討に努める必要がある。	飯田 幸弘	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 23 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 2 項 浸水、土砂崩れなどの危険箇所の整備と周知による被災の軽減化
 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 鹿島台総合支所地域振興課
 担当・係名： 建設担当
 記入者名： 今野 勝和
 電話番号： 56-5520 840-235

事務事業名： 排水路改良整備事業(鹿島台地域)

事業番号 24203

根拠法令・条例等	大崎市都市計画マスタープラン		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	18 年度～平成 30 年度


予算科目	会計	一般	
	事業名	排水路改良整備事業	
	款	8	土木費
	項	3	河川費
	目	2	排水路改良費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	鹿島台姥ヶ沢地区においては、たびたび床上・床下浸水になる地区であり、地域住民の安全確保及び生活環境整備のため計画的な整備を行い冠水の軽減を図る。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 姥ヶ沢地域住民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 排水ポンプの新設工事 ④ 排水路整備工事 ⑤
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	排水不良及び未整備水路の改修等及び排水ポンプの新設を行う。
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 排水路の整備工事 ⑦
成果	姥ヶ沢地区排水路を現場打により大型水路(高1200*幅2200)の整備。延長70.7m

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成30年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 姥ヶ沢地域住民	400	400		406	戸	—
	②				406	戸	—
	活動						
	③ 排水ポンプの新設工事	0	0		0	基	—
	④ 排水路整備工事	56	99		70	m	—
	⑤				1	式	—
成果							
⑥ 排水路の整備工事				70	m	—	
⑦				1	式	—	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	16,200	27,100	19,000	19,000		
	その他						
	一般財源	925	3,062	1,000	1,000		
	事業費(a)	17,125	30,162	20,000	20,000	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人		
正職員人件費(b)	1,566	1,506		1,505			
合計コスト(a)+(b)	18,691	31,668		21,505	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
冠水被害がたびたびあるため、地元より要望された。	 事業の早期完了

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 地域の冠水被害を軽減し、なお整備することにより生活環境が向上する。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 全体事業費(起債計画)を年次ごとに定め計画的に整備しているため現在が適切な状態と思われる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 全体事業費を年次ごとに定め計画的に実施している。また、事業の発注等においても積算基準等を遵守し市の規則に基づく入札・契約体制で適切に行っており、現在が一番良い状態である。</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 排水路整備を計画する際は費用対効果、コスト削減等を念頭に計画している。それらを経済比較し、最も最良の工法で計画している。また、いたずらにコスト重視で削減を図れば地域の要望や本来の効果が薄れる可能性もある。</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
冠水地域の特定を行い、現状でできる計画を策定。その結果排水路の整備・排水ポンプの設置を行い冠水の軽減を図ってきた。	最善の工法では行っているものの、計画降水量以上の集中豪雨などに対応できない場合もある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
今より効果的な事業ができるよう、他事業(公共下水道雨水排水対策等)と連携を図りより良い事業実施を展開する。	手戻りのない事業が行え、結果的にはコストの軽減にもつながる。	完成した際には、その効果がいつでも発揮できるような施設の維持管理や設備の保守管理に要する経費が継続的に必要になる。また、設備には耐用年数もあり更新の際には多大な経費が必要になる。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
大雨等によりたびたび床上・床下の浸水被害が発生している地域なので、安心して暮らせる地域とするため、計画的かつ早期の改修を図る必要がある。	山下 範 夫	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 1 日 作成

【総合計画体系】

- 第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
- 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
- 第 2 項 浸水、土砂崩れなどの危険箇所の整備と周知による被災の軽減化
- 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 建設部下水道課河川・冠水対策室
 担当・係名： 雨水施設整備係
 記入者名： 岸 善則
 電話番号： 52-2122 830-461

事務事業名： 排水路改良整備事業(浸水対策)

事業番号 24204

根拠法令・条例等	大崎市都市計画マスタープラン		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	26 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	26 年度～平成 38 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	排水路改良整備事業
	款	8 土木費
	項	3 河川費
	目	2 排水路改良費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	未整備水路や排水不良水路を布設替えることにより、流れが悪く滞った状態が解消され、浸水被害が軽減される。また、雨水排水の円滑な処理を行うのが目的である。 《理由》毎年要望が増加しており、宅地化が進む中、市街地での浸水被害も増加している。
対象(誰、何に対して)	古川地域における排水路のうち、ゲリラ豪雨や台風時の大雨等により、溢水する排水路周辺に居住する市民。
実施内容	<p>実施内容・手段(具体的なやり方、手順)</p> <p>◆活動指標</p> <p>③ 排水路整備延長(単年)</p> <p>④ 排水路整備延長(累計)</p> <p>⑤</p>
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
成果	排水路改良工事を実施した箇所は、雨水排水が円滑に処理され、浸水被害もなく生活環境が向上した。 ※成果指標⑥・・・排水路整備事業費 進捗率=(単年度事業費累計 / 事業費総額) × 100 ※成果指標⑦・・・排水路整備事業延長 進捗率=(単年度整備延長累計 / 整備計画延長) × 100
実施内容	<p>地域住民等の要望により、計画を立案した排水路整備年次計画に基づき、未整備水路(土水路)や排水不良水路の調査及び測量・設計・工事を実施した。</p> <p>《平成29年度》</p> <p>1 路線 ・ 測量・設計総延長 L=880m</p> <p>1 地区 ・ 基本計画策定 A=177.3ha</p> <p>5 路線 ・ 工事 施工延長 L=1,064.7m(うち繰越204.4m)</p>

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 事業計画整備延長	4,455	4,455		4,455	m	—
	②						
	活動						
	③ 排水路整備延長(単年)	609.6	581.4		1,064.7	m	—
	④ 排水路整備延長(累計)	609.6	1,191.0		2,255.7	m	4,455
	⑤						
成果							
⑥ 事業費進捗率	26.5	46.3		61.2	%	—	
⑦ 延長進捗率	13.7	26.7		50.6	%	100	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	99,200	97,200	70,200	70,200		
	その他						
	一般財源	18,931	5,552	7,171	7,171		
	事業費(a)	118,131	102,752	77,371	77,371	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
正職員人件費(b)	7,829	7,530		7,527			
合計コスト(a)+(b)	125,960	110,282		84,898	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>古川地域は、宅地開発などで取り残された水路の未整備箇所が多くあり、排水不良による浸水被害の発生が多く、ゲリラ豪雨や浸水・冠水が頻発することから、平成25年に古川地域の常襲冠水地帯6地区、27行政区より浸水・冠水の地区特有原因及び対策について聞き取りと現地調査を行い、冠水被害対策計画を策定しました。</p> <p>その中で、【中期的対策】概ね5～10年を目処に、基本計画を策定し、幹線の水路の整備、改築や側溝整備を行い被害軽減を図ることを目的とし事業を開始しました。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>近年、全国的に発生する豪雨災害により、冠水常襲地域の市民より、早期の整備が求められている。</p> <p>また、議会においても当該事業の進捗は常に問題視されている中で、冠水被害対策計画により早期の整備が待たれている状況である。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 浸水危険個所の被害軽減化を図る上で、貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 古川地域での浸水被害は多く発生しており、排水路の未整備箇所も広範囲でそのストックも多く、見直しはできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 財政面を考慮しなければ、排水システムの地域ごとに面的整備を単年で実施することで、目に見えた成果の向上が見込まれるが、継続的な事業であることから、冠水被害対策計画による整備を実施する。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 原材料支給による、地域単位での排水路整備協力が得られれば事業費削減に繋がるが、近年は高齢化などにより協力体制の確立が困難な状況になっており、事業費を削減する適切な方法は見当たらない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善</p> <p><input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>冠水被害対策計画により計画的に要望箇所を整備し、毎年精査し年次計画を立て直して、効率的な整備を促進し事業の進捗を図っている。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>年々、宅地開発によって農地(田)が埋め立てられ、農地の保水能力が急激に変化してきている。 H27年の豪雨災害(9.11)以降、冠水対策要望が高まってきており、早期の対応が求められている。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>建築住宅課(開発指導担当)との連携強化。 浸水被害の早期解消・軽減に向けた、年次計画に基づき、効率的な事業執行を図る。</p>	<p>期待される成果</p> <p>整備費用効率化。 浸水被害の解消・軽減。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>なし</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>平成29年度には、冠水常襲地域である城西地内排水路整備工事(浸水対策分)が完了し、また浦町地内においても、排水路整備工事に着手し、冠水被害の解消・軽減が期待されます。引き続き、年次計画により効率的な事業執行を進めてまいります。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>高橋 靖 央</p>

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 2 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 2 項 浸水、土砂崩れなどの危険箇所の整備と周知による被災の軽減化
 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 建設部建築住宅課
 担当・係名： 住宅計画係
 記入者名： 阿部 裕一
 電話番号： 23-8057 810-365

事務事業名： 住宅等災害復旧事業

事業番号 24205

根拠法令・条例等	大崎市住宅等災害復旧事業補助金交付要綱 外1件		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	26 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	住宅等災害復旧事業
	款	8 土木費
	項	1 土木管理費
	目	2 建築指導費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 重大な自然災害(東日本大震災含む)によって住宅及びその敷地の全部又は一部に被害を受けた住宅を修理する被災者に対し、経済的負担の軽減に資するとともに、災害からの早期復興を図る。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 予定件数(住宅等災害復旧工事) ② 予定件数(関東・東北豪雨災害復旧工事)
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 住宅等災害復旧工事の補助金交付件数 ④ 関東・東北豪雨災害復旧工事の補助金交付件数 ⑤
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 住宅等災害復旧工事の達成割合 ⑦ 関東・東北豪雨災害復旧工事の達成割合

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 予定件数(住宅等災害復旧工事)	99	15		10	件	—
	② 予定件数(関東・東北豪雨災害復旧工事)	89	15		10	件	—
	活動						
	③ 住宅等災害復旧工事の補助金交付件数	71	15		0	件	—
	④ 関東・東北豪雨災害復旧工事の補助金交付件数	61	15		0	件	—
	⑤						
成果							
⑥ 住宅等災害復旧工事の達成割合	72	100		0	%	—	
⑦ 関東・東北豪雨災害復旧工事の達成割合	69	100		0	%	—	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	20,666	4,276	5,044	0		
	事業費(a)	20,666	4,276	5,044	0	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.92	0.20		0.00	人	
	正職員人件費(b)	7,203	1,506		0		
	合計コスト(a)+(b)	27,869	5,782		0	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市内建設業者による陳情で、市内住宅関連産業を中心とする地域経済活性化を図る政策としてリフォーム助成事業が平成23～25年度まで実施されていたが、リフォーム助成事業に代わる事業の創設と、今後の来るべき災害に対応できる制度創設を求められた。	東日本大震災、関東・東北豪雨災害共に申請がなかったことから、被災者の再建が進んだと考えられる。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 被災者の再建が進められたため、平成29年度の申請は0件となっている。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 今後発生する災害では、事前着手も場合によっては災害からの復興支援とし認める。制度を見直す必要あり。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 災害発生直後に、工事着手できるよう一定程度の事前着手を認める制度の見直しが必要である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 現在の補助要件で一定程度の実績があるため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
災害では早期の復旧工事支援が求められることから、災害発生3か月以内に着手するものについては、事後の申請も可とする要件の拡充。補助要件の「市税を完納しているもの」の規定を平成28年度に被災者救済のために緩和。	平成28年8月以降から申請がないことから、東日本大震災・関東・東北豪雨災害の再建が進められ、事業は完了したと判断されます。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
災害時における被災住宅復興支援制度に改める。災害救助法の住宅応急修理制度を参考に災害救助法が適用にならない規模の災害に備える制度に見直す。また、使用できる災害の規模定義の整備も今後必要となる。	財政規律が守られる。(真に援助が必要な人を援助することができる。)	災害規模により変動があるため、見込みを出すことは不可能。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
東日本大震災、関東・東北豪雨ともに申請がなく、両災害での住宅復旧は終息したと考えられる。	飯田 幸弘	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 4 項 防災行政無線や気象観測システム活用による情報共有化
 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当・係名： 消防・危機防災担当
 記入者名： 鈴木 健
 電話番号： 23-5144 810-112

事務事業名： 防災対策経費

事業番号 24401

根拠法令・条例等	災害対策基本法, 大崎市防災会議条例		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	防災対策経費	
	款	9	消防費
	項	1	消防費
	目	1	消防総務費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 大崎市地域防災計画に基づき、自助・共助・公助が適切に役割分担されている防災協働社会を実現する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 行政区(未結成) ②
	各自主防災組織及び未結成の行政区	
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 自主防災組織結成数(新規) ④ 自主防災組織による防災訓練実施回数 ⑤
	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織活動支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織が主催する防災訓練や防災講習に防災指導員(防災士)を派遣(派遣回数:39回) ○大崎市総合防災訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・日時:平成29年6月17日(土)午前9時～正午 ・会場:大崎市立田尻中学校 ・主な訓練内容 <ul style="list-style-type: none"> ①地域住民の参加型による避難訓練, 初期消火訓練, 応急救護訓練, 倒壊家屋及び土砂からの救助訓練, 浸水対策訓練, 緊急物資等輸送受入訓練 ②消防署による救助救出訓練 ③宮城県防災航空隊による防災ヘリ救助訓練 ④消防署及び消防団による火災防ぎょ訓練 ⑤婦人防火クラブによる炊き出し訓練 ⑥自衛隊偵察車両による偵察訓練 ⑦公共機関による公共施設応急復旧訓練 ○デジタル防災行政無線の運用開始 ○気象観測システム, メール配信システム, 鹿島台姥ヶ沢地区水位観測システム, 河川映像システムの運用管理 ○衛星携帯電話等における非常時通信の運用管理 ○宮城県地域衛星通信ネットワーク無線局の管理 	
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 結成済組織数 ⑦ 組織設計率
	大崎市地域防災計画では、減災に主眼を置いた「市民力を結集した減災体制の構築－支え合う地域防災力の充実に目指して－」を防災ビジョンとして位置付けている。このことから、各自主防災組織が実施する防災訓練等への講師派遣を行い、組織の育成と強化を図った。また、デジタル防災行政無線の運用を開始するなど、より迅速な災害情報の収集及び伝達の仕組みを充実させた。	

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 行政区(未結成)	2	2	/	行政区	0	
		②						
	活動	③ 自主防災組織結成数(新規)	0	0		0	箇所	2
		④ 自主防災組織による防災訓練実施回数				54	回	120
		⑤						
	成果	⑥ 結成済組織数	358	358		358	行政区	360
		⑦ 組織設計率	99.4	99.4		99.4	%	100
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		26,500					
	その他							
	一般財源	18,610	51,798	49,031	40,246			
	事業費(a)	18,610	78,298	49,031	40,246	千円		
人件費	正職員年間従事人員	2.00	2.00		2.00	人		
	正職員人件費(b)	15,658	15,060		15,054			
合計コスト(a)+(b)		34,268	93,358		55,300	千円		

事業番号	24401	事務事業名	防災対策経費
------	-------	-------	--------

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
阪神・淡路大震災後、地域の助け合いによる自主防災組織の必要性が叫ばれているようになった。このため本市における未結成の自主防災組織の結成を促すとともに防災用資機材等の整備に充てるための助成制度を創設した。	東日本大震災以降、各自主防災組織において、震災に対する防災・減災意識とそれに伴う体制整備は向上しているところだが、平成27年9月関東・東北豪雨の発生により、水害に対する備えを加味した組織活動のより一層の充実が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 本市の防災体制の根幹をなす事業となっている。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 組織活動のさらなる充実を図る必要があるとともに、自主防災組織の結成率を100%とする必要がある。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 未結成の行政区に、結成に向けた課題解決のためのさらなる積極的支援を行う。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》 治水等のハード整備とソフト面がかみ合い、防災・減災対策を推進すべきであり、それぞれの所管が連携しながら対応を図っている。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 自主防災組織の充実を図るための市の人的支援と併せて、防災用資機材の整備に係る支援制度を維持したい。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 自助、共助、公助の役割分担に基づき事業を推進しており、現在の事業手法が適切であると考えます。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
自主防災組織結成時に交付する助成金制度を創設した。さらに平成27年度から、指定避難所を運営する複数の自主防災組織の連合組織を結成する際にも対象となるよう改定した。	各組織が実施する独自の防災研修や避難訓練に対して、市と消防署が合同で支援しているが、講座等を申込み組織が固定化している傾向にある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
自主防災組織未結成の行政区の早期結成を目指す。また、結成済みの各自主防災組織の活動の充実を図るとともに、指定避難所の運営にあたる連合組織の結成に向けた取り組みを強化する。	地域における共助による防災力の強化が期待できる。	ハザードマップ作成料
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
自主防災組織については、全行政区において組織化の目途が立った。今後は、指定避難所を単位とした自主防災組織の連合組織の結成を促進し、自主防災組織間の連携・情報共有や避難所運営の円滑化を図りたい。	三浦利之	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 2 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 5 項 災害時における避難路、避難所、避難場所などの整備による安全確保
 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 建設部建築住宅課
 担当・係名： 住宅計画係
 記入者名： 阿部 裕一
 電話番号： 23-8057 810-365

事務事業名： 耐震対策緊急促進事業

事業番号 24501

根拠法令・条例等	大崎市快適住まいづくり支援事業補助金交付要綱		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	26 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	26 年度～平成 30 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	耐震改修促進事業	
	款	8	土木費
	項	1	土木管理課
	目	2	建築指導費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	多数の者が利用する大規模建築物や避難所等の耐震診断・耐震改修等を民間事業者が行う場合に要する経費を補助し、災害に強い地域の構築を推進する。
対象 (誰, 何に対して)	<p>◆対象指標</p> <p>○次のいずれかに該当する者 ア 対象要緊急安全確認大規模建築物等の所有者 イ 対象要緊急安全確認大規模建築物等の所有者が死亡、長期入院又は社会福祉施設若しくは介護保険施設等に入所しているときは、当該対象要緊急安全確認大規模建築物等の所有者の配偶者又は2親等内の親族</p> <p>① 旧基準大規模建築物数 ②</p>
実施内容	<p>◆活動指標</p> <p>実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)</p> <p>要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物等の耐震化に係る診断, 設計, 工事に対し, 要綱に基づき, 予算の範囲内で大崎市耐震対策緊急促進事業補助金を交付する。</p> <p>○耐震改修工事助成事業 市が助成対象の大規模建築物について、その対象施設の所有者が行う耐震化工事に係る費用の一部を助成する。 ・補助率2/3</p> <p>③ 大規模建築物耐震診断実施件数 ④ 大規模建築物耐震補強設計実施件数 ⑤ 大規模建築物耐震改修工事実施件数</p>
成果	<p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>平成29年度の成果</p> <p>大規模特定建築物の耐震改修工事 : 1件(平成28年度より3力年で実施)</p> <p>⑥ 大規模建築物耐震補強設計助成累計件数 ⑦ 大規模建築物耐震改修工事助成累計件数</p>

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成30年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 旧基準大規模建築物数	3	3		1	件	0
	②						
	活動						
	③ 大規模建築物耐震診断実施件数	2	-		0	件	—
	④ 大規模建築物耐震補強設計実施件数	1	2		0	件	—
	⑤ 大規模建築物耐震改修工事実施件数	0	2		1	件	—
成果							
⑥ 大規模建築物耐震補強設計助成累計件数	1	3		3	件	—	
⑦ 大規模建築物耐震改修工事助成累計件数	0	2		3	件	—	
総事業費	国庫支出金	10,119	125,879	31,633	11,300		
	県支出金	3,476	23,198	5,456	1,949		
	地方債						
	その他						
	一般財源	6,645	102,683	26,177	9,351		
	事業費(a)	20,240	251,760	63,266	22,600	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.55	0.60		0.20	人	
	正職員人件費(b)	4,306	4,518		1,505		
	合計コスト(a)+(b)	24,546	256,278		24,105	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部が改正され、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の所有者に対して、耐震診断を行い、所管行政庁に報告を行うことを義務付けられたことに併せて、大規模建築物等の耐震改修工事を実施するもの。</p>	<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律が公布され、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の所有者に対して、耐震診断を行い、所管行政庁に報告を行うことを義務付けられた。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 多数の者が利用する大規模建築物の耐震化を推進することにより、震災時の大規模被害を防ぐとともに避難施設としての活用を図るものである。</p>	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 国庫補助金との整合を図る必要がある。</p>	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 震災時の大規模被災の防止措置であり、また、本市のリスクマネジメントの一端を担うものである。</p>	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 耐震化に係るコストの問題である。</p>	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 現状では耐震補強技術の革新又は建設コストの下落に依存するしかない。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし	なし	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
なし	なし	なし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
<p>耐震補強の対象となった大規模特定建築物3件について、2件が完了し、1件については工事施工中であることから、不特定多数の利用者の安全確保に一定の成果があったと考える。</p>		飯田 幸弘

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 8 月 1 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿：放射能対策の実施により、安全・安心な生活が確保されている。

担当部課： 産業経済部農林振興課
 担当・係名： 農業経営係
 記入者名： 高瀬 和寛
 電話番号： 23-7090 810-624

事務事業名： 原発事故放射能対策経費(1)(農畜産物) 事業番号 24801

根拠法令・条例等	大崎市農畜産物放射能被害対策支援資金利子補給補助金交付要綱		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 23 年度～	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	原発事故放射能対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	26 放射能対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 福島第一原子力発電所事故に係る放射能被害で農畜産物生産及び出荷活動に支障をきたす農業者の、放射能被害を最小限に抑え、農家の生産意欲や農業生産力の維持確保と食料自給率の向上を図る。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 件数 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 件数 ④ 補助金 ⑤
成果	平成29年度の成果 市で創設した農畜産物放射能被害対策支援資金を活用し、放射能被害による生産活動の低下を最小限に抑えた。(資金活用→16件 69,211円)	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 件数 ⑦ 補助金

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 件数	23	23		16	件	0
	②						
	③ 件数	23	23		16	件	0
	④ 補助金	239	150		70	千円	0
	⑤						
	⑥ 件数	23	23		16	件	0
成果	⑦ 補助金	239	150	70	千円	0	
	事業費						
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	239	150	88	70		
	事業費(a)	239	150	88	70	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		0.10	人	
	正職員人件費(b)	7,829	7,530		753		
	合計コスト(a)+(b)	8,068	7,680		823	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>福島第一原子力発電所事故に係る、放射能被害で農畜産物生産及び出荷活動に支障をきたす状況の中、放射能被害を最小限に抑えるため、放射能対策支援を行うことで、安全安心を確保することとした。 また、放射能被害に係る、生産活動への被害を最小限に抑えるため、市単独で無利子資金の創設が必要となった。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>市単独で無利子資金をスタートすることができ、生産活動へ被害を最小限にすることができた。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的業務事業</p> <p>《理由》 放射能被害を最小限に抑えることができた</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 事業対象が適切である</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 緊急的な事業であり、今回の手法が適切と考える</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 緊急的に必要不可欠な事業であり、事業費を削減するべきではない</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし	なし	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
なし	なし	なし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
農業生産の早期の復興を図るため、引き続き助成を行う必要がある。		安部 祐輝

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿：放射能対策の実施により、安全・安心な生活が確保されている。

担当部課： 産業経済部農林振興課
 担当・係名： 畜産係
 記入者名： 齋藤 健治
 電話番号： 23-7090 810-627

事務事業名： 原発事故放射能対策経費(1)(汚染牧草) 事業番号 24802

根拠法令・条例等	放射性物質汚染対処特措法		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	25 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	25 年度～平成 35 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	原発事故放射能対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	26 放射能対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	福島第一原子力発電所事故に係る放射能被害で汚染され、一時保管された牧草の管理を行うもの。
対象 (誰、何に対して)	◆対象指標 ① 個数 ② 箇所 ・一時保管された牧草
実施内容	◆活動指標 ③ 個数 ④ 箇所 ⑤ 委託料 実施内容・手段 (具体的なやり方、手順) 一時保管された牧草の管理委託 ・一時保管地の草刈 ・積み直し ・UVシートの補修及び張り替え
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 個数 ⑦ 箇所 平成29年度の成果 汚染牧草を分離保管することにより、汚染牧草を牛に給与しない体制が整ったが、委託により一部補修等も有り、保管管理を行うことができた。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成35年度
事業費・各指標の推移	対象				17,077	個	17,077
	② 箇所				12	箇所	12
	活動	17,077	17,077		17,077	個	17,077
	④ 箇所	12	12		12	箇所	12
	⑤ 委託料	7,144	9,563		8,424	千円	
	成果				17,077	個	17,077
	⑦ 箇所				12	箇所	12
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	7,144	9,563	8,424	8,424		
	事業費(a)	7,144	9,563	8,424	8,424	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	3,915	3,765		3,764		
	合計コスト(a)+(b)	11,059	13,328		12,188	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
汚染された牧草の収集及び管理	 汚染牧草を分離保管することにより、汚染牧草を牛に給与しない体制が整った。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 汚染された牧草を収集及び一時保管をすることにより畜産農家及び周辺地域の貢献は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 汚染された牧草を収集及び一時保管をすることにより畜産農家及び周辺地域の貢献は大きい。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 汚染牧草の収集及び一時保管のため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》 汚染牧草の収集及び一時保管のため。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 汚染牧草の収集及び一時保管のため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 汚染牧草の収集及び一時保管のため。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
新規事業として実施してきた。	できるだけ早期の最終処分が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要なコスト
最終処分を行うための施策が必要である。	一時保管することによる畜産農家への負担軽減	最終処分を行うための経費
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
最終処分するまでの一時保管であるが、ある程度の期間がかかるため、保管状況が悪化しないよう監視及び修復を行いながら、適正に保管を継続する。	安部 祐輝	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 30 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿：放射能対策の実施により、安全・安心な生活が確保されている。

担当部課： 産業経済部農林振興課
 担当・係名： 畜産係
 記入者名： 齋藤 健治
 電話番号： 23-7090 810-627

事務事業名： 原発事故放射能対策経費(2)(減容化業務) 事業番号 24803

根拠法令・条例等	放射性物質汚染対処特措法		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	29 年度～
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	29 年度～平成 35 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	原発事故放射能対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	26 放射能対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	福島第一原子力発電所事故に係る放射能被害で汚染された牧草を減容化するもの。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 汚染牧草の量 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 減容化した量 ④ 実施面積 ⑤ 委託料
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 減容化した量 ⑦
成果	集積した牧草を減容化するため、すき込み等の実証を行うことができた。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成35年度
事業費・各指標の推移	対象			/	2,926	t	0
	① 汚染牧草の量						
	②						
	活動				3	t	2,926
	③ 減容化した量				1,500	m ²	146ha
	④ 実施面積				1,664	千円	
	⑤ 委託料				3	t	2,926
成果	⑥ 減容化した量						
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			2,700	1,664		
	事業費(a)	0	0	2,700	1,664	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.00		0.30	人	
	正職員人件費(b)	0	0		2,258		
	合計コスト(a)+(b)	0	0		3,922	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
汚染された牧草の減容化	 汚染牧草をすき込みを行うことにより、一時保管されている汚染牧草を減容化することができた。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 一時保管されている汚染牧草が最終処分できることは保管している周辺地域の貢献は大きい。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 処理数を拡大することは必要である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 処理する数量</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 《理由》 牧草の減容化のため(焼却)</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 牧草の減容化のため</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》 牧草の減容化のため</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
新規事業として実証を行った。	最終処分を行うことが必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
最終処分を行うための施策が必要である。	減容化することにより、畜産農家及び一時保管地周辺地の負担の軽減	最終処分を行うための経費
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
最終処分を行っていくにあたり、できる限り減容化を推進することが必要である。すき込みのための多くの農地を確保することは容易ではないが、農家や関係機関の協力をいただきながら農地の確保に努め、すき込みでの減容化を推進する。	安部 祐輝	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿：放射能対策の実施により、安全・安心な生活が確保されている。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当・係名： 交通防犯担当
 記入者名： 真田 賢一
 電話番号： 23-5144 810-117

事務事業名： 原発事故放射能対策経費(3)(放射線量等の測定) 事業番号 24804

根拠法令・条例等	放射性物質汚染対処特措法		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	24 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	原発事故放射能対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	26 放射能対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 東京電力福島第一原子力発電所事故に由来する放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するとともに、放射性物質測定及び測定結果を情報提供することにより市民の不安解消に努める。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 測定箇所数 ④ 測定件数 ⑤ 公共施設敷地内線量低減化実施箇所数
	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 局所的高線量地点数 ⑦ 測定件数
成果	継続的な空間放射線量の測定や市民持込みによる食品等放射性物質簡易測定を実施し、その測定結果を市ウェブサイト等で広く公表することにより市民の不安解消につなげた。	

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 市民(人口)	134,292	133,552	132,878	人	122,000	
	指標	活動	③ 測定箇所数	283	291	283	箇所	285
		④ 測定件数	224	134	84	件	147	
		⑤ 公共施設敷地内線量低減化実施箇所数	0	0	0	箇所	0	
	成果	⑥ 局所の高線量地点数	0	0	0	箇所	0	
		⑦ 測定件数	224	134	84	件	147	
	総事業費	国庫支出金						
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		2,979	5,311	5,925	5,134			
	事業費(a)	2,979	5,311	5,925	5,134	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.10	1.10		1.10	人		
	正職員人件費(b)	8,612	8,283		8,280			
	合計コスト(a)+(b)	11,591	13,594		13,414	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う、東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質による環境汚染や、被ばくによる人体への影響が懸念されることから、空間放射線量の低減化や食品の安全確保が必要となったため。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散については、これまで経験したことがないこともあり、市民の関心は非常に高く、市内全体の空間放射線量調査結果の公表や、食品検査の要望が非常に多かった。 事故後7年が経過した現在、空間放射線量については除染が必要とされる箇所は確認されず、また放射性物質簡易測定については、年々、測定件数が減少しているが、廃炉作業の終息が見えない中において測定業務の継続が求められている。</p>
--	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 測定や検査で安全が確認され、結果を公表することにより市民の不安解消につながった。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 空間放射線量は数値が減少し安定化しており、食品等の検査数も年々減少しているものの市民の関心ははまだ高く継続する必要がある。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 空間放射線量については定時、定点での測定を行い、食品等の測定は専門的技術を要する。加えて、過去のデータも蓄積されていることから同様の方法で実施する必要がある。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 類似の事務事業はない。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 事業費の削減は困難であるものの、係る経費については東京電力(株)への損害賠償請求項目に含めている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 測定には正確性が求められるため、人的体制を整え対応する必要があることから人件費等のコスト削減は困難である。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>空間放射線量測定箇所の拡大及び放射性物質簡易測定器の増設。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>事業の完了時期が不明。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>空間放射線量測定の継続性を重視し、定期・定点の測定データを蓄積し公表を行っていく。</p>	<p>期待される成果</p> <p>放射能汚染の不安払拭が図れる。</p>	<p>新たに必要なコスト</p> <p>なし</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>原発事故から7年が経過し、市内における空間放射線量はここ数年低い値で推移しているものの、市民の不安解消のため、今後も引き続き測定を継続していきたい。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>三 浦 利 之</p>

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 26 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿：廃棄物が適正に処理され、清潔で快適な生活環境が形成されている。

担当部課： 市民協働推進部環境保全課
 担当・係名： 廃棄物対策担当
 記入者名： 高橋 勝
 電話番号： 23-6074 810-181

事務事業名： 原発事故放射能対策経費(3)(側溝泥土のモニタリング調査) 事業番号 24805

根拠法令・条例等	放射線物質汚染対処特措法		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	25 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	年度

予算科目	会計	一般
	事業名	原発事故放射能対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	26 放射能対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 福島第一原子力発電所の事故により、広範囲に拡散した放射性物質の状況を把握するため、側溝泥土の放射性物質濃度測定を行うもの。また、側溝泥土の放射性物質濃度を測定することにより、清掃作業の安全性を確認することを目的とする。	
対象(誰、何に対して)	市民の安全・安心のため	◆対象指標 ① 行政区 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ○側溝泥土のモニタリング調査事業 1 実施方法 測定専門業者に委託して実施 業者名:エヌエス環境(株)東北支社 契約期間:平成29年5月18日～平成30年3月31日 2 測定場所 ※測定場所位置の一覧・測定値(過去3か年)・場所選定の考え方 古川地域:18カ所、松山地域:3カ所、三本木地域:6カ所、鹿島台地域:6カ所、岩出山地域:10カ所、鳴子温泉地域:3カ所、田尻地域:5カ所 ※測定場所の選定については、古川地域では平成22年度の泥土回収数量の多い行政区を基本に地域内のバランスを考慮して選定し、他の地域においては、公共施設を中心に地域の実情にあわせて選定を行った。 3 実施時期 平成29年8月23日～平成30年2月22日 4 測定結果 基準値を超える場所はない。 5 放射性物質は長期間にわたり監視する必要がある、市民への情報提供として、今後も継続して定点測定を実施する。	◆活動指標 ③ 検査箇所数 ④ ⑤
成果	平成29年度の成果 検査結果については、市のウェブサイト等で公表し、市民に情報提供を行った。また、測定値については、国で示している基準値(8000Bq)を下回ることが確認できており、側溝清掃作業の安全性が確認されている。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 測定値 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象	① 行政区	360	361	361	区	—
		②					
	活動	③ 検査箇所数	51	51	51	箇所	—
		④					
		⑤					
	成果	⑥ 測定値	0~3,410	11~1,650	0~1,340	Bq/kg	—
		⑦					
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	324	331	331	331		
	事業費(a)	324	331	331	331	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.30	0.30	0.30	0.30	人		
正職員人件費(b)	2,259	2,259	2,259	2,258			
合計コスト(a)+(b)	2,583	2,590	2,589	2,589	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
目に見えない放射能に対する市民の不安を払拭するため。	震災以降、実施していなかった側溝清掃について、住環境の悪化などが懸念される中、各方面より実施してほしい旨の要望があり、測定結果を参考に古川地域では統一清掃実行委員会で検討し、平成26年度秋の統一清掃から泥土上げを実施することとした。なお、他地域のうち、岩出山地域については測定値が高い状況であり側溝清掃を実施していない。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 当該検査を行うことにより、目に見えない放射能の数値化を図ることで、市民生活や住環境における市民の不安を和らげることができる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 データの推移や比較を行うために同一箇所での測定を行う。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 計量証明機関に委託して精密検査を実施しているが、市単独で行うと専門的な資格の取得や機器の購入など、人的にも費用的にも現状の実施方法を変えることは難しい。また、第三者機関による測定により、公平性が保たれる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 特になし</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 見積り合わせにおいて業務委託を実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 特になし</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
特になし	・放射能に対する市民の不安が解消されていない。 ・側溝は水の流れもあり、定点測定をしても、数値の上下が大きい傾向にある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
検査を継続して行い、検査結果を市民に公表していく。	市民の不安解消	特になし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
東日本大震災から7年が経過しているが、放射性セシウム濃度に対する市民の不安解消を図るため、引き続き側溝泥土の測定を実施し、推移を監視するものとします。	尾形良太	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿：放射能対策の実施により、安全・安心な生活が確保されている。

担当部課： 民生部子育て支援課
 担当・係名： 保育所係
 記入者名： 徳江 早紀
 電話番号： 23-6045 810-259

事務事業名： 原発事故放射能対策経費(3)(保育所給食食材の検査) 事業番号 24806

根拠法令・条例等	緊急時における食品の放射能測定マニュアル		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	23 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	原発事故放射能対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	26 放射能対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	児童に対して安全な給食を提供するため、定期的に食材の検査を行う。
実施内容	対象(誰、何に対して) 保育所に入所している児童 ◆対象指標 ① 保育所入所者数 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ◆活動指標 ③ 精密検査実施件数 ④ ⑤ 放射能測定検査時の給食食材材料費(消耗品費) 平成27年度より教育委員会による自前検査への切り替え
成果	平成29年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 暫定規制数値を超えた件数 ⑦ 食品に係る暫定規制値を超えた値は検出されなかった。 定期的に検査を行うことで食品の安全を周知することができた。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 保育所入所者数	2,877	2,918	/	2,932	人	2,900
		②						
	活動	③ 精密検査実施件数	68	70		70	件	70
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 暫定規制数値を超えた件数	0	0		0	件	0
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	34	24	52	20			
	事業費(a)	34	24	52	20	千円		
	人件費							
正職員年間従事人員	0.01	0.01		0.01	人			
正職員人件費(b)	78	75		75				
合計コスト(a)+(b)	112	99		95	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質による食品汚染の不安から、安全対策が必要となったため	検査結果の提供により不安解消につながっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》</p> <p>市民の不安解消につながっている。</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》</p> <p>検査用の食材料費のみ予算計上のため。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》 教育施設においても教育委員会において実施している。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
簡易検査は教育委員会の機器を使用して実施しており、精密検査のみ検査機関に依頼している。	いつまで検査を継続するのか見通しが立たない。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
関係課による検査品目の見直し。	事業費の削減。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
保育所の子どもたちに安全な食材で給食を提供するため、定期的に農産物の放射能測定を実施している。これまで暫定規制値を超えた値は検出されていないが、国の原発事故対応が終息するまでは検査を継続していかなければならないものと考えている。	宮野学	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 25 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿: 放射能対策の実施により、安全・安心な生活が確保されている。

担当部課: 教育部教育総務課
 担当・係名: 学校給食担当
 記入者名: 佐々木 香代子
 電話番号: 72-5032 850-317

事務事業名: 原発事故放射能対策経費(3)(学校給食食材等の検査) 事業番号 24807

根拠法令・条例等	放射性物質汚染対処特措法		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	23 年度～
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	原発事故放射能対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	26 放射能対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 学校給食食材の放射性物質検査を実施し、食材の安全性を確認するとともに、検査結果を公表し、保護者並びに市民の給食食材の放射能汚染に対する不安を払拭することを目的とする。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 児童生徒・園児数 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 精密検査実施件数 ④ スクリーニング検査実施件数 ⑤
成果	平成29年度の成果 検査結果については、すべて不検出であり、給食食材の安全性は確認された。結果の公表により、市民の安心にも寄与している。保護者や市民からの問合せもなかった。 基準値が一般食品の半分に設定されている牛乳については、精密検査を実施してその値を公表しているが、牛乳を含む給食を食べずに弁当を持参している児童・生徒が少数ではあるが存在し、検査結果を公表することによる不安の払拭には限界があるものと思われる。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 給食(牛乳)を食べずに弁当を持参している児童生徒の数 ⑦

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 児童生徒・園児数	10,913	10,645		10,509	人	—
	②						
	活動						
	③ 精密検査実施件数	9	6		6	件	—
	④ スクリーニング検査実施件数	253	232		226	件	—
	⑤						
成果							
⑥ 給食(牛乳)を食べずに弁当を持参している児童生徒の数	8	11	7	人	5		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	364	305	426	311		
	事業費(a)	364	305	426	311	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人	
	正職員人件費(b)	783	753		753		
	合計コスト(a)+(b)	1,147	1,058		1,064	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、食材の放射能汚染の不安が広がったため。	検査結果を保護者や市民に知らせることで、給食食材の汚染に対する不安はほとんどなくなっている。検査についての意見や検査結果についての問合せもなく、落ち着いた状態である。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 《理由》 市民の不安の払拭に役立っている。	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる 《理由》 県や近隣自治体の状況を参考に、防災安全課と協議し、事業のあり方を検討する必要がある。	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 《理由》 食材の安全性に不安を感じているのはごく一部の保護者であり、検査結果の公表による成果の向上は困難である。	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない	

【評価の総括と今後の方向性】

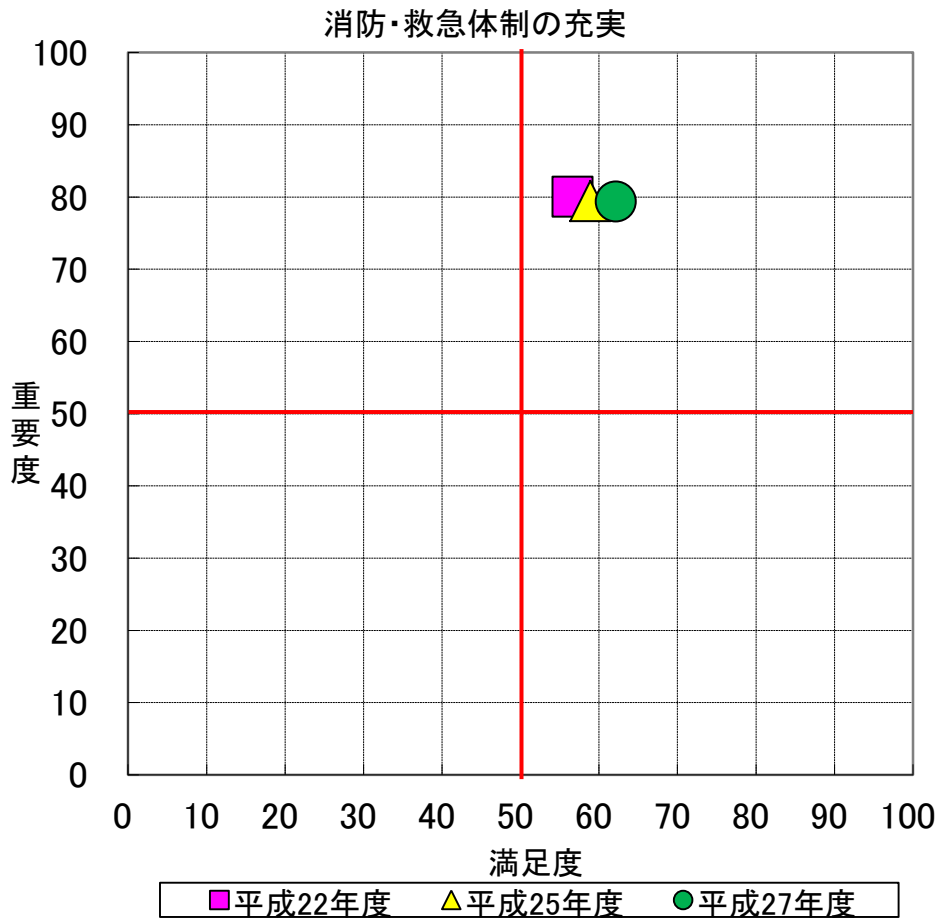
今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
給食完成品(1食まるごと)検査の検査結果がすべて不検出であることから、検査方法を精密検査からスクリーニング検査に変更し、経費削減に努めた。	給食完成品と食材の検査結果についてはすべて不検出であるが、今後牧草等の汚染廃棄物の試験焼却が開始される予定であり、引き続き検査を実施し食の安全確保に努めていく必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
検査対象品目の抽出方法等、今後も適正な検査方法について検討していく。	検査関連経費の削減等	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
放射能廃棄物の試験焼却を控えていることから、今後も引き続き給食食材の検査を実施し、保護者や市民の方々の給食に対する放射能汚染の不安を払拭していく必要がある。	宮 川 亨	

第2章

第5節 機動的な消防・救急体制の充実

- 1 防災の施設，装備の拡充及び地域防火，防災の減災対策の推進
- 2 消防関係機関などによる火災予防啓発の推進
- 3 市民，事業所などを対象に救急救命講習の普及活動の推進
- 4 消防関係団体の育成，確保

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度
重要度 (%)	79.99	79.45	79.34
満足度 (%)	56.65	58.93	62.18

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 5 節 機動的な消防・救急体制の充実
 第 1 項 防災の施設、装備の拡充及び地域防火、防災の減災対策の推進
 10年後の望ましい姿：火災発生件数が減少している。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当・係名： 消防・危機防災担当
 記入者名： 鈴木 健
 電話番号： 23-5144 810-112

事務事業名： 消防防災施設整備事業

事業番号 25101

根拠法令・条例等	消防法		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	消防施設整備事業
	款	9 消防費
	項	1 消防費
	目	4 消防施設費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 消防団における火災発生時の初期消火活動等の迅速化を図るため、「消防車両」及び「ポンプ置場」の整備を行う。また、円滑な消化活動を行うため消防水利の充実を図る。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 消防団分団数 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 消防ポンプ置場新築件数 ④ 消火栓設置件数 ⑤ 防火水槽設置件数
成果	平成29年度の成果 可搬ポンプから積載車への計画的な変更により全地域において充足目標50%を達成し、消防団の機動力向上を図った。消防団整備計画を策定し、充足目標を新たに70%に設定。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ ポンプ積載車配備率 ⑦ 消防水利箇所数

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 消防団分団数	56	56		56	分団	56
	②						
	活動						
	③ 消防ポンプ置場新築件数	1	7		3	棟	—
	④ 消火栓設置件数	13	11		9	基	—
	⑤ 防火水槽設置件数	2	4		0	基	—
成果							
⑥ ポンプ積載車配備率	58.5	60.1		62.67	%	70	
⑦ 消防水利箇所数	2,326	2,349		2,358	基	—	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	6,800	19,699	10,416	10,314		
	地方債	70,300	73,000	54,800	54,800		
	その他			950	950		
	一般財源	15,559	21,433	562	663		
	事業費(a)	92,659	114,132	66,728	66,727	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.70	0.70		0.70	人	
	正職員人件費(b)	5,480	5,271		5,269		
合計コスト(a)+(b)		98,139	119,403		71,996	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
火災発生時の初期消火活動のより一層の迅速化を図るとともに円滑な消化活動が行えるよう消防防災施設を整備する。	<p>当面の目標であった全地域における積載車の配備率50%はクリアしたものの、未だ配備率は低い状況である。車両配備率の目標を70%に設定し、引き続き積載車の導入と車両を格納するためのポンプ置場の整備が求められている。</p> <p>また、消火栓や防火水槽の消防水利の設置に関する要望も多く、緊急性等を勘案しながら計画的に整備を進める必要がある。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 地域における消防力の強化対策上必要であり、貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 充足には至っておらず、着実に推進すべき事業である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 火災等から市民の生命、身体、財産を守るためには、消防車両及び水利等の整備は不可欠である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 消防団の資機材及び水利の整備は市の責務である。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 水道管敷設替え工事箇所への水防水利の整備による工事費の削減など、事業費の削減に努めている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 なし。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
大崎市消防団整備計画を策定し、消防設備の充足目標と併せて、消防団組織のあるべき姿・組織体系について目標を設定した。	消防団整備計画を策定したことにより、今後は全体の充足目標を70%に設定し、順次事業を進めていく。あわせて、配備後相当の年数が経過している消防車両についても更新を進めていく必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
消防車両や消防水利について整備計画を策定し、持続可能な消防体制を構築する。	消防団の災害時における消火能力及び機動力の向上	車両購入費及び水利整備費
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
平成28年度において、すべての支団で消防ポンプの自動車化率が50%を超えた。今後も引き続き、積載車の配備を進め、消防団の機動力向上を図りたい。		三 浦 利 之

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり

第 5 節 機動的な消防・救急体制の充実

第 4 項 消防関係団体の育成、確保

10年後の望ましい姿：消防団に若年層や女性消防団員の加入が増加している。

担当部課： 総務部防災安全課

担当・係名： 消防・危機防災担当

記入者名： 鈴木 健

電話番号： 23-5144 810-112

事務事業名： 消防団運営経費

事業番号 25401

根拠法令・条例等	消防法, 大崎市消防団条例		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	消防団運営経費
	款	9 消防費
	項	1 消防費
	目	2 非常備消防費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	火災や自然災害から市民の生命, 身体, 財産を守るため, 機動的な消防団組織を構築する。
対象(誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 消防団員数 ②
実施内容・手段(具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 火災予防運動参加者数 ④ 教育訓練参加者数 ⑤
実施内容	○春・秋火災予防運動の実施 古川(1296人)松山(252人)三本木(318人)鹿島台(373人)岩出山(475人)鳴子(436人)田尻(475人) ○消防団員の教育訓練等 ・大崎市消防団全団演習H29.7.2 参加者 1400人 ・古川支団 H29.6.11幹部・初任者訓練, H29.8～H29.11分団演習 参加者 684人 ・松山支団 H29.6～H30.3 水防演習, 支団訓練, 火災予防運動に伴う火災防御訓練 参加者 384人 ・三本木支団 H29.6 水防演習訓練, 事前訓練 参加者 132人 ・鹿島台支団 H29.6 支団訓練 参加者 172人 ・岩出山支団 H29.5～H29.10 新入団員教育訓練, 支団秋季訓練, 部隊訓練 参加者 247人 ・鳴子支団 H29.6 新入団員訓練, 中隊訓練, ポンプ操法訓練 参加者 307人 ・田尻支団 H29.5～H30.3 新入団員訓練, 支団訓練 参加者 211人 ○全国女性消防操法大会出場 ・H29.9 女性消防団員10人 参観・応援団員100人 ○消防団装備品の整備 ・消防団員用雨衣880着整備 7,584千円
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 火災発生件数 ⑦
成果	各支団における各種訓練を実施した成果は大きく, 団員のさらなる消防意識の高揚と技術の向上の一助となった。その技術を生かし, 台風襲来時には警戒にあたりながら排水作業に従事し防災・減災対応に力を注いだ。また, 春・秋の火災予防運動では, 多くの団員が防火啓発の普及に努めたことにより火災発生件数の減少につなげることができた。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象	① 消防団員数	2,368	2,364	2,335	人	2,430
	活動	②					
		③ 火災予防運動参加者数	3,459	3,556	3,625	人	—
		④ 教育訓練参加者数	2,809	2,526	3,537	人	—
	成果	⑤					
		⑥ 火災発生件数	57	52	35	件	—
		⑦					
総事業費	国庫支出金	12,669	9,896				
	県支出金		600	2,793	2,528		
	地方債						
	その他			2,250	2,250		
	一般財源	202,799	203,949	218,583	205,054		
	事業費(a)	215,468	214,445	223,626	209,832	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,829	7,530		7,527		
合計コスト(a)+(b)		223,297	221,975		217,359	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
災害から市民の生命、身体、財産を守るため。	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保、育成 ・消防団員への装備品の充実、待遇改善 ・大崎市消防団としての一体感の醸成 ・第23回全国女性消防操法大会出場、女性消防団員の確保

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 防火・防災対策上、消防団の果たす役割は大きく、市民の生命、身体、財産を守るために欠かせない事業である。</p>	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 地域の消防力・防災力の向上により、安全・安心のまちづくりが推進できる。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 消防団員数は減少傾向にあり、高齢化も進んでいることから、企業や大学等の協力を得るなど団員確保対策を強力に推進する必要がある。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 消防団は、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替制のない存在である。</p>	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 団員の減少傾向が進んでいる状況において、訓練の縮小等はスキルの低下をもたらす恐れがある。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 消防団員の装備品に係る経費は増加傾向にあるが、装備品の充実、「消防団の装備の基準」に基づくものであり、安全性の確保を図る上で不可欠である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

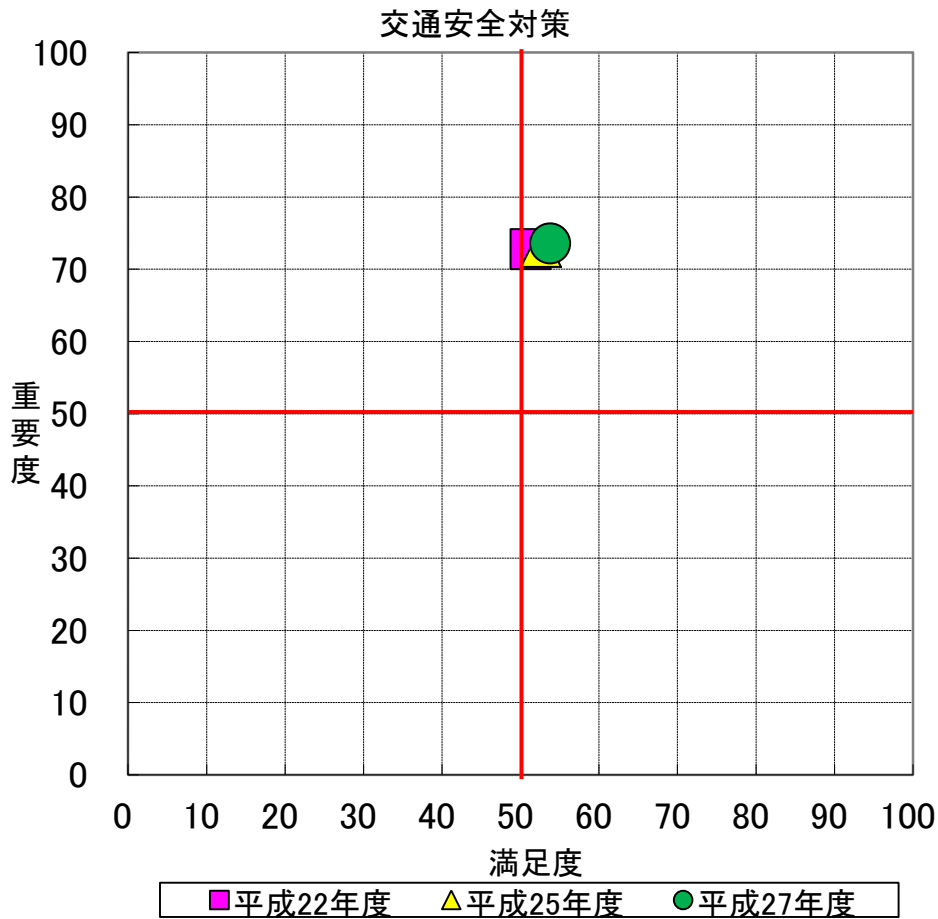
今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・「消防団あり方検討会」による消防団への答申 ・消防団整備計画の策定	消防団あり方検討会の結果を踏まえ、さらなる改革案を策定し、組織改編及び消防設備の充実を図り、持続可能な消防体制を構築する必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・消防団員確保対策の強化 ・消防団整備計画に基づく編成の見直し ・教育訓練の充実と、全支団における訓練等の統一化	より安定的な消防団の運営や効率的な訓練実施による消防団の機動力の向上。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
平成29年度は、これまでに最も火災発生件数が少なかったことから、引き続き火災予防を呼び掛け火災発生件数の減少化に努める。また、消防団については、団員の確保・消防技術の向上に努めるとともに、編成の見直しなどにより組織の効率化を図る。	三 浦 利 之	

第2章

第6節 地域ぐるみの交通安全対策の強化

- 1 交通安全教室の充実及び地域社会との協働による交通安全意識の啓発運動の推進
- 2 警察や交通安全関係機関，団体などとの連携
- 3 交通安全施設や道路などの交通環境の整備促進

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度
重要度 (%)	72.76	73.09	73.53
満足度 (%)	51.33	52.61	53.82

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 6 節 地域ぐるみの交通安全対策の強化
 第 1 項 交通安全教室の充実及び地域社会との協働による交通安全意識の啓発運動の推進
 10年後の望ましい姿：交通死亡事故がゼロとなっている。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当・係名： 交通防犯担当
 記入者名： 真田 賢一
 電話番号： 23-5144 810-117

事務事業名： 交通指導隊交通指導員事業

事業番号 26101

根拠法令・条例等	大崎市地域安全条例, 大崎市交通指導隊条例, 大崎市交通指導員設置要綱		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	交通指導隊交通指導員事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	12 交通安全対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 交通事故のない安全でより快適な地域づくりを実現する。	
対象 (誰, 何に対して)	市民	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ○交通指導隊の活動内容 ①定例街頭指導(児童・生徒が登校する時間に合わせて立哨し, 街頭指導を実施) ②小中学校で実施される交通安全教室への派遣 ③小中学校や地域の催物開催の際の派遣 ○交通指導員の活動内容 ①子どもと高齢者の交通安全教室の実施 ・幼児対象 68回(4, 642人参加) ・小学生対象 8回(1, 006人参加) ・高齢者対象 65回(1, 793人参加)	◆活動指標 ③ 隊員出動回数(述べ) ④ 交通安全教室開催数 ⑤
成果	平成29年度の成果 ○交通死亡事故ゼロ 500日間達成(鳴子温泉地域):平成29年4月14日 ○交通死亡事故ゼロ 1000日間達成(鹿島台地域):平成29年6月13日 ○交通死亡事故ゼロ 6カ月間達成(古川地域):平成29年9月13日 ○交通死亡事故ゼロ 2500日間達成(三本木地域):平成29年12月4日	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 交通事故(人身事故)発生件数 ⑦ 交通死亡事故発生件数

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 市民(人口)	134,292	133,552	/	132,878	人	122,000
		②						
	活動	③ 隊員出動回数(述べ)	8,243	7,866		7,716	回	7,941
		④ 交通安全教室開催数	128	123		141	回	130
		⑤						
	成果	⑥ 交通事故(人身事故)発生件数	547	521		475	件	246
		⑦ 交通死亡事故発生件数	5	2		4	件	0
総事業費	国庫支出金							
	県支出金	2,672	2,704	2,640	2,640			
	地方債							
	その他							
	一般財源	35,132	35,505	39,643	35,117			
	事業費(a)	37,804	38,209	42,283	37,757	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.30	1.30		1.30	人		
	正職員人件費(b)	10,178	9,789		9,785			
	合計コスト(a)+(b)	47,982	47,998		47,542	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>市民一人ひとりが、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を行うことにより、交通事故のない安全で安心な地域づくりを実現するため。</p>	<p>○交通指導隊員の高齢化 ○新隊員の確保が困難</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p>	<p>《理由》 体系的な交通安全教育のシステムを構築する。さらに、地域社会との協働による交通安全意識の啓発運動の推進により、安全な道路交通の実現を目指す。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p>	<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p>	<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p>	<p>【類似事務事業名】 交通安全活動推進事業</p> <p>《理由》 警察署や交通安全関係団体等と連携して効果的に事業推進している。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p>《理由》 地域行事等の出勤依頼回数は減少傾向にあるが、安全性を確保するためには、現在の事業推進が適切であると考える。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成25年度において全市統一の制服等装備品の更新を行った。	隊員の高齢化や新隊員の確保	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
地域における人材不足が進む中であって、新隊員の確保対策について計画性をもって対応していく。	組織の活性化と機動力の向上を図り、交通事故の抑止につなげる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
交通事故発生件数は年々減少傾向にあるものの、高齢運転者の交通事故発生件数は増加傾向にあることから、高齢者を対象にした交通事故防止対策が重要と考える。高齢者の交通事故防止には高齢者を対象とした交通安全教室の開催が非常に有効と思われることから、交通指導員の欠員補充が急がれる。また、最前線で交通安全活動に取り組む交通指導隊員の確保も喫緊の課題であることから、女性隊員を含め隊員の確保対策が急がれる。		三浦利之

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 6 節 地域ぐるみの交通安全対策の強化
 第 2 項 警察や交通安全関係機関、団体などの連携
 10年後の望ましい姿：飲酒、酒気帯び運転がゼロとなっている。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当・係名： 交通防犯担当
 記入者名： 真田 賢一
 電話番号： 23-5144 810-117

事務事業名： 交通安全活動推進事業

事業番号 26201

根拠法令・条例等	大崎市地域安全条例, 大崎市交通指導隊条例, 大崎市交通指導員設置要綱		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	交通安全活動推進事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	12 交通安全対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践により交通事故が減少する。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
実施内容	◆活動指標 ③ 交通安全運動開催数 ④ 交通安全教室開催数 ⑤
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 交通事故(人身事故)発生件数 ⑦ 飲酒運転事故発生件数
成果	平成29年中の人身交通事故件数は475件で前年対比-46件となるなど、効果的な交通安全運動が図られた。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 市民(人口)	134,292	133,552		132,878	人	122,000
	②						
	活動						
	③ 交通安全運動開催数	3	3		3	回	3
	④ 交通安全教室開催数	128	123		141	回	130
	⑤						
成果							
⑥ 交通事故(人身事故)発生件数	547	521		475	件	246	
⑦ 飲酒運転事故発生件数	5	4		6	件	0	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	275	275	275	275		
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,022	3,041	3,065	2,853		
	事業費(a)	3,297	3,316	3,340	3,128	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.30	1.30		1.30	人	
	正職員人件費(b)	10,178	9,789		9,785		
	合計コスト(a)+(b)	13,475	13,105		12,913	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
交通事故のない安全でより快適な地域づくりの実現のため、市民の交通モラルの向上及び交通安全意識の高揚を図る。	春・秋の交通安全県民総ぐるみ運動や飲酒運転根絶キャンペーンの実施など、関係団体と連携をとりながら交通モラルの向上を図っている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 地域社会との協働による交通安全意識の啓発運動を推進し、交通安全対策をより一層推進する。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 交通指導隊交通指導員事業</p> <p>《理由》 警察署や交通安全関係団体等と連携して効果的に事業推進している。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》 各地域における各種団体との協力体制を構築し事業を推進していることから、現在の事業手法が適切であると考える。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> ・飲酒運転根絶活動の推進 ・暴走族根絶活動の推進 ・シートベルト着用の啓発活動の実施 ・自転車の交通事故防止啓発活動の実施 ・無謀運転防止啓発活動の実施 	交通事故の発生件数は減少傾向にあるものの、高齢者に係る事故が増加傾向にある。 また、市の中心部が県の「飲酒運転根絶重点区域」に指定されているが、飲酒運転の件数が減少していない。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと高齢者の交通事故防止の推進 ・後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底 ・自転車乗用中の交通事故防止の推進 ・飲酒運転の根絶・暴走族根絶運動の推進 ・歩行者事故防止・反射材用品着用促進 	交通事故・飲酒運転の減少	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
交通事故発生件数は年々減少傾向にあるものの、高齢運転者の交通事故発生件数は増加傾向にあり、さらには飲酒運転の発生件数も減少していない。交通ルールの遵守とマナーの向上、飲酒運転の撲滅のためには関係機関・団体との協力が不可欠であることから、引き続き連携して交通安全運動を進めていきたい。	三浦利之	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 6 節 地域ぐるみの交通安全対策の強化
 第 3 項 交通安全施設や道路などの交通環境の整備促進
 10年後の望ましい姿：交通事故発生件数が大幅に減少している。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当・係名： 交通防犯担当
 記入者名： 真田 賢一
 電話番号： 23-5144 810-117

事務事業名： 交通安全施設整備事業

事業番号 26301

根拠法令・条例等	大崎市地域安全条例, 大崎市交通指導隊条例, 大崎市交通指導員設置要綱		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	交通安全施設整備事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	12 交通安全対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	交通安全施設を整備し, 交通事故発生件数を減少させ, 安全で安心して暮せる生活環境を実現する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
実施内容	◆活動指標 ③ 道路反射鏡設置数 ④ 区画線設置延長 ⑤ 防護柵設置延長
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	○道路反射鏡の新設・改良工事 ○区画線の補修工事
平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 交通事故(人身事故)発生件数 ⑦ 交通死亡事故発生件数
成果	地域要望に対しすべて応えられている現状にはないが, 警察署及び道路管理者と連携をとりながら, 効率的かつ効果的な整備を図った。

項 目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 市民(人口)	134,292	133,552		132,878	人	122,000
	②						
	活動						
	③ 道路反射鏡設置数	38	32		30	基	33
	④ 区画線設置延長	5,850	6,423		8,339	m	6,870
	⑤ 防護柵設置延長	85	132		0	m	72
成果							
⑥ 交通事故(人身事故)発生件数	547	521		475	件	246	
⑦ 交通死亡事故発生件数	5	2		4	件	0	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	15,957	14,933	15,061	13,961		
	事業費(a)	15,957	14,933	15,061	13,961	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.30	1.30		1.30	人	
	正職員人件費(b)	10,178	9,789		9,785		
	合計コスト(a)+(b)	26,135	24,722		23,746	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
交通安全施設の整備により、交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を目指すため。	見通しの悪い交差点等への道路反射鏡の設置及び道路区画線等の修繕に取り組んでいるが、地域等の要望すべてに対応はできておらず、さらなる整備推進を求める声が高まっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 交通安全対策の推進には、安全な道路交通の実現に向けたハード面の施設整備が必要不可欠である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 財源の確保を維持しつつも、現状では現在の事業推進が適切であると考えます。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考えます。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 市道新設改良事業</p> <p>《理由》 道路管理者と連携しながら効果的に事業推進している。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考えます。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 近年、カーブミラーの設置単価が上昇傾向にあり苦慮している。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

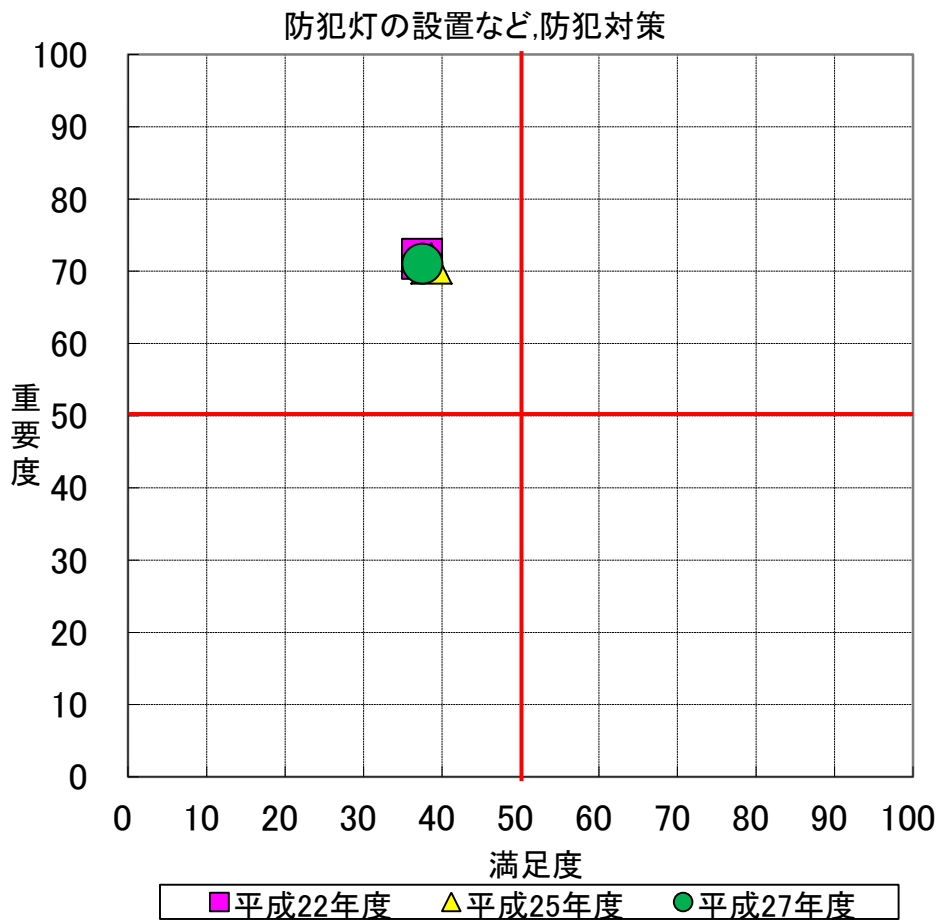
今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
市内各地域への事業配分の公平化を勘案しつつ、緊急性を考慮した整備を推進した。	宅地開発等による交通事情の変化への対応	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・道路反射鏡及び道路区画線等の適宜整備 ・老朽化している施設の計画的な更新	業務の効率化	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
宅地開発等に伴う交通事情の変化により、狭隘な道路での交通量が増加する等、特に市街地におけるカーブミラーや交通標識の新設が必要となる箇所が増えていることから、適宜整備を進めるとともに、老朽化した施設の更新についても計画的に行っていききたい。	三浦利之	

第2章

第7節 地域で守る防犯対策の強化

- 1 協働による地域防犯体制の確立
- 2 防犯実働隊の育成支援
- 3 消費者対策窓口の充実
- 4 防犯意識の普及啓発

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度
重要度 (%)	71.66	71.04	71.03
満足度 (%)	37.48	38.69	37.52

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 7 節 地域で守る防犯対策の強化
 第 1 項 協働による地域防犯体制の確立
 10年後の望ましい姿：子どもに対する不審な行為が減少している。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当・係名： 交通防犯担当
 記入者名： 真田 賢一
 電話番号： 23-5144 810-117

事務事業名： 防犯対策事業

事業番号 27101

根拠法令・条例等	大崎市地域安全条例, 大崎市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	防犯対策事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	13 防犯対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	防犯環境の整備や市民との協働による防犯活動により、犯罪のない明るく住みよい地域づくりを実現する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
実施内容	◆活動指標 ③ 防犯灯設置数 ④ 各種補助金・負担金額 ⑤
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 刑法犯認知件数 ⑦
平成29年度の成果	防犯灯の設置により夜間における犯罪の防止及び歩行者等の安全が図られ犯罪抑止効果があらわれた。

項 目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 市民(人口)	134,292	133,552	132,878	人	122,000	
	指標	活動	③ 防犯灯設置数	53	106	113	基	40
		活動	④ 各種補助金・負担金額	26,291	23,581	26,081	千円	15,200
		活動	⑤					
	成果	成果	⑥ 刑法犯認知件数	1,061	947	885	件	509
		成果	⑦					
	総事業費	事業費	国庫支出金					
県支出金			1,063	3,200	3,150	3,150		
地方債								
その他								
一般財源			50,354	44,298	52,250	48,762		
事業費(a)		51,417	47,498	55,400	51,912	千円		
人件費		正職員年間従事人員	1.30	1.30	1.30	1.30	人	
	正職員人件費(b)	10,178	9,789	9,785	9,785	千円		
合計コスト(a)+(b)		61,595	57,287		61,697	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
犯罪のない安全で安心して暮らせる地域づくりを推進するため。	宅地開発等の進捗により、防犯灯の新設必要個所が増加傾向にある。また、LED灯への移行をスピード感をもって進める必要がある。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	【理由】 市民との協働による地域防犯体制を確立するためには必要な事業である。	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	【理由】 現在の事業推進が適切であると考える。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	【理由】 13,000灯を超える防犯灯のLED化は、ランニングコストの削減にも有効であることから、設置手法の検討を進める。	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 防犯実働隊員事業 【理由】 連携して効果的に事業推進している。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】 現在の事業推進が適切であると考える。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】 各地域防犯協会との連携を密にし事業を推進しており、現在の事業手法が適切であると考える。	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
防犯灯の設置基準及び維持管理経費の統一化	LED化への対応	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
防犯灯のLED化について、リース方式など様々な手法の中から効果的かつ経済的な手法を模索し、計画的に推進していく。	夜間における歩行者の安全確保を図るとともに、犯罪の抑止効果が得られる。 また、防犯灯の維持管理に要する経費や、二酸化炭素排出量の削減効果が見込まれる。	LED防犯灯の交換・設置に係る経費
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
宅地開発等により防犯灯の新設要望が増加している。計画的な増設に努めるとともに、LED灯への移行についても早急に完了させたい。	三 浦 利 之	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 27 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 7 節 地域で守る防犯対策の強化
 第 2 項 防犯実働隊の育成支援
 10年後の望ましい姿：犯罪発生件数が大幅に減少している。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当・係名： 交通防犯担当
 記入者名： 真田 賢一
 電話番号： 23-5144 810-117

事務事業名： 防犯実働隊員事業

事業番号 27201

根拠法令・条例等	大崎市地域安全条例, 大崎市防犯実働隊条例		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	防犯実働隊員事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	13 防犯対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市民が安全で安心して暮らせる地域づくりの実現。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
実施内容	◆活動指標 ③ 隊員出動回数(述べ) ④ ⑤
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 刑法犯認知件数 ⑦
平成29年度の成果	市内各地域において, 定例巡回パトロールの実施等により, 犯罪発生の抑止につながった。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象	① 市民(人口)	134,292	133,552	132,878	人	122,000
	活動	②					
		③ 隊員出動回数(述べ)	6,962	7,024	7,034	回	7,006
		④					
	成果	⑤					
		⑥ 刑法犯認知件数	1,061	947	885	件	509
	総事業費	事業費	国庫支出金				
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源			29,734	29,531	30,673	29,718	
事業費(a)		29,734	29,531	30,673	29,718	千円	
人件費		正職員年間従事人員	1.30	1.30	1.30	人	
	正職員人件費(b)	10,178	9,789	9,785			
合計コスト(a)+(b)		39,912	39,320	39,503	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
犯罪のない安全で安心して暮らせる地域づくりを実現するため。	隊員の高齢化と新隊員の確保が困難な状況となっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 防犯実働隊の活動を推進することにより、犯罪発生を抑止するなど、安全で安心して暮らせる地域づくりのために必要な事業である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない 効果なし	<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 防犯対策事業 《理由》 連携して効果的に事業推進している。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 隊員の減少が課題となっている中、現在の事業推進手法は工夫を凝らしながら継続できるよう努めていく。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成19年度において各地域で異なっていた制服を統一し、一体性を構築するとともに士気高揚に努めた。	隊員の高齢化や新隊員の確保	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
新隊員の確保について計画性をもって対応していく。	組織の活性化と機動力の向上を図ることにより、犯罪発生件数の減少が期待できる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
犯罪認知件数は年々減少傾向にあるが、不審者発生事案等は毎年のように発生していることから、防犯実働隊員によるパトロール活動は有効と思われる。防犯実働隊員の高齢化が進んでいることから、若い隊員の確保を図るとともに、隊員の技量向上に努めたい。	三 浦 利 之	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 7 節 地域で守る防犯対策の強化
 第 3 項 消費者対策窓口の充実
 10年後の望ましい姿：消費生活トラブルが減少している。

担当部課： 総務部市政情報課
 担当・係名： 市民相談担当
 記入者名： 門間 佐代子
 電話番号： 23-9125 810-551

事務事業名： 消費者等育成啓発事業

事業番号 27301

根拠法令・条例等	消費者安全法・JAS法等		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	消費者等育成啓発事業
	款	7 商工費
	項	1 商工費
	目	3 消費生活推進費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	「安全・安心で豊かな消費生活」の実現のため、被害に遭わない「賢い消費者」を育成する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 人口 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 出前講座開催回数 ④ 消費生活ウォッチャー活動報告回数 ⑤ 消費生活サポーター養成講座開催回数
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 消費生活講座参加者数 ⑦ 出前講座参加者数
平成29年度の成果	・消費生活講座や出前講座等により、啓発の強化に取組み、消費者トラブルの未然防止に努めた。 ・法令遵守点検調査及び消費生活ウォッチャーのモニタリングにより、店舗等における適正表示の徹底を図った。 ・相談の多い事例に対応した冊子等を活用して、効果的な啓発を行った。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 人口	134,292	133,552		132,878	人	122,000
	②						
	活動						
	③ 出前講座開催回数	40	14		28	回	48
	④ 消費生活ウォッチャー活動報告回数	11	11		11	回	11
	⑤ 消費生活サポーター養成講座開催回数	5	5		5	回	5
成果							
⑥ 消費生活講座参加者数	87	58		75	人	100	
⑦ 出前講座参加者数	1,174	241		648	人	1,000	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	943	927	1,421	1,007		
	地方債						
	その他						
	一般財源	241	305	357	333		
	事業費(a)	1,184	1,232	1,778	1,340	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	3,915	3,765		3,764		
	合計コスト(a)+(b)	5,099	4,997		5,104	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市民の「安全・安心で豊かな消費生活」の実現のため、啓発等による「賢い消費者の育成」が求められている。	生活様式の変化や情報通信技術の進歩に伴って、日々新たな手口による被害が発生している。さらに、高齢者、未成年者が消費者トラブルに遭う事案も増加しており、地域・学校・関係機関と連携した、多面的な啓発活動が必要となっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 「市民が安全で安心して暮らし続けるまちづくり」の実現に向け、消費者トラブルの未然防止に貢献している。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 期待する成果が得られており、最良の手法であると考え。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 事業費の大半が人件費であり、その他の経費は必要最小限としていることから、削減は困難である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 消費生活ウォッチャーによるモニタリングは、消費者目線による情報源として有益であり、人数及び報酬単価は適正であると考え。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
消費生活講座受講生から、講座のテーマ及び開催時期等のアンケートを実施し、翌年度の講座開催の参考とした。	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座実施地域が偏っている。 ・消費者のニーズが多様化しており、消費生活講座のテーマを設定するのに苦慮している。 ・各講座への参加者の減少 	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座や被害情報の周知方法の充実を図る。 ・成年年齢引き下げに伴い、引き続き市内小中学校等へ消費生活教育支援講座の実施を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活に関する基礎的知識を周知することにより、被害の発生又は拡大の防止が図られる。 ・消費者トラブルが低年齢化しており、小中学生から消費者としての意識付けすることで、将来における消費者トラブルが、多少解消される。 	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
成果指標に掲げた出前講座参加者数は、前年度対比で407人の増と大幅な伸びを示したが、これは関係課との連携強化が大きな要因であると認識している。本事業では、毎年度、県支出金を有効に活用しつつ、消費者教育や啓発活動等の推進に努めているところであり、今後も参加者の意向を踏まえながら、より効果的な事業実施を図る必要があると考えられる。	高橋 光 浩	

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 7 節 地域で守る防犯対策の強化
 第 3 項 消費者対策窓口の充実
 10年後の望ましい姿：消費生活トラブルが減少している。

担当部課： 総務部市政情報課
 担当・係名： 市民相談担当
 記入者名： 門間 佐代子
 電話番号： 23-9125 810-551

事務事業名： 消費生活相談事業

事業番号 27302

根拠法令・条例等	消費者基本法等		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	消費生活相談事業
	款	7 商工費
	項	1 商工費
	目	3 消費生活推進費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	「安全・安心で豊かな消費生活」を実現できるよう、消費者被害の救済とトラブルの回避を図る。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 人口 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 消費生活相談受付件数 ④ 無料法律相談受付件数 ⑤ 国民生活センター主催研修会参加回数
実施内容	消費生活に関する相談窓口を設置し、4名の消費生活相談員が、市民の消費者被害の解決やトラブルの回避に向け対応を行う。 ・毎週月曜日から金曜日(午前9時～午後4時)に、消費生活センターで相談業務を実施 ・毎月定例日に、仙台弁護士会の協力を得て、多重債務者の救済に向けた無料法律相談を実施 消費者トラブルの複雑・多様化に対応するため、問題解決に向けた消費生活相談員の人的確保と、資質向上に資する取組を行う。 ・独立行政法人国民生活センターが主催する各種研修会への参加 ・弁護士を講師とする事例研究の実施
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 消費生活相談受付件数 ⑦ 無料法律相談受付件数
平成29年度の成果	・消費生活相談窓口を常設し、消費者トラブルの解消または回避の支援を行った。 ・定住自立圏域4町と連携し、多重債務者の無料法律相談を実施し、被害者の救済や問題解決を支援した。また、弁護士を講師とした事例研究を行い、各種相談への対応力を高めた。 ・消費生活相談員が、専門機関による研修を受講することで、資質の向上を図った。

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 人口	134,292	133,552		132,878	人	122,000
	②						
	活動						
	③ 消費生活相談受付件数	797	700		709	件	800
	④ 無料法律相談受付件数	203	212		208	件	210
	⑤ 国民生活センター主催研修会参加回数	14	14		17	回	12
成果							
⑥ 消費生活相談受付件数	797	700		709	件	800	
⑦ 無料法律相談受付件数	203	212		208	件	210	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	3,219	3,460	3,495	3,472		
	地方債						
	その他	151	151	148	148		
	一般財源	7,230	7,348	7,481	7,399		
	事業費(a)	10,600	10,959	11,124	11,019	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人		
正職員人件費(b)	3,915	3,765		3,764			
合計コスト(a)+(b)	14,515	14,724		14,783	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
消費者基本法の趣旨に基づき、消費者の支援、行政の円滑な推進を図り消費者からの相談に迅速かつ適切な処理及び消費者啓発の推進に資する。	相談件数は減少したが、生活様式の変化や情報通信技術の進歩に伴って、相談内容が多様化している。また、多重債務等の事案が複雑化しており、弁護士への相談に至る場合も多く、1件当たりに要する時間は長期化する傾向にある。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 消費者からの相談に迅速かつ適切な処理及び消費者啓発の推進により、「市民が安全で安心して暮らし続けるまちづくり」の推進に資している。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 全ての市民が対象とされるべき事業であるため、範囲を見直すことは適切でない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 期待する成果が得られており、最良の手法であると考える。</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 事業費の大半が人件費であり、その他の経費は必要最小限としていることから、削減は困難である。</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》 人材育成と対応ノウハウの蓄積が重要であるため、相談員の人件費は削減の対象とするべきではない。また、事業者や関係機関との交渉が必要となる事案も多いことから、民間事業者等への委託業務とすることは困難である。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
仙台弁護士会との連携により、多重債務無料法律相談の回数を増加した。	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の担当課が関係するなど、相談内容は年々複雑、多様化しており、一人当たりにかかる相談が長時間化している。 ・日数を要する事案が増加しているため、相談件数のみで評価しきれない事務量が存在する。 	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
解決困難事案に対応するため、関係する担当課と連携し、支援していく体制強化を図る。	事案処理の効率化及び解決の迅速化が図られる。	なし
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
成果指標に掲げた消費生活相談受付件数及び無料法律相談受付件数は、ほぼ横這い傾向となっているが、相談内容は年々複雑かつ多様化しており、単純比較することは適当ではない。また、大崎定住自立圏4町と連携した無料法律相談や弁護士を講師とした事例研究は、相談者の救済や消費生活相談員の資質の向上の面で、大きな成果につながっているものとして捉えている。	高橋 光 浩	

第2章

第8節 みんなで取り組む平和と人権の尊重

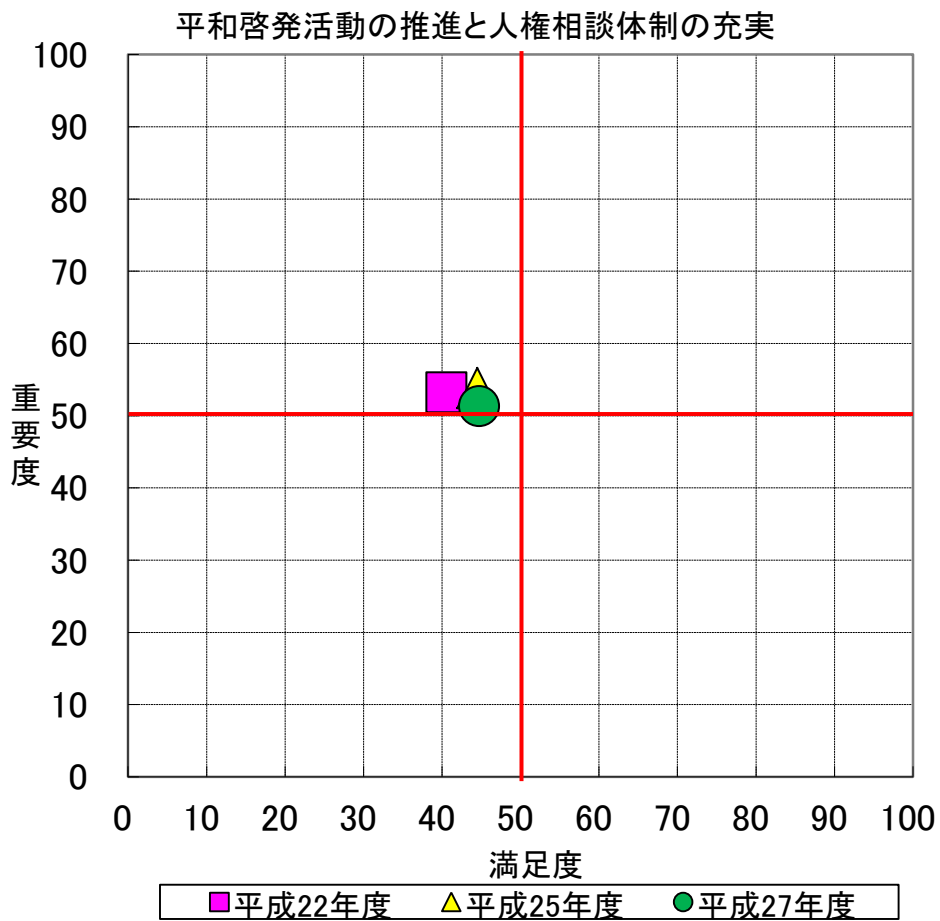
1 平和意識を高めるためのイベントの推進

2 平和啓発活動の推進

3 人権啓発活動の推進

4 人権相談体制の充実

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度
重要度 (%)	53.20	53.84	51.28
満足度 (%)	40.58	44.50	44.74

平成29年度主要施策の成果(事務事業評価表)

平成 30 年 7 月 30 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 8 節 みんなで取り組む平和と人権の尊重
 第 1 項 平和意識を高めるためのイベントの推進
 10年後の望ましい姿: 平和に対する認識度が高まっている。

担当部課: 市民協働推進部政策課
 担当・係名: 政策企画担当
 記入者名: 大平 香奈
 電話番号: 23-2128 810-534

事務事業名: 平和事業

事業番号 28101

根拠法令・条例等	平和希求のまち大崎市宣言(平成22年3月)		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	平和事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	9 企画費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 平和に対する市民意識を高める。	
実施内容	対象(誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 大崎市の人口 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 黙とうの実施 ④ 作文コンクール応募者数 ⑤ 平和体験事業参加者数
成果	平成29年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 作文コンクール応募校の割合 ⑦
	平和作文コンクールの実施や、黙とうの実施を通じて、市民の平和希求に対する意識の向上を図った。 平和体験事業として、11人を被爆地・長崎市へ派遣した。	

項目		27年度(決算額)	28年度(決算額)	29年度(予算額)	29年度(決算額)	単位	最終目標値 平成38年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 大崎市の人口	134,292	133,552	/	132,125	人	122,000
		②						
	活動	③ 黙とうの実施	3	3		3	回	—
		④ 作文コンクール応募者数	336	193		229	人	—
		⑤ 平和体験事業参加者数	9	—		11	人	—
	成果	⑥ 作文コンクール応募校の割合	51	35		45	%	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	1,749		1,370	1,370			
	一般財源		74	385	382			
	事業費(a)	1,749	74	1,755	1,752	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人		
	正職員人件費(b)	783	753		753			
	合計コスト(a)+(b)	2,532	827		2,505	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
世界各地で紛争や戦争が絶えない中で、真に平和な社会を築くためには、戦争の無意味さや平和の尊さが広く認識され、ひいては人権が守られる社会を実現していくことが求められているため。	<p>平和事業の必要性については、これまでに議会でもたびたび議論されている。</p> <p>戦後70年以上が経過しているため、大戦の惨状等を次世代に語り継ぐことの重要性は高い。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 総合計画第2章第8節「みんなで取り組む平和と人権の尊重」の主要事業である。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 広く市民に啓発を図ることを目的としており、対象と意図は妥当である。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 市民への周知方法や、事業内容のあり方検討を繰り返していくことで、事業効果を高めることができる。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 関係部署と連携しながら、最低限の事業費で実施している。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成22年3月 平和希求のまち大崎市宣言 平成27年7月 平和体験事業を開始(1回目は広島市へ派遣) 平成28年8月 寄稿集「戦争体験記」を発刊	戦争体験者が減少する中で、平和の尊さを認識し風化させない取組が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・平和作文作品集などを活用し、次代を担う若年層が戦争や平和について考える機会を増やす。 ・戦後75周年の節目に向けて、市民参加事業を検討する。	平和の尊さを認識する市民の増加	経費を多くかけない手法を検討する。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
太平洋戦争の終戦から72年が経過し、戦禍を体験した方が少なくなっていることを踏まえ、時代の変化に対応しながら新しい技術も活用し、過去の教訓を次世代に継承していく仕組みづくりに努めてまいりたい。		渋谷 勝